

【 令和5年度 第3回宮城地方最低賃金審議会 資料一覧 】

令和5年8月23日開催

番号	資 料 名
1	宮城県最低賃金の改正決定に関する報告書
2	宮城県最低賃金の改正決定について（答申）
3	異議申出書（写）
4	宮城地方最低賃金審議会宮城県特定最低賃金必要性審議資料 Ⅰ 最低賃金関係 Ⅱ 賃金関係 Ⅲ 賃金実態調査結果 Ⅳ 事業の動向関係 Ⅴ 労働関係 Ⅵ みやぎ経済月報（2023年7月号）

【 参考資料 】

- 1 令和5年度宮城県最低賃金の改正答申について
（宮城労働局 令和5年8月7日 発表）

写

令和 5 年 8 月 7 日

宮城地方最低賃金審議会
会長 熊谷 真宏 殿

宮城地方最低賃金審議会
宮城県最低賃金専門部会
部会長 熊谷 真宏

宮城県最低賃金の改正決定に関する報告書

当専門部会は、令和 5 年 7 月 5 日、宮城地方最低賃金審議会において付託された宮城県最低賃金の改正決定について、慎重に調査審議を重ねた結果、別紙のとおり結論に達したので報告する。

なお、以下のとおり、労使双方の委員より、政府に対する要望がなされたので、併せて報告する。

- 1 中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性については、労使共通の認識であり、賃上げの原資を確保するための生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種助成金を受給し、賃上げを実現できるように、支援のより一層の強化を求めるとともに、業務改善助成金等については、小規模事業場等が利用しやすくなるよう、より一層の実効性のある支援を拡充し、周知徹底による活用促進に取り組むこと。
- 2 加えて、賃上げ税制や補助金等における賃上げ企業への優遇、ものづくり補助金、事業再構築補助金等を通じた生産性向上等への支援の一層の強化、赤字法人の賃上げ促進にもつながる更なる施策の追加及び周知徹底による活用促進に取り組むこと。
- 3 さらに、価格転嫁については、「中小企業・小規模事業者の賃上げには労務費の適切な転嫁を通じた取引適正化が不可欠である」という考え方を社会全体で共有するとともに、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた取組をより一層、推進すること。

写

本件の審議に当たった専門部会の委員は下記のとおりである。

記

公益代表委員	小幡	佳緒里
	熊谷	真宏
	柳井	雅也
労働者代表委員	阿部	祥大
	大宮	正巳
	新関	直人
使用者代表委員	稲妻	敏行
	成田	努
	半沢	章

写

別紙

宮城県最低賃金

- 1 適用する地域
宮城県の区域
- 2 適用する使用者
前号の地域内で事業を営む使用者
- 3 適用する労働者
前号の使用者に使用される労働者
- 4 前号の労働者に係る最低賃金額
1時間923円
- 5 この最低賃金において賃金に算入しないもの
精皆勤手当、通勤手当及び家族手当
- 6 効力発生の日
法定どおり

令和 5 年 8 月 7 日

宮城労働局長
竹内 聡 殿宮城地方最低賃金審議会
会長 熊谷 真宏

宮城県最低賃金の改正決定について（答申）

当審議会は、令和 5 年 7 月 5 日付け宮労発基 0705 第 1 号をもって貴職から諮問のあった標記のことについて、慎重に調査審議を重ねた結果、下記のとおり
の結論に達したので答申する。

なお、次の事項について、政府に対し要望する。

- 1 中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性については、労使共通の認識であり、賃上げの原資を確保するための生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種助成金を受給し、賃上げを実現できるように、支援のより一層の強化を求めるとともに、業務改善助成金等については、小規模事業場等が利用しやすくなるよう、より一層の実効性のある支援を拡充し、周知徹底による活用促進に取り組むこと。
- 2 加えて、賃上げ税制や補助金等における賃上げ企業への優遇、ものづくり補助金、事業再構築補助金等を通じた生産性向上等への支援の一層の強化、赤字法人の賃上げ促進にもつながる更なる施策の追加及び周知徹底による活用促進に取り組むこと。
- 3 さらに、価格転嫁については、「中小企業・小規模事業者の賃上げには労務費の適切な転嫁を通じた取引適正化が不可欠である」という考え方を社会全体で共有するとともに、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた取組をより一層、推進すること。

記

宮城県最低賃金について次のとおり改正すること。

- 1 適用する地域
宮城県の区域
- 2 適用する使用者
前号の地域内で事業を営む使用者
- 3 適用する労働者
前号の使用者に使用される労働者
- 4 前号の労働者に係る最低賃金額
1時間923円
- 5 この最低賃金において賃金に算入しないもの
精皆勤手当、通勤手当及び家族手当
- 6 効力発生の日
法定どおり

2023年8月17日

宮城労働局長 竹内聡様

宮城全労協 議長 大内忠雄
仙台市若林区新寺1-5-26-510**<宮城最賃審議会答申（時間923円）への異議申出書>**

「全国一律で時間1500円」の実現を求めます

宮城地方最低賃金審議会の答申（8月7日）につき、「1時間923円」とする改定額に反対し、異議を申し出ます。

宮城全労協は宮城労働局長への要請（6月27日）において「全国一律で1時間1500円」の実現を求め、また審議会での意見陳述においても宮城合同労働組合の組合員が意見を表明してきました。私たちの主張はそれらで表明されていますが、最賃審議に資するべく検討事項を追加し、以下の4点を異議申出の内容とします。

- (1) 「1時間923円」では物価高に追いつかず、生活改善も望めない
- (2) 3ランクの新目安でも広がった最賃格差
- (3) 東北各県最賃の格差／問われる宮城の最賃審議
- (4) 中小零細企業への最賃引き上げ支援策の検証を政府に求めること

- (1) 「1時間923円」では物価高に追いつかず、生活改善も望めない

中央審議会は全国加重平均で1002円とする目安をとりまとめました。新しい三つのランクで上げ幅はそれぞれ41円、40円、39円となり、宮城審議会の答申（前年から40円増）はこの目安に沿ったものです。

「全国平均1000円」は政府の既定方針でした。しかし、急激な物価上昇が進行しており、マスコミ論調も多くは額も上げ幅も過去最高だが、一方、低所得労働者にとっては不十分というものでした。

<週40時間働いて年収200万円程度><月150時間のフルタイム並みに働いて年収180万円程度>などの試算が示しているのは、これでは「最賃近傍労働者」が物価上昇を乗り切り、生活水準の引き上げに踏み出すことはできないということです。しかも目安ランクには一円ずつの差がつき、このままでは地域格差の拡大が続きます。

宮城審議会の答申が、この目安を踏襲したのは、不可解だといわざるをえません。

- (2) 3ランクの新しい目安でも広がった最賃格差

中央目安がランクごとに差をつけたのは、なぜなのか？説得力のある説明は見当たりません。

全国加重平均での1000円は、地方の多くが1000円以下になることを前提にしていると私たちは要請書で述べました。その危惧は現実となりました。1000円超は8都府県、39道県は1000円未満、しかも17県は800円台にとどまるという現実が、3ランク目安の差別的な構造を物語っています。

地方から<目安越え>の動きが伝わっています。青森（Cランク目安39円）では6円増額の45円引き上げを答申しました。地元紙は審議会会長の「中央への人材流出を防ぐためにも賃金底上げは必要。また中央との賃金格差は開く一方で、どこかで止めないことには地域間格差はなくなる」との声を紹介しています（陸奥新報8. 11「本県最賃898円に上げ／幅、率過去最大」）

4ランクの昨年は22道県で目安を超える答申がなされました。今年も福島で目安40円を2円上回る答申、秋田で5円増額、熊本（6円引き上げ）、沖縄（同じく4円）、島根（同じく7円）など各地の動きが報じられており、地方審議会での上乘せは昨年同様の規模で進んでいます。これらの動きはエピソード的なものではなく、地方の切実な声に支えられたものです。この点でも宮城審議会の目安と同額の答申には賛成できません。

（3）東北各県最賃の格差／問われる宮城の審議

東北からの人口流出は直線的に首都圏に向かっていくのではなく、宮城（仙台）がその間に存在しています。「宮城（仙台）の最賃は低すぎる」と語る場合、それは東京・首都圏と対比させたものです。一方、東北他県にとっては宮城（仙台）も流出先であり、その要因の一つとして、首都圏とともに宮城（仙台）の最賃の「相対的な高さ」がリアルな話題となります。

河北新報社説は次のように言及していました。「東北にとって最低賃金の低さは、人口流出を加速させる一因となってきた」「（目安変更が地域格差を是正するという）狙い通りの効果が表れるか、注目したい」（7. 23「物価高に負けぬ引き上げを」）

新しい目安でも打開の道筋は見えません。宮城の最賃審議は、この問題にどのように向きあうのでしょうか。私たちは、要請書でも指摘したとおり、地域格差が事実上前提となっている現行方式を改め「一律最賃」を導入すべきと考えます。

（4）中小零細企業への最賃引き上げ支援策の検証を政府に求めること

政府支援策に対して「使い勝手が悪い」「実効性がない」などの指摘が現場であがっています。昨年度、33都道府県の地方審議会は「業務改善助成金など支援策の拡充」「税・社会保険料の減免」などの要望を中央審議会に答申しました。

京都審議会の今回の答申では「中小企業・小規模事業者の支払い能力を補完するため、国に対し、具体的な支援施策」を求めたうえで、次のように指摘しています。「最低賃金近傍で働く労働者の大きな受け皿となっている中小企業・小規模事業者に対し、その賃金支払い能力を補完する具体的な支援策を国は目安額とセットで提示すべきである。このことを公益代表委員、労働者代表委員、使用者代表委員の総意として、昨年度に続き、再度強く求める」（8. 10）

政府対応の検証を地方から強く求めることが必要です。

（以上）

2023 年 8 月 21 日

宮城労働局長 竹内聡 様

宮城県労働組合総連合

議長 高橋 正行

〒980-0022 仙台市青葉区五橋一丁目5-13

電話 022(211)7002

2023 年度宮城県最低賃金改正決定に対する異議申出

宮城地方最低賃金審議会は 8 月 7 日、今年度の宮城県最低賃金に関する改正決定について、現在の時間額 883 円を 40 円引き上げて 923 円とする答申を行いました。

この度の最低賃金の改定の議論は、コロナでの暮らしへの影響に加え、異常な物価高騰が暮らしを直撃し、地域経済の活性化を図るうえで重要な審議会となりました。

私たちは、「最低賃金の水準引き上げ」、「全国一律をめざしつつ地域間格差を解消する」、「中小企業・小規模事業者支援」をセットで行うことを求めて運動を続けてきました。目安に上積みすること、中小企業・小規模事業者への支援を求める答申となったことについて敬意を表するものです。

しかしながら、宮城地方最低賃金審議会では、前述の点よりも「企業の支払い能力」の視点を脱却しない議論に終始したと言わざるを得ません。

県民、労働者の暮らしぶりを見れば時間額 40 円の引き上げでは単年度で見ても労働者の生活を改善できず、本来あるべき水準にも遠く、都市部との格差も解消されません。宮城を県民にとって希望ある地域にするためには、大幅な賃金引き上げで消費購買力を強化し、地域経済の好循環を生み出す必要があります。

以上のことから、下記の異議申出をおこないます。

記

1. 答申された時間額 923 円のみで、最低賃金を決定することについては不服です。
2. 賃金格差の解消・全国一律最低賃金制などを展望し、最低賃金を生計維持にふさわしい額に引き上げるとともに、地域間格差を是正してください。
3. 景気浮揚・最賃引き上げにあたって、公正取引の徹底、中小企業、小規模事業所の支援策の具体化は急務の課題です。政府に対して有効な中小企業・小規模事業所への支援策をさらに強化・充実させることを強く求めてください。

理 由

(1) 労働者の生活実態からみて引上げ額は不十分です

答申された金額では、『ワーキング・プア』を解消することはできません。ひと月

の労働時間を 173.8 時間で計算した場合、月額 は 160,417 円 (923 円 × 173.8 時間) 年額で 1,925,004 円です。月 150 時間では月 138,450 円、年額 1,661,400 円にとどまります。そこから税金などの引き去りがあります。この収入は、「人たるに値する生活を営むための必要を充たすもの (労働基準法 1 条)」とはいいがたいと思います。働いても、働いてもなお生活が苦しい、ワーキング・プアの状態を解消することはできません。

特に、異常な物価高騰は県民生活を厳しい状況に追い込んでおり、最低賃金や最低賃金近傍で働く方々の苦しさはより大きくなっています。世界に目を向けると、物価高騰のもとで最低賃金が大幅に引き上げられています。イギリスでは 1,743 円、フランスが 1,668 円、ドイツが 1,776 円であり、連邦最賃が 973 円のアメリカでも州や市が独自に上乘せし 2,000 円を超える水準にあると言われていています。中央最低賃金審議会の目安通り決着すれば、過重平均は 1,002 円になるとのことですが、そもそも低すぎるのが日本の実態です。

最低賃金の審議にあたっては、現行金額からいくら引き上げるかという検討とともに、一人の大人が独立して生計を営むに当たり、その賃金水準がいくらであればいいのか、憲法 25 条 (生存権) がしっかりと保障される賃金水準はいくらなのかを議論し、明らかにしていくことが重要であると考えます。今一度審議いただきたいと考えます。

(2) 賃金格差をさらに縮めることが求められます

中央最低賃金審議会の目安が A・B・C で各 1 円の格差をつけており、地域間格差を容認する内容となりました。そもそも、地域間格差を 1 円とするエビデンスが存在するのでしょうか。大きな疑問を感じますし、納得できません。全都道府県の金額が確定したわけではありませんが、各地で目安に上積みする答申が出されています。「格差拡大を認めることはできない」というのが、考え方の基本となっていると理解できます。

宮城地方最低賃金審議会は目安にどおり 40 円を引き上げる決定をしましたが、このままでは、東京は 1,113 円、依然 190 円の格差となります。働く地域が違うだけで、最低賃金において時間額 190 円もの格差は合理的なものとはとても言えないと考えます。抜本的な格差解消が求められています。

中央最低賃金審議会の目安通り決着した場合の全国加重平均は 1,004 円と伝えられていますが、目安を上回るのは 24 都府県です。このことは、各地の審議会でも格差是正とそこで暮らす方々の生活を考慮した結果が表れています。こうした問題点を審議会としても、労働局としても問題意識をもって、中央最低賃金審議会や政府に意見を発するべきと考えます。

(3) 生計費に大きな格差はありません

全国労働組合総連合と地方組織が行っている「最低生計費試算調査」によれば、

健康で文化的な生活をする上で必要な生計費は、地域による大きな格差はなく、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、月に24万円、月150時間の労働時間で換算すると時給1500円以上必要との結果が出されています。東北6県の県労連は共同で2016年に「最低生計費試算調査」を実施しましたが、2022年10月に近年の物価高騰と2019年の消費税増税等を加味して再計算しました。その結果、25歳単身者（モデル例）は普通の暮らしに必要な費用は税・社会保険料抜きで月額20万1千円必要で、2016年当時よりも16.9%上昇していることがわかりました。月の労働時間が173.8時間で時間額1,496円、150時間（年1800時間）だと1,733円になります。最低賃金の大幅引き上げの要求を裏付けるものだと確信します。しかも、全国各都道府県で実施した同様の調査とほぼ同じ結果となっています。私たちは全国一律最低賃金制の実現、時間額今すぐ1,000円、そして1,500円への展望をもって運動を続けていますが、生計費調査結果からみて、現実的な要求であると考えます。賃金水準の引き上げとともに、地域間格差を解消していく展望を具体的に示すため、さらなる引き上げが求められます。

（4）公正取引の徹底、中小企業・小規模事業所への支援策の強化を強く国に迫ってください

地域経済の主役である中小企業・小規模事業所は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、業種によっては大きな打撃を受けています。「コロナ問題」以前から原材料の高騰、低単価の押し付けなどに悩み、消費税増税の負担や社会保険料の負担等に苦しんできました。労働者の多くが、こうした厳しい状況にあるところで働いています。地域経済の衰退をくい止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して、地域での「経済好循環」を生み出すためにも、中小企業支援の拡充は待ったなしの課題です。

政府の責任で、中小企業・小規模事業所向けの金融支援の強化、社会保険料負担の軽減など最低賃金引き上げを可能にする助成の強化、大企業による下請け・中小企業への一方的な低単価設定や、「買ったたき」など不公正な取引を許さない施策強化が求められます。

ぜひとも、中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性について、生産性向上の支援や取引条件の改善をはじめとする適正な価格転嫁対策等、思い切った支援策を速やかに実行するよう、具体的に政府に対し求めていただきたいと思います。

（5）おわりに

最低賃金及びその近傍で働いている方々は、元々生活が苦しいことに加え、コロナ禍と異常な物価高騰で大変な苦勞を強いられてきました。この度のコロナ禍という特別な情勢下、国民生活は困窮してきています。加えて、諸物価高騰によって、労働者の生活は苦しさを増しています。「貧困と格差の是正」「労働者の賃金底上

げにより経済復旧」が求められます。医療や介護、保育、卸売・小売業・流通などエッセンシャルワーカーは、コロナ感染のリスクに向き合いながら働き、社会を支えています。ここで働く労働者の多くが非正規雇用であり、女性労働者が多いのが特徴です。この方々の多くは、最低賃金かその近傍で働いています。最低賃金およびそれに近い水準の賃金で生活している労働者は、元々外食を控え、娯楽を控え、外出を控える生活をしています。将来に備えて貯蓄することもできないのが実態です。これが憲法第 25 条に規定されている『健康で文化的な生活』といえるでしょうか。『最低限の生活』ではなく、『健康で文化的な生活』が保障されなくてはなりません。働いても、働いてもなお生活が苦しいという状況を放置することはできません。これは社会的な重要課題です。「東京など都市部は高く、地方は低い」といった不合理な賃金格差があることは、「宮城県で働きたい」「宮城県で暮らし続けたい」という青年労働者の意欲をそぎ、その結果地域を疲弊させてしまいます。

本年度の改定にあたって再度検討していただき、大幅引き上げが実現を求め異議申し出をする次第です。よろしくご意見申し上げます。

以 上

宮城地方最低賃金審議会
宮城県特定最低賃金必要性審議

資 料

令和5年8月 作成

宮 城 労 働 局

目 次

I 最低賃金関係

- ① 宮城県の最低賃金決定状況 1
- ② 宮城県の最低賃金時間額引上額の推移 2
- ③ 東北3県の鉄鋼業最低賃金決定状況 3
- ④ 東北3県の鉄鋼業最低賃金引上額の推移 4
- ⑤ 東北6県の電機等製造業最低賃金決定状況 5
- ⑥ 東北6県の電機等製造業最低賃金引上額の推移 6
- ⑦ 東北5県の自動車小売業最低賃金決定状況 7
- ⑧ 東北5県の自動車小売業最低賃金引上額の推移 8
- ⑨ 宮城県の特定最低賃金適用事業場数・適用労働者数（鉄鋼業） 9
- ⑩ 宮城県の特定最低賃金適用事業場数・適用労働者数
（電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信
機械器具製造業） 10
- ⑪ 宮城県の特定最低賃金適用事業場数・適用労働者数
（自動車小売業） 11

II 賃金関係

- ① 鉄鋼業の労働協約における賃金の最低額の推移
（宮城県） 12
- ② 鉄鋼業の所定内給与額の推移
（全国） 13
- ③ 鉄鋼業の所定内給与額の推移
（全国、～19歳） 14
- ④ 電気機械器具製造業の所定内給与額の推移
（宮城県） 15
- ⑤ 電気機械器具製造業の所定内給与額の推移
（宮城県、20～24歳） 16
- ⑥ 電気機械器具製造業の所定内給与額の推移
（全国） 17
- ⑦ 電気機械器具製造業の所定内給与額の推移
（全国、20～24歳） 18
- ⑧ 東北3県自動車営業職従事者（男女計）の
所定内給与額の推移 19

III 賃金実態調査結果

① 調査対象産業表	21
② 賃金実態調査結果（鉄鋼業）	22
③ 鉄鋼業賃金額の推移	23
④ 賃金実態調査結果（電子…製造業）	24
⑤ 電気機械器具製造業賃金額の推移	25
⑥ 賃金実態調査結果（自動車小売業）	26
⑦ 自動車小売業賃金額の推移	27
最低賃金に関する基礎調査（説明）	28
用語の説明	29

IV 事業の動向関係

① 宮城県の鉄鋼業製造品出荷額・粗付加価値額等の推移	30
② 宮城県の電機等製造業製造品出荷額・粗付加価値額等の推移	31
③ 宮城県の自動車新規登録台数の推移（軽自動車を除く）	32
④ 宮城県の自動車新規登録台数の推移（軽自動車のみ）	33
⑤ 宮城県の自動車新規登録台数の推移（軽自動車を含む合計）	34

V 労働関係

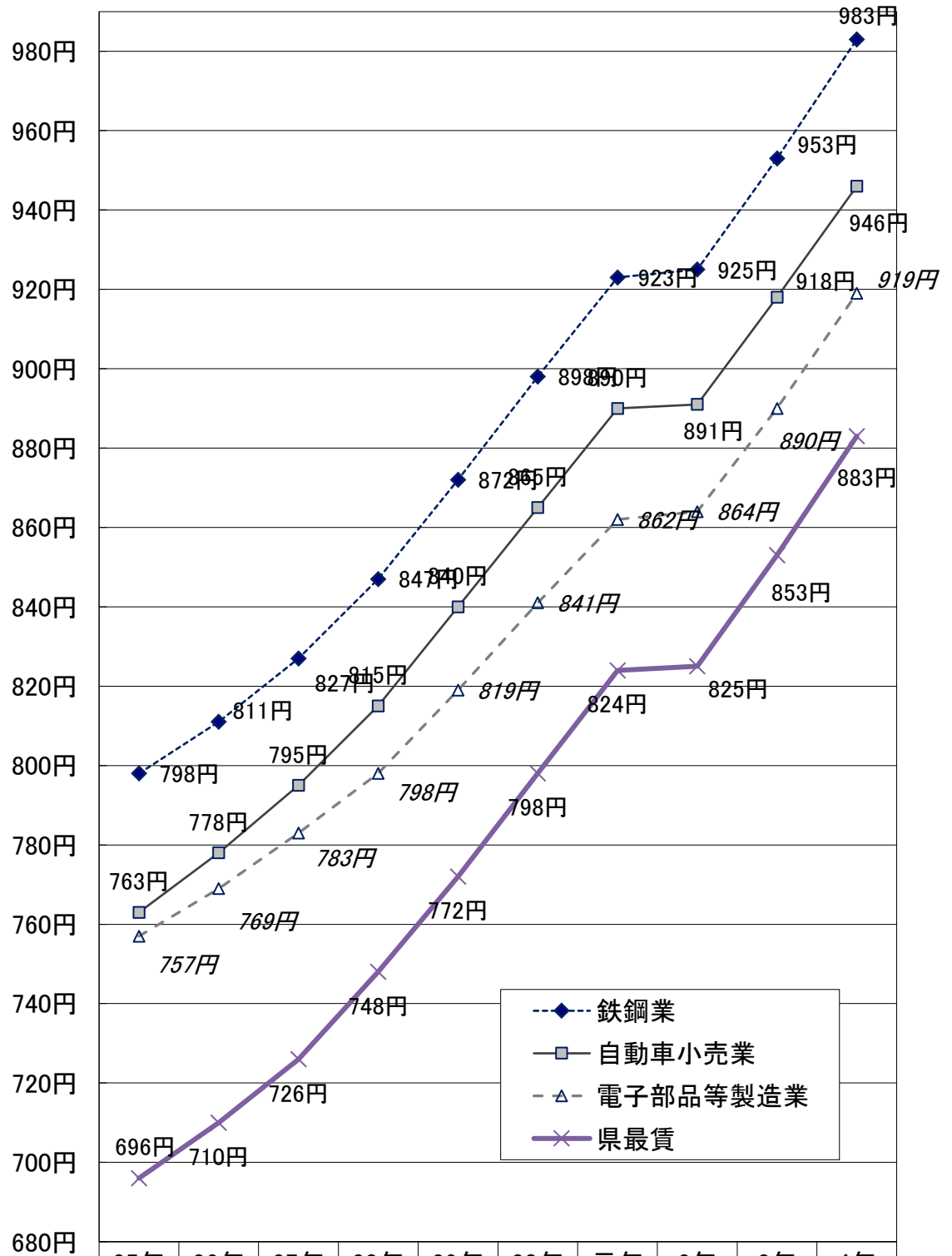
① 宮城県の労働関係主要指標	
1 鉱工業生産指数の推移	
鉱工業生産指数	35
業種別鉱工業生産指数 鉄鋼業	35
業種別鉱工業生産指数 電子部品・デバイス工業	36
業種別鉱工業生産指数 電気機械工業	36
業種別鉱工業生産指数 情報通信機械工業	37
2 消費者物価指数の推移	37
② 宮城県内の求人倍率等の推移	38
③ 宮城県の一般職業紹介状況(令和5年6月分)について	40

VI みやぎ経済月報（2023年7月号 宮城県統計課）	56
-----------------------------	----

I 最低賃金関係

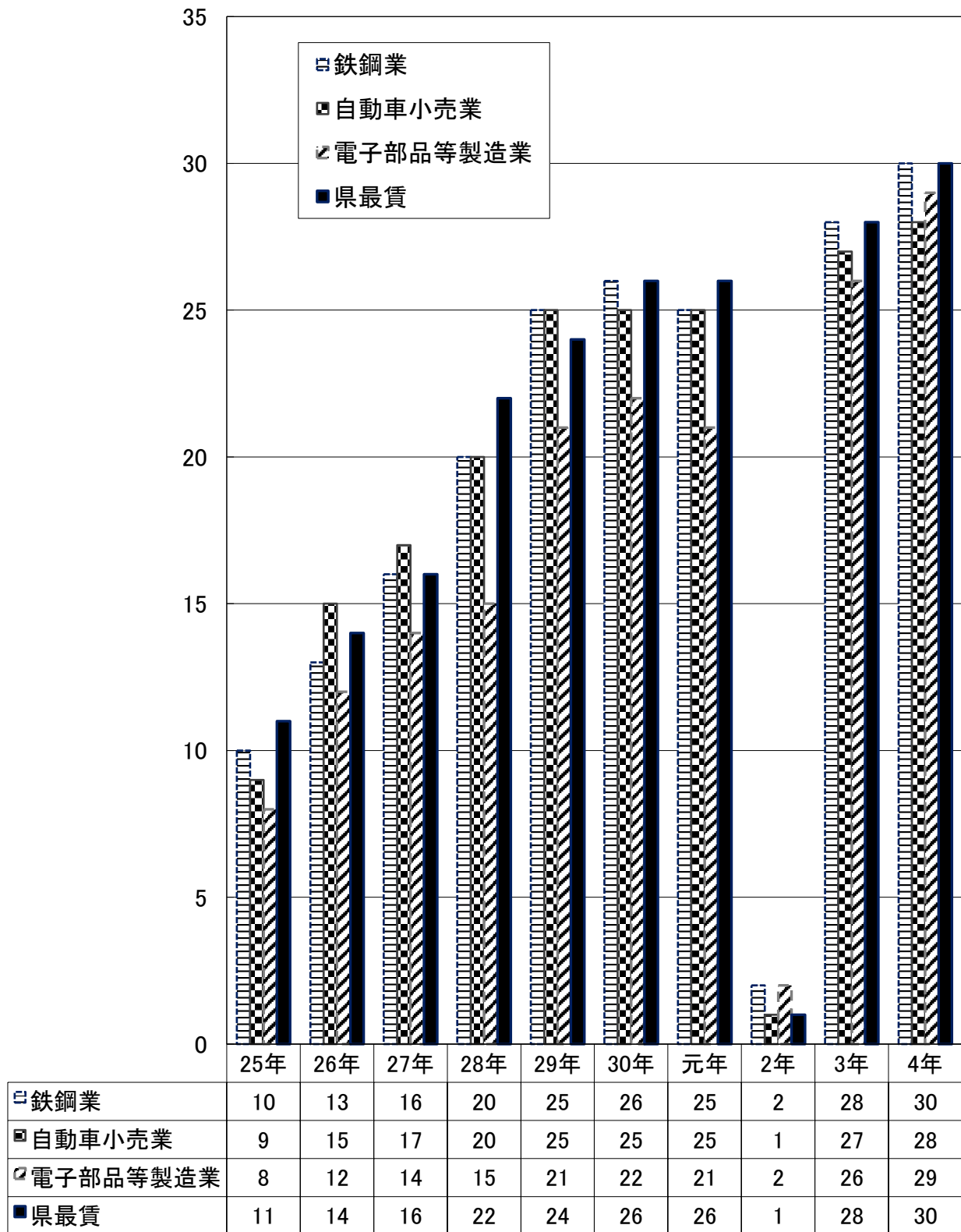
- ① 宮城県の最低賃金決定状況
- ② 宮城県の最低賃金時間額引上額の推移
- ③ 東北3県の鉄鋼業最低賃金決定状況
- ④ 東北3県の鉄鋼業最低賃金引上額の推移
- ⑤ 東北6県の電機等製造業最低賃金決定状況
- ⑥ 東北6県の電機等製造業最低賃金引上額の推移
- ⑦ 東北5県の自動車小売業最低賃金決定状況
- ⑧ 東北5県の自動車小売業最低賃金引上額の推移
- ⑨ 宮城県の特定最低賃金適用事業場数・適用労働者数
(鉄鋼業)
- ⑩ 宮城県の特定最低賃金適用事業場数・適用労働者数
(電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、
情報通信機械器具製造業)
- ⑪ 宮城県の特定最低賃金適用事業場数・適用労働者数
(自動車小売業)

I ① 宮城県の最低賃金決定状況

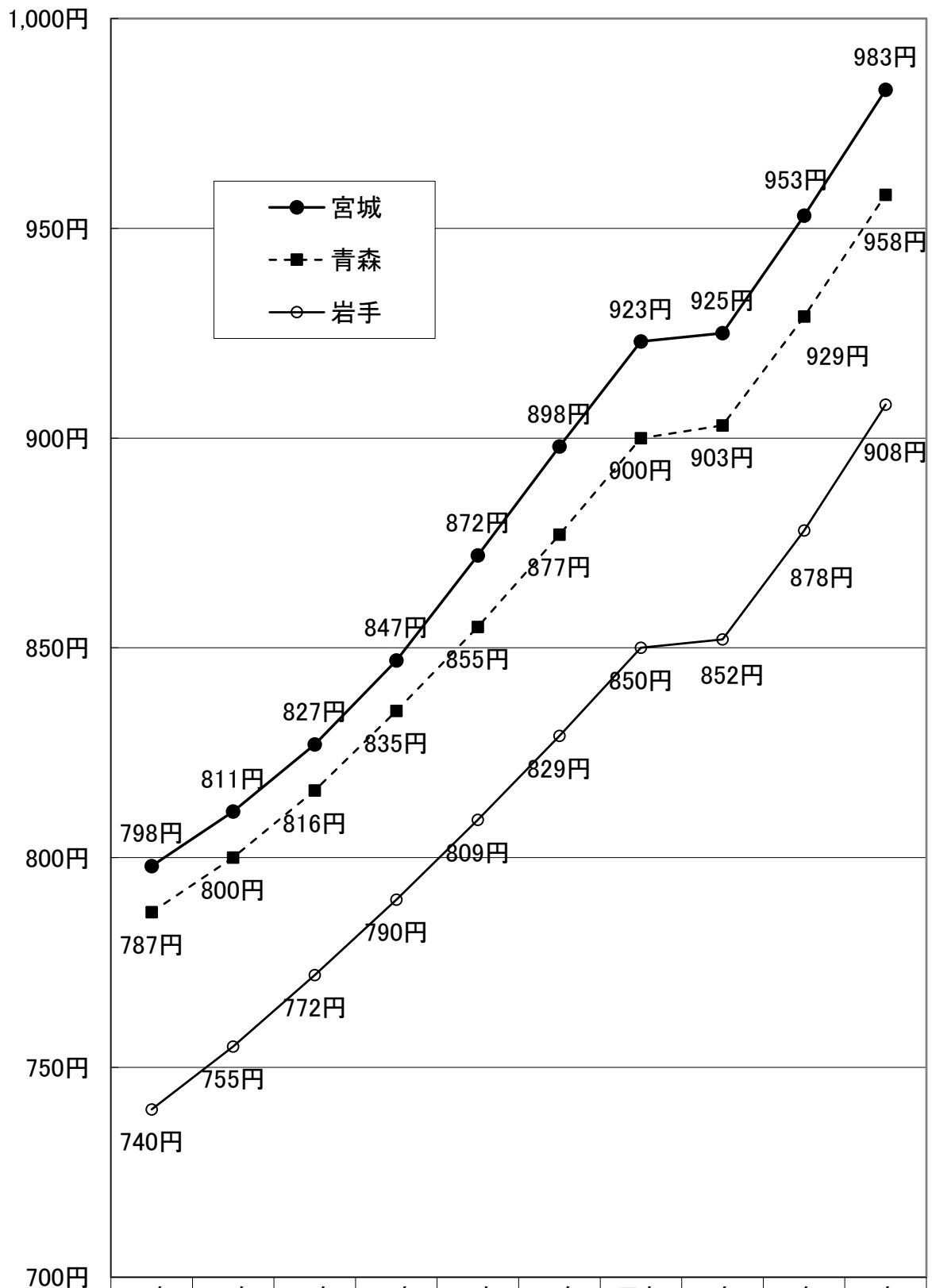


	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
◆ 鉄鋼業	798円	811円	827円	847円	872円	898円	923円	925円	953円	983円
■ 自動車小売業	763円	778円	795円	815円	840円	865円	890円	891円	918円	946円
△ 電子部品等製造業	757円	769円	783円	798円	819円	841円	862円	864円	890円	919円
× 県最賃	696円	710円	726円	748円	772円	798円	824円	825円	853円	883円

I ② 宮城県の最低賃金時間額引上額の推移



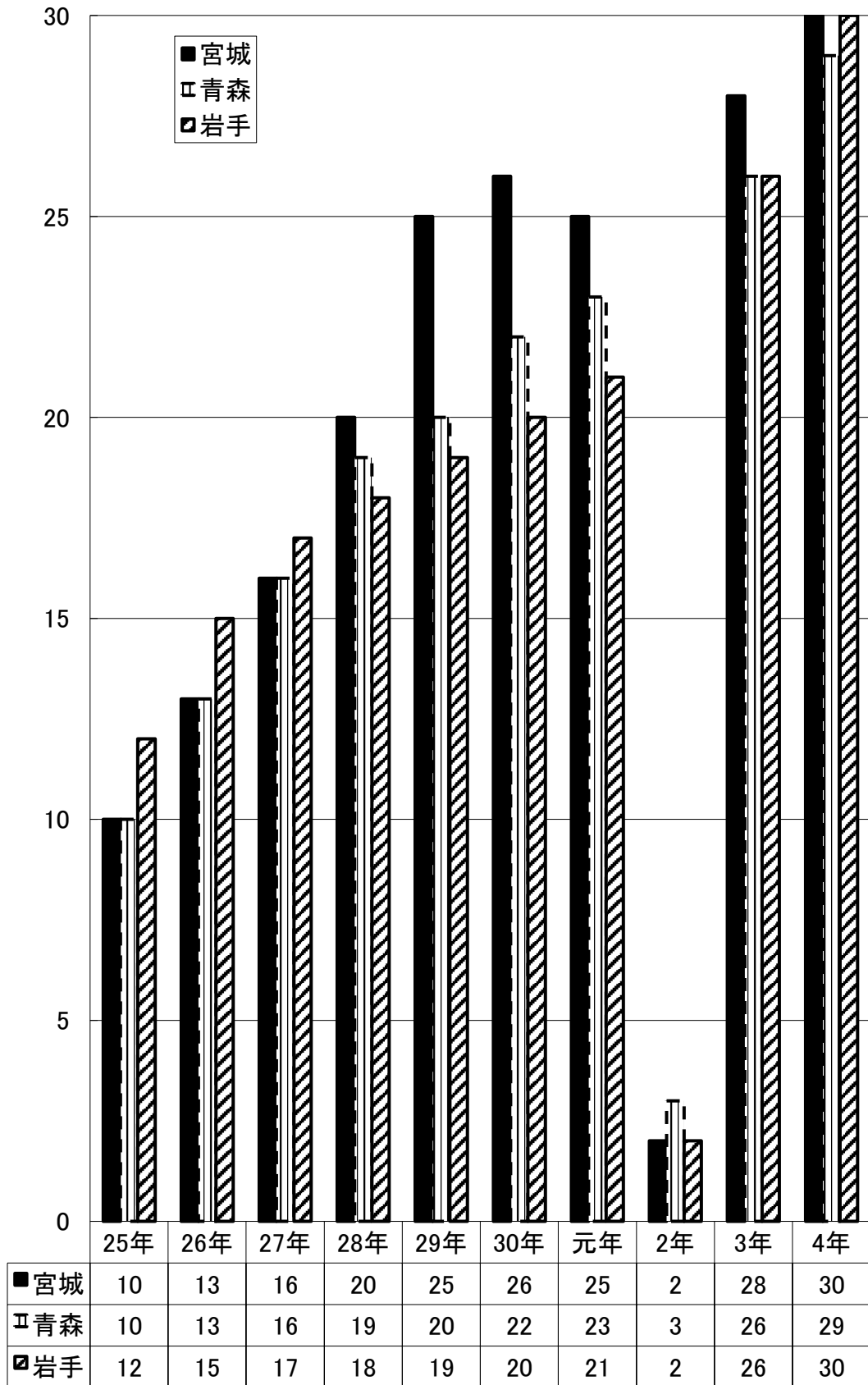
I ③ 東北3県の鉄鋼業最低賃金決定状況



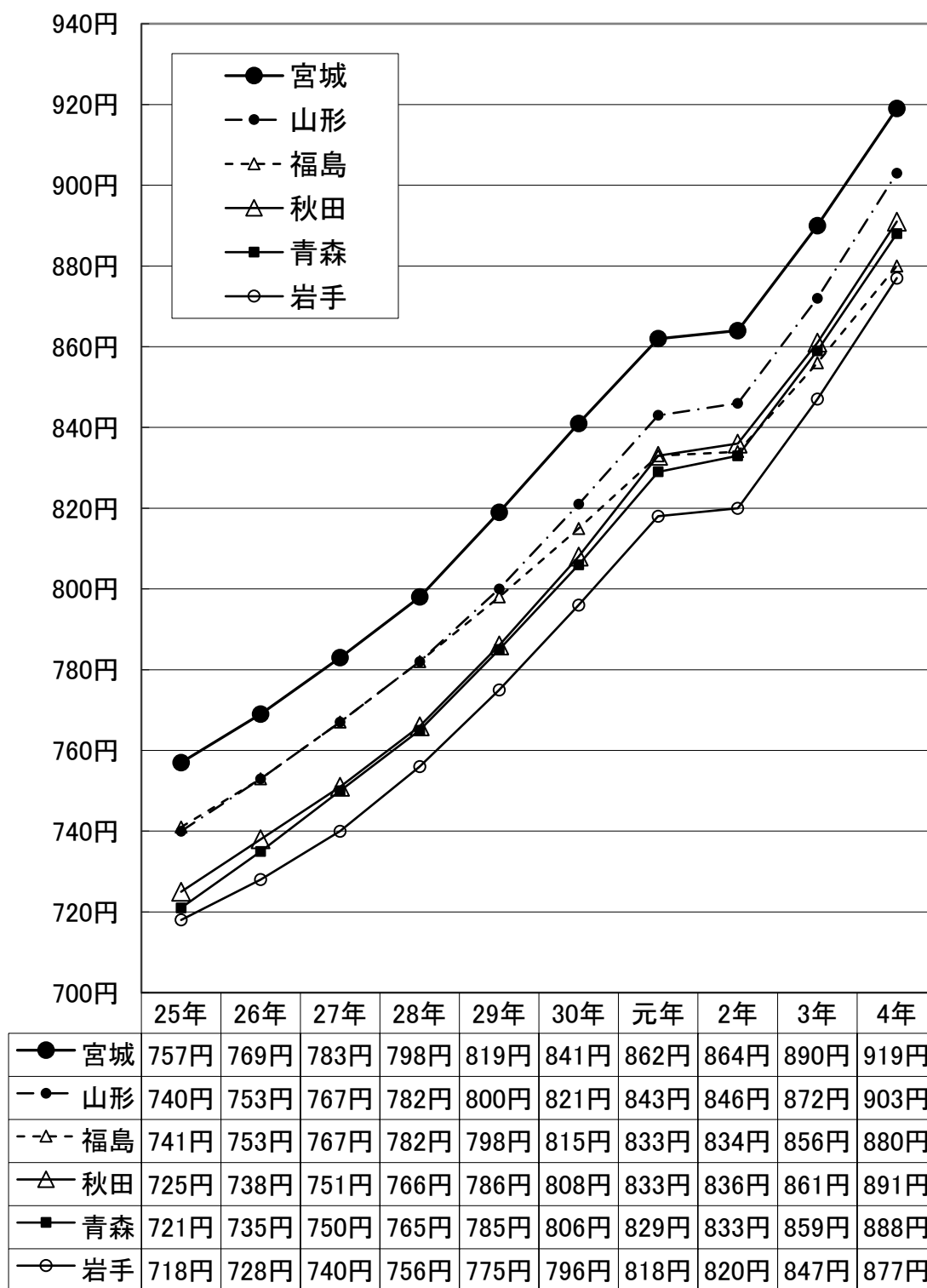
● 宮城	798円	811円	827円	847円	872円	898円	923円	925円	953円	983円
■ 青森	787円	800円	816円	835円	855円	877円	900円	903円	929円	958円
○ 岩手	740円	755円	772円	790円	809円	829円	850円	852円	878円	908円

岩手県は金属線製品、その他の金属製品製造業を含む

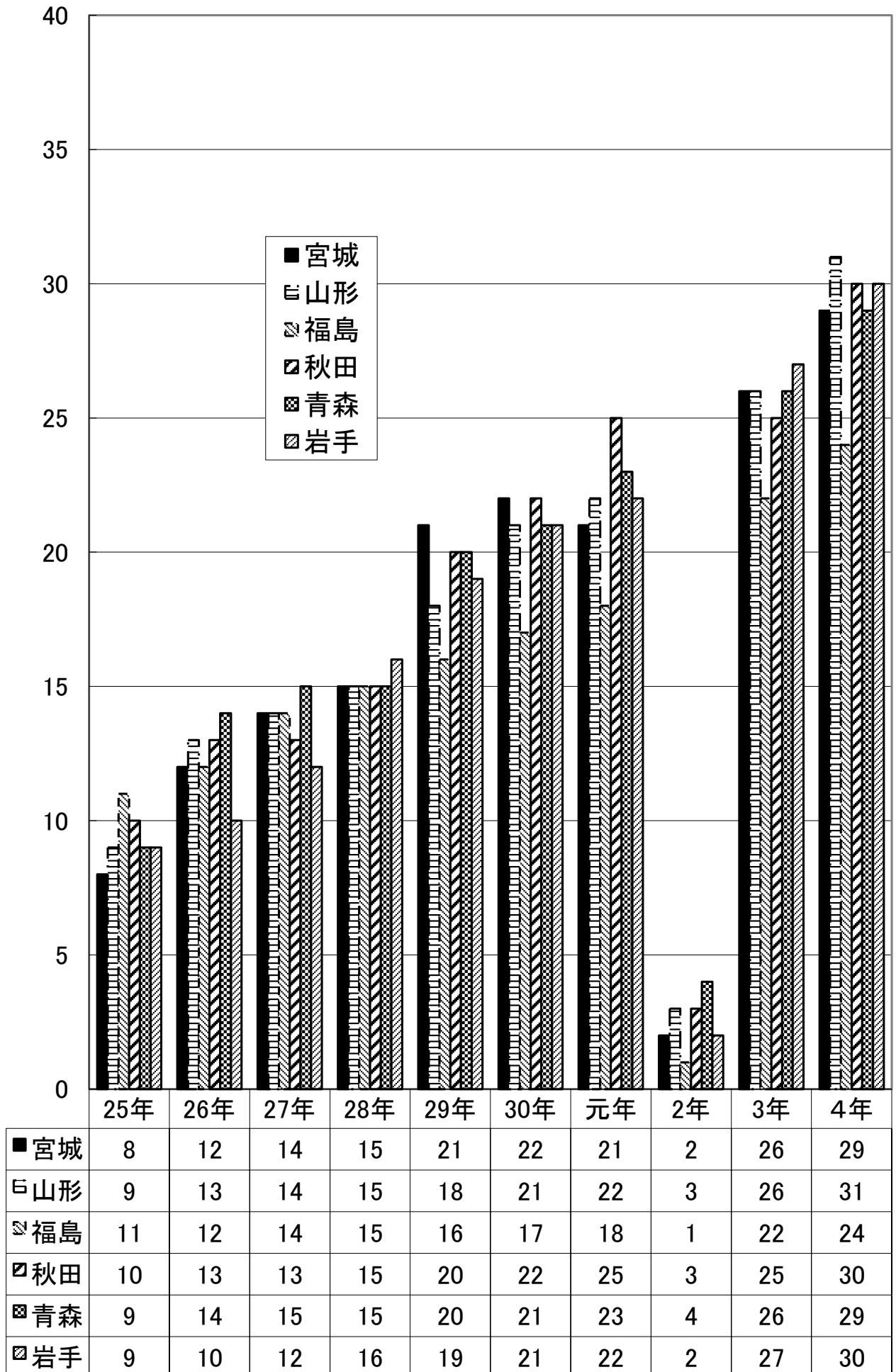
I ④ 東北3県の鉄鋼業最低賃金引上額の推移



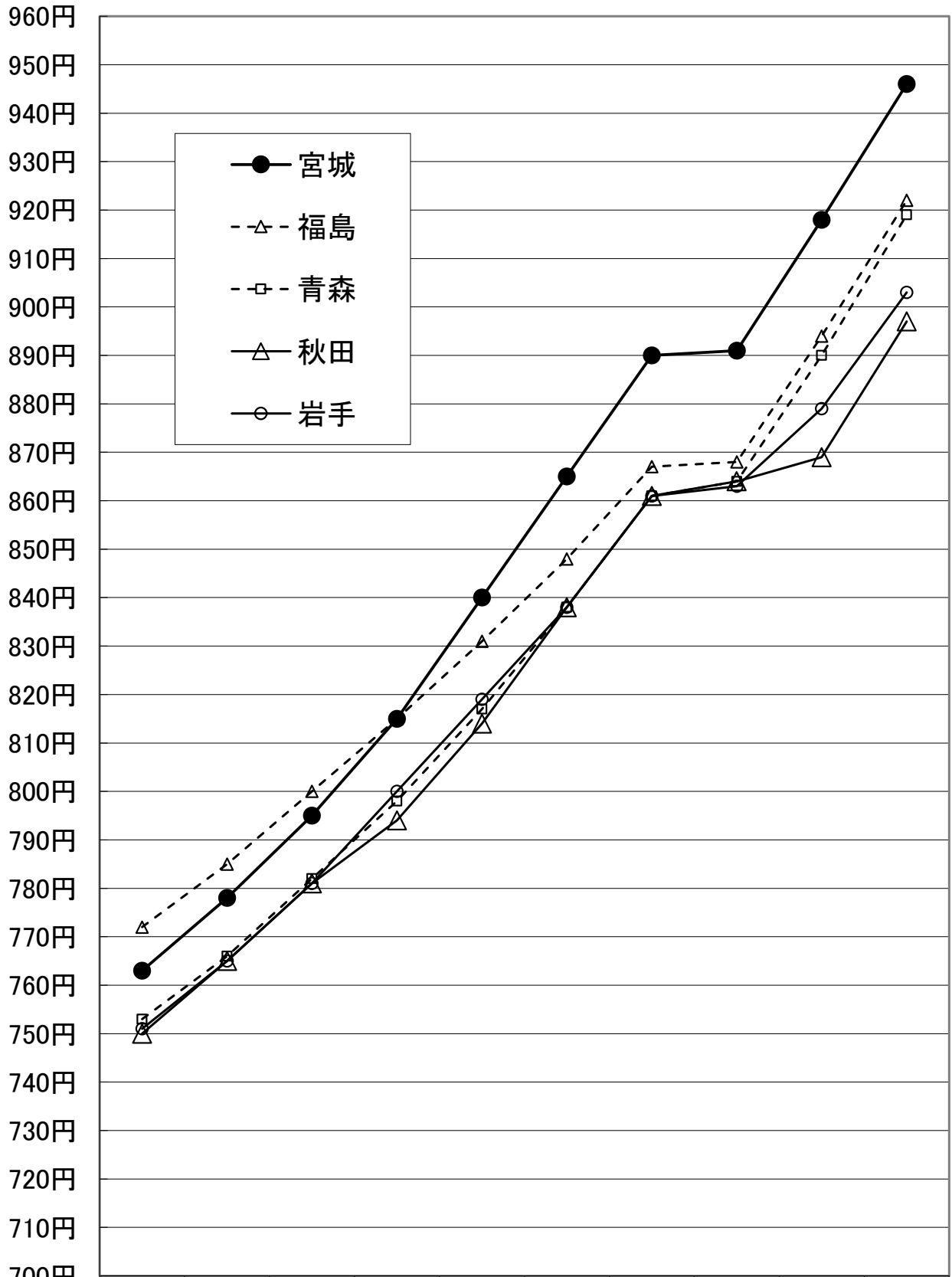
I ⑤ 東北6県の電機等製造業最低賃金決定状況



I ⑥ 東北6県の電機等製造業最低賃金引上額の推移

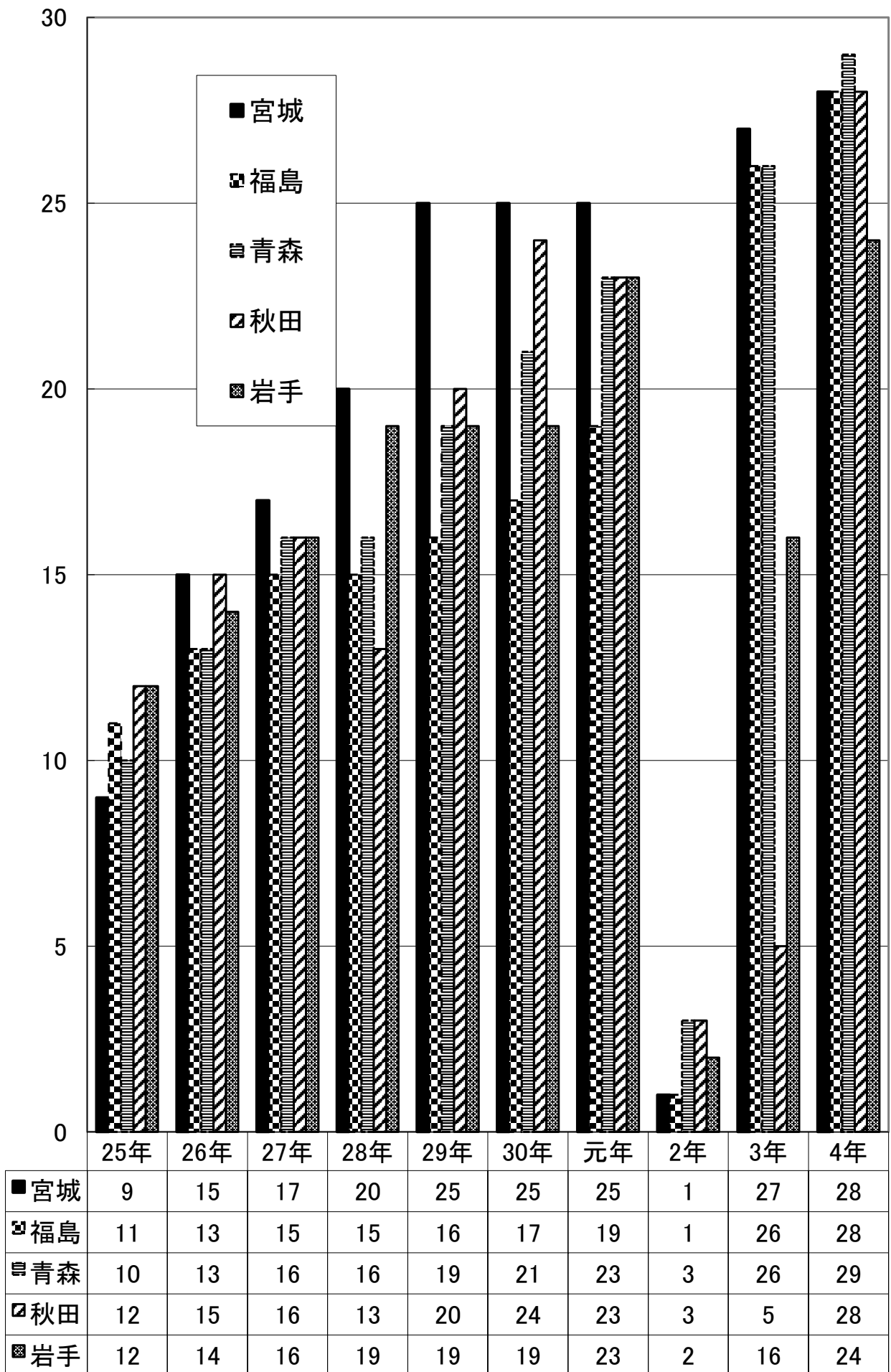


I ⑦ 東北5県の自動車小売業最低賃金決定状況



	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
● 宮城	763円	778円	795円	815円	840円	865円	890円	891円	918円	946円
-△- 福島	772円	785円	800円	815円	831円	848円	867円	868円	894円	922円
-□- 青森	753円	766円	782円	798円	817円	838円	861円	864円	890円	919円
△ 秋田	750円	765円	781円	794円	814円	838円	861円	864円	869円	897円
○ 岩手	751円	765円	781円	800円	819円	838円	861円	863円	879円	903円

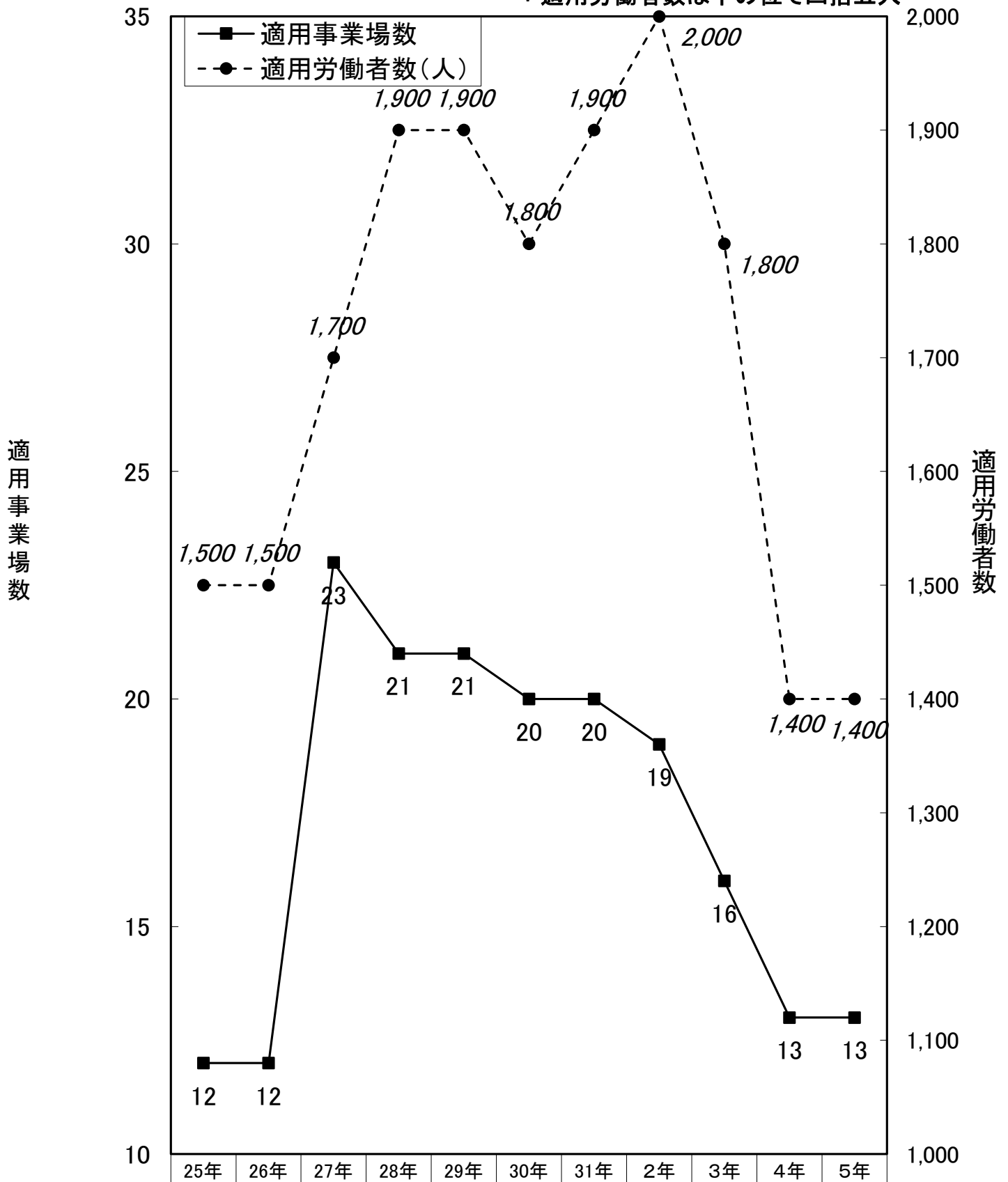
I ⑧ 東北5県の自動車小売業最低賃金引上額の推移



I ⑨

宮城県の特定期間最低賃金適用事業場数・適用労働者数
(鉄鋼業)

* 適用労働者数は十の位で四捨五入

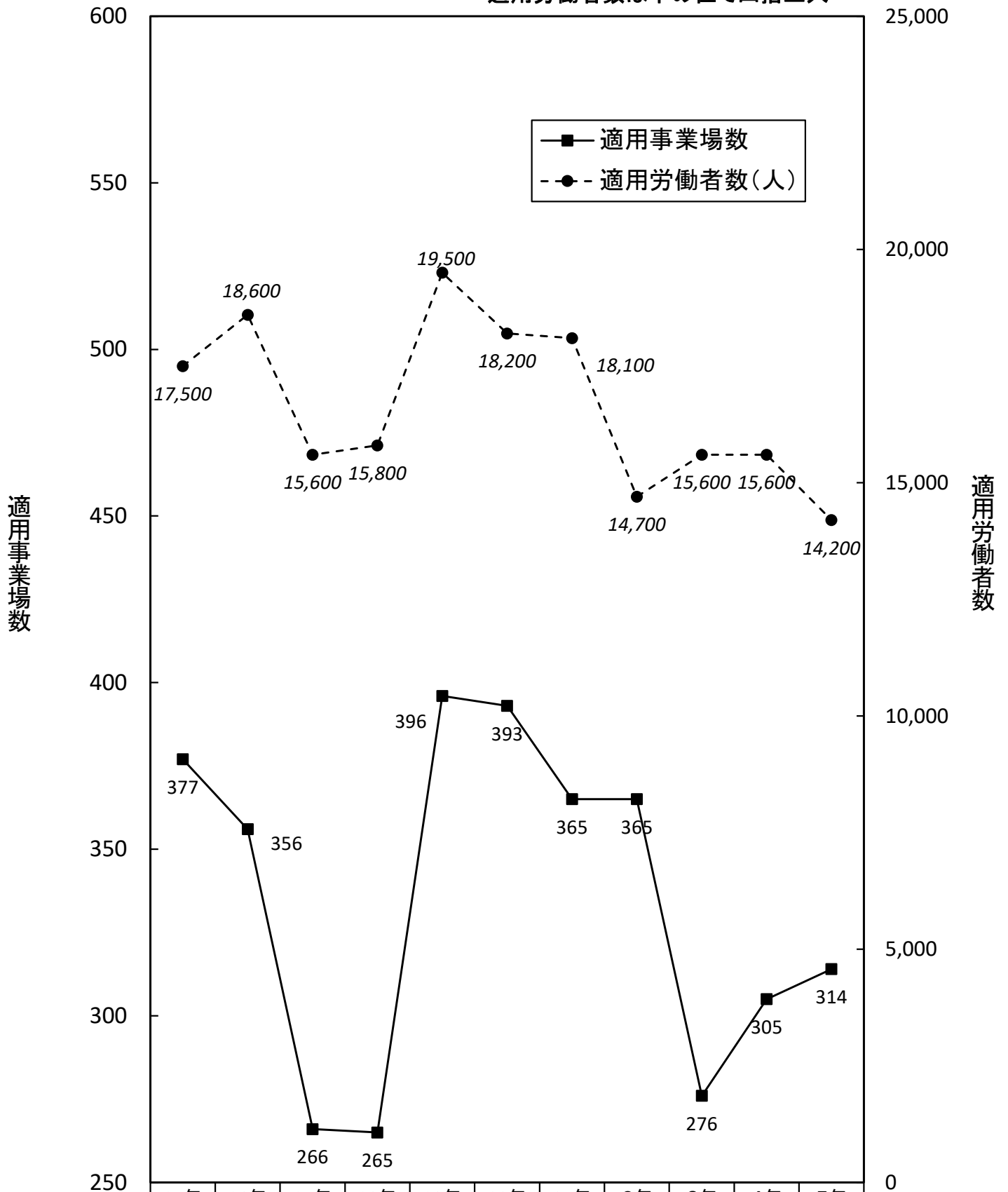


I ⑩

宮城県の特定最低賃金適用事業場数・適用労働者数

(電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業)

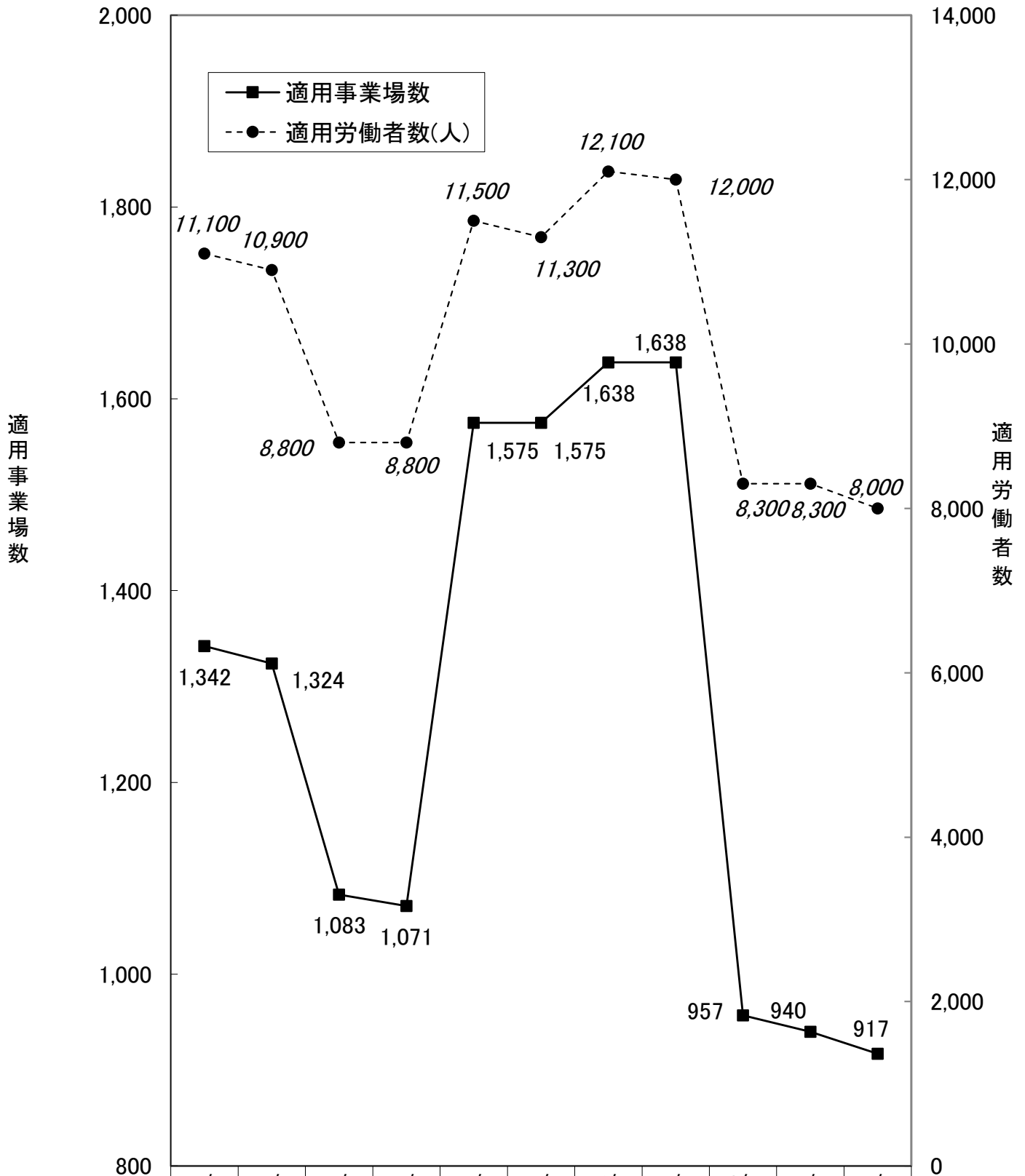
* 適用労働者数は十の位で四捨五入



I ⑪

宮城県の特定期最低賃金適用事業場数・適用労働者数
(自動車小売業)

* 適用労働者数は十の位で四捨五入



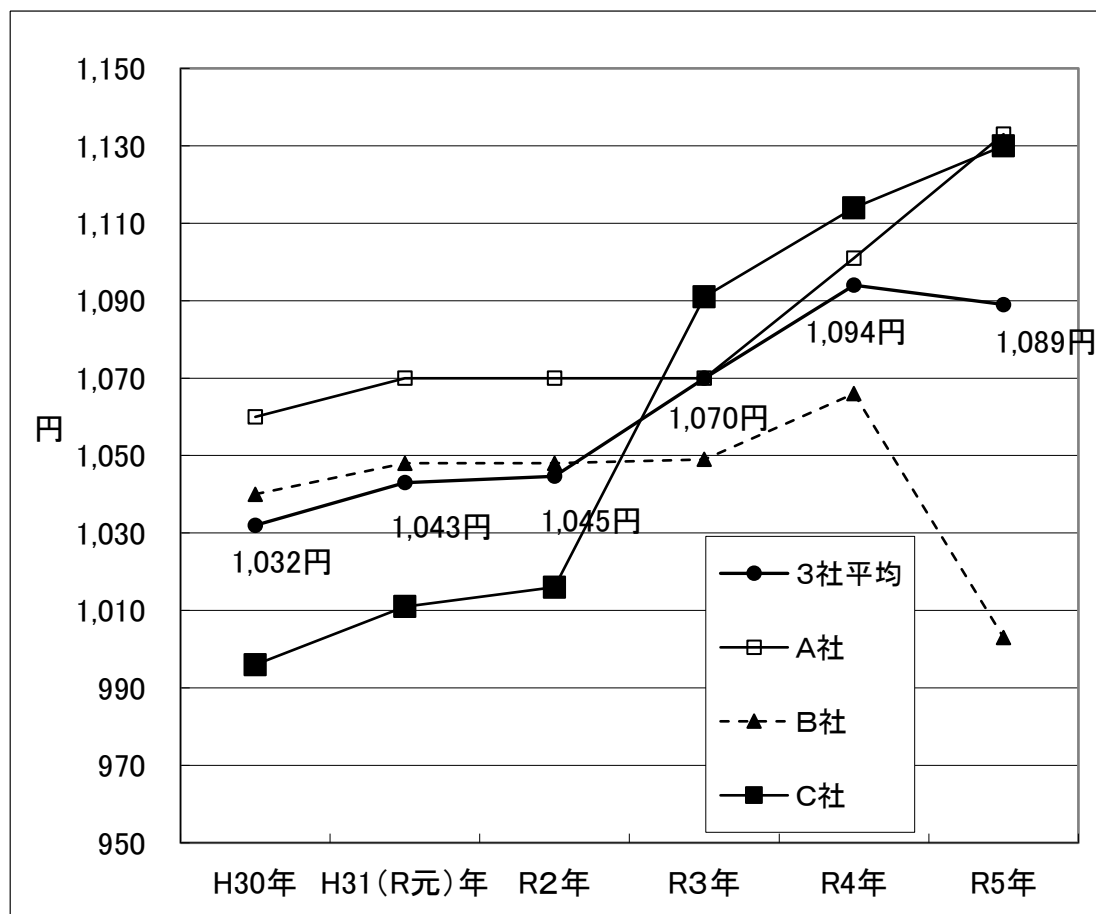
	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	2年	3年	4年	5年
■ 適用事業場数	1,342	1,324	1,083	1,071	1,575	1,575	1,638	1,638	957	940	917
● 適用労働者数(人)	11,100	10,900	8,800	8,800	11,500	11,300	12,100	12,000	8,300	8,300	8,000

II 賃金関係

- ① 鉄鋼業の労働協約における賃金の最低額の推移
(宮城県)
- ② 鉄鋼業の所定内給与額の推移
(全国)
- ③ 鉄鋼業の所定内給与額の推移
(全国、～19歳)
- ④ 電気機械器具製造業等(E28, 29, 30)の所定内給与額の推移
(宮城県)
- ⑤ 電気機械器具製造業等(E28, 29, 30)の所定内給与額の推移
(宮城県、20～24歳)
- ⑥ 電気機械器具製造業(E29)の所定内給与額の推移
(全国)
- ⑦ 電気機械器具製造業(E29)の所定内給与額の推移
(全国、20～24歳)
- ⑧ 東北3県自動車営業職従事者(男女計)の所定内給与額の
推移

Ⅱ① 鉄鋼業の労働協約における賃金の最低額の推移
(宮城県、平成30年～令和4年)

労働協約のある 事業場3社	時間額					
	H30年	H31(R元)年	R2年	R3年	R4年	R5年
3社平均	1,032円	1,043円	1,045円	1,070円	1,094円	1,089円
A社	1,060円	1,070円	1,070円	1,070円	1,101円	1,133円
B社	1,040円	1,048円	1,048円	1,049円	1,066円	1,003円
C社	996円	1,011円	1,016円	1,091円	1,114円	1,130円



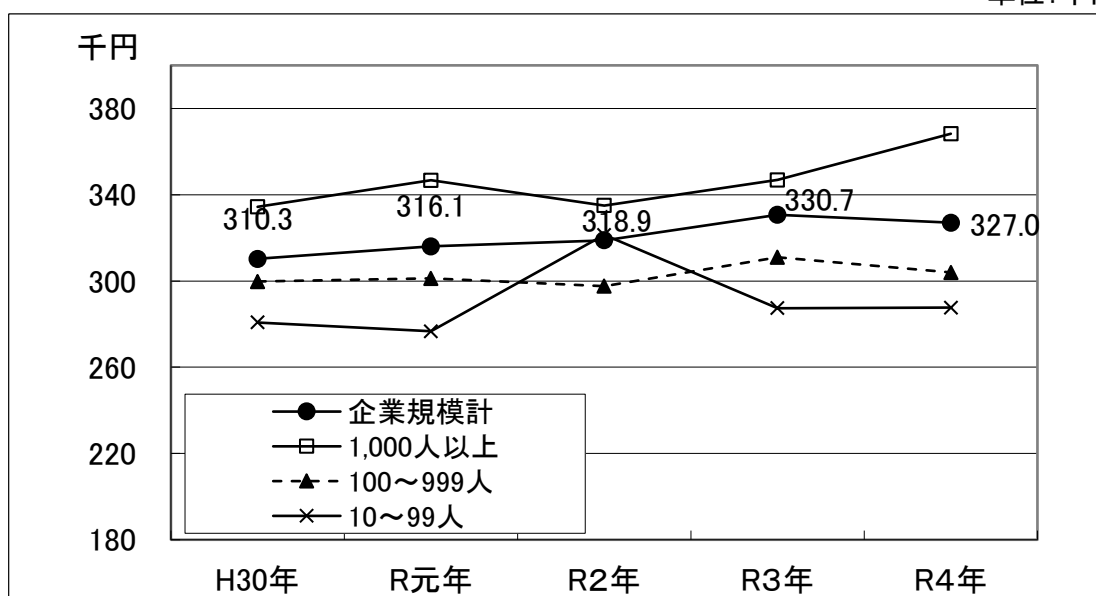
(資料出所:最低賃金改正決定申出書添付の労働協約による)

Ⅱ② 鉄鋼業の所定内給与額の推移 (全国、平成30年～令和4年)

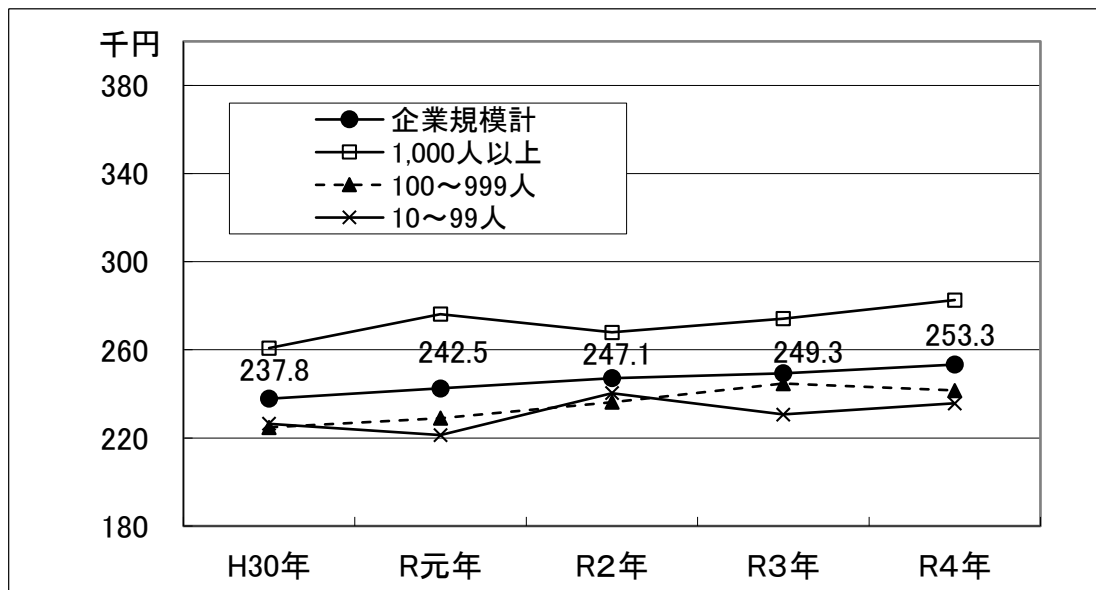
	男子労働者					女子労働者				
	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年
企業規模計	310.3	316.1	318.9	330.7	327.0	237.8	242.5	247.1	249.3	253.3
1,000人以上	334.4	346.7	335	346.9	368.3	260.8	276.2	267.9	274.1	282.6
100～999人	299.8	301.2	297.6	311.0	304.0	224.8	229.0	236.2	244.7	241.5
10～99人	280.8	276.7	321.4	287.4	287.6	226.4	221.3	240.3	230.6	235.7

単位：千円

(男子労働者)



(女子労働者)



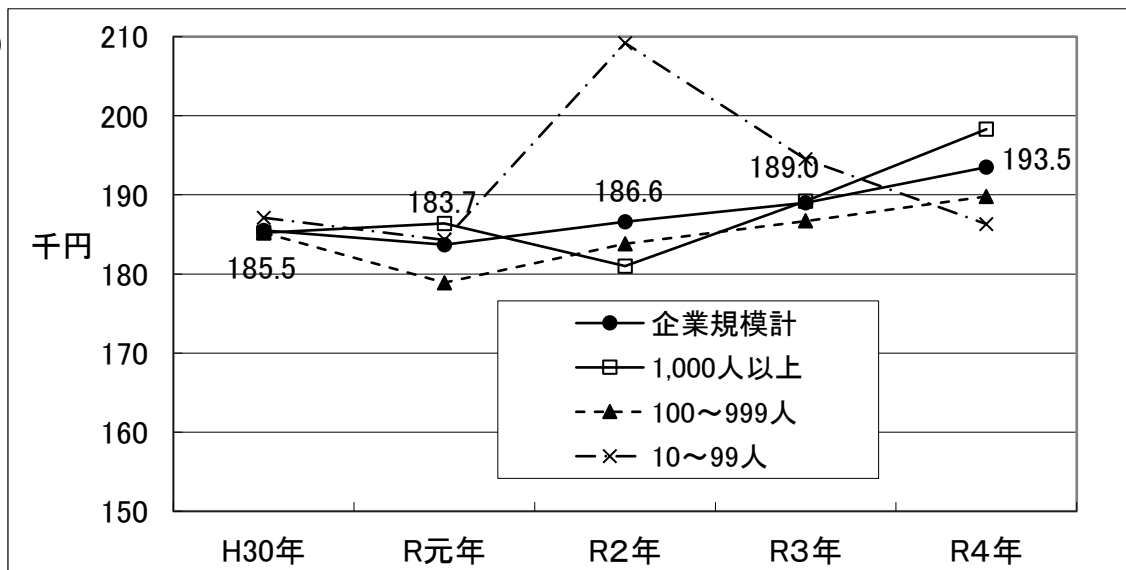
(資料出所：賃金構造基本統計調査 ※令和2年調査から推計方法の見直しが行われた。)

Ⅱ③ 鉄鋼業の所定内給与額の推移 (全国、～19歳、平成30年～令和4年)

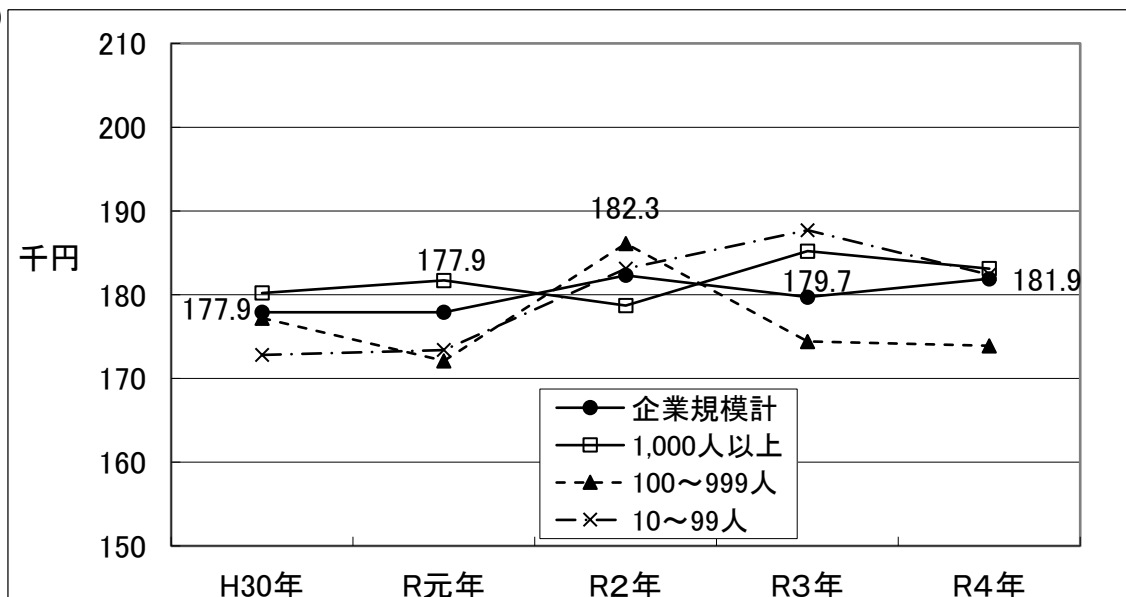
	男子労働者(18～19歳)					女子労働者(18～19歳)				
	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年
企業規模計	185.5	183.7	186.6	189.0	193.5	177.9	177.9	182.3	179.7	181.9
1,000人以上	185.2	186.4	181.0	189.2	198.3	180.2	181.7	178.7	185.2	183.1
100～999人	185.2	178.9	183.8	186.7	189.8	177.2	172.1	186.1	174.4	173.9
10～99人	187.1	184.3	209.2	194.5	186.3	172.8	173.4	183.1	187.7	182.4

単位：千円

(男子労働者)



(女子労働者)



(資料出所：賃金構造基本統計調査 ※令和2年調査から推計方法の見直しが行われた。)

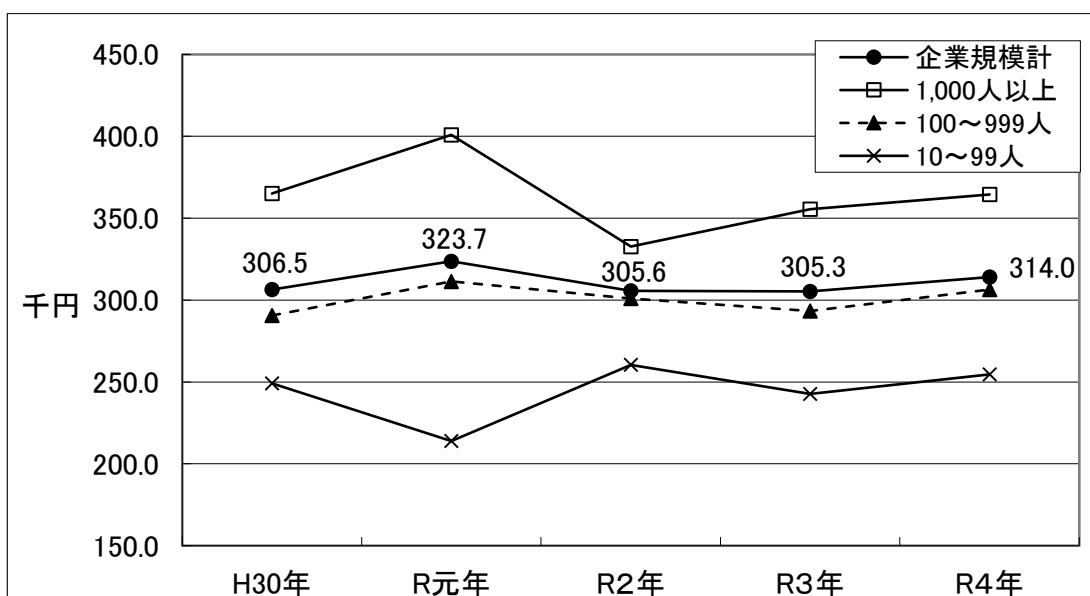
Ⅱ④ 電気機械器具製造業等の所定内給与額の推移 (宮城県、平成30年～令和4年、E28・29・30の加重平均)

E28電子部品・デバイス・電子回路製造業、E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

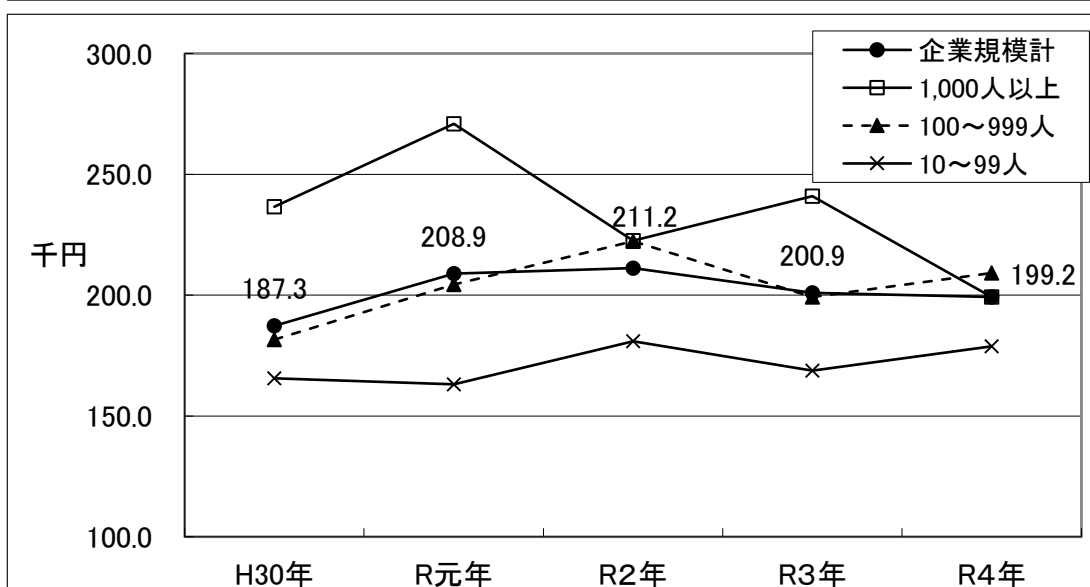
	男子労働者					女子労働者				
	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年
企業規模計	306.5	323.7	305.6	305.3	314.0	187.3	208.9	211.2	200.9	199.2
1,000人以上	365.0	400.9	332.7	355.4	364.4	236.6	270.9	222.5	241.0	199.2
100～999人	290.6	311.4	301.0	293.3	306.5	181.6	204.4	222.3	199.2	209.1
10～99人	249.2	213.9	260.4	242.6	254.7	165.6	163.1	180.9	168.7	178.8

単位：千円

(男子労働者)



(女子労働者)



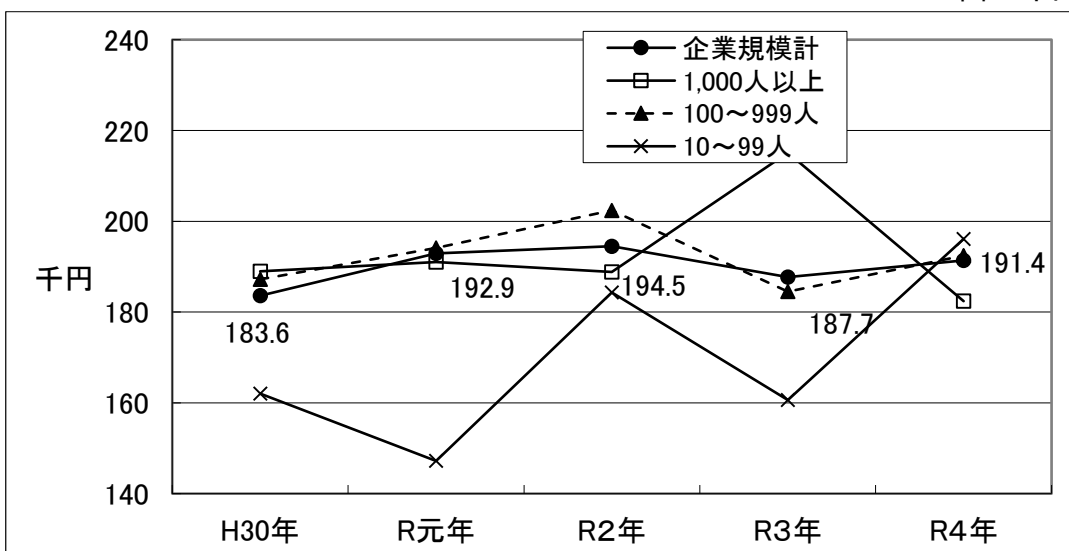
(資料出所：賃金構造基本統計調査 ※令和2年調査から推計方法の見直しが行われた。)

Ⅱ⑤ 電気機械器具製造業等の所定内給与額の推移
 (宮城県、20～24歳、平成30年～令和4年、E28・29・30の加重平均)

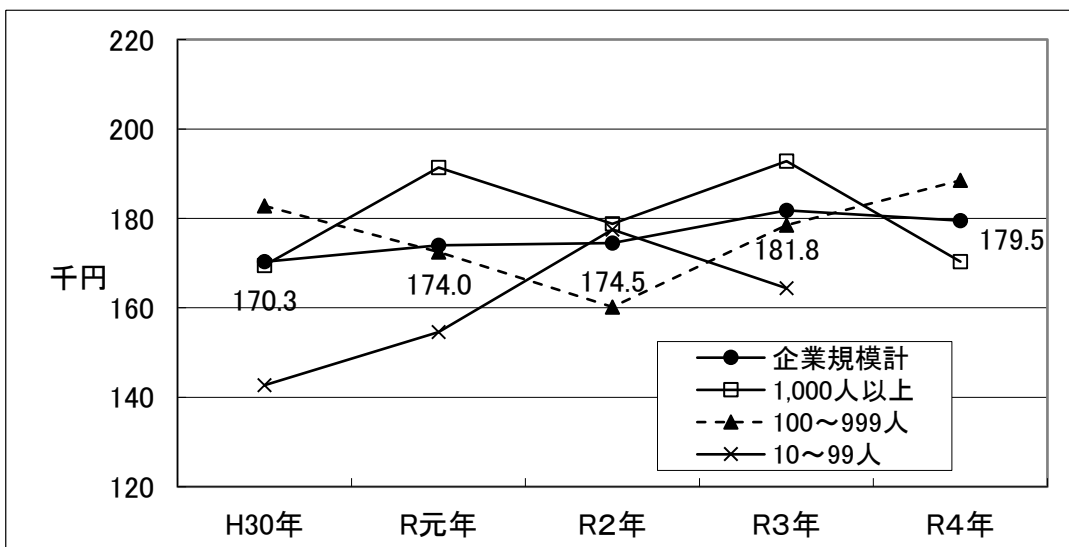
	男子労働者(20～24歳)					女子労働者(20～24歳)				
	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年
企業規模計	183.6	192.9	194.5	187.7	191.4	170.3	174.0	174.5	181.8	179.5
1,000人以上	189.0	191.0	188.8	215.1	182.4	169.5	191.4	178.8	192.8	170.3
100～999人	187.2	194.1	202.4	184.5	192.4	182.8	172.5	160.2	178.5	188.5
10～99人	162.0	147.2	184.3	160.6	196.1	142.7	154.6	177.5	164.4	—

単位：千円

(男子労働者)



(女子労働者)



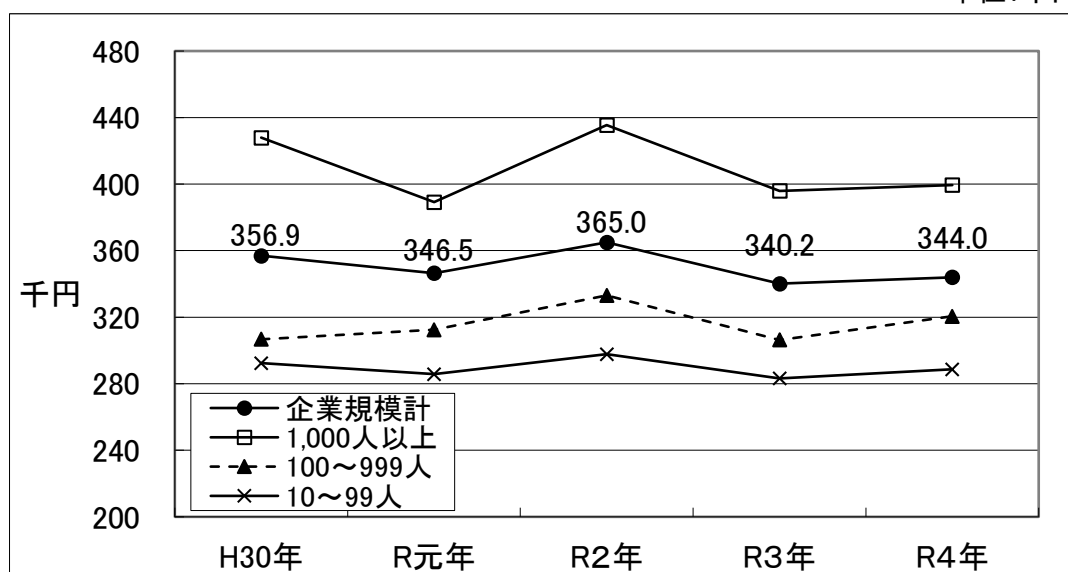
(資料出所：賃金構造基本統計調査 ※令和2年調査から推計方法の見直しが行われた。)

Ⅱ⑥ 電気機械器具製造業(E29)の所定内給与額の推移 (全国、平成30年～令和4年)

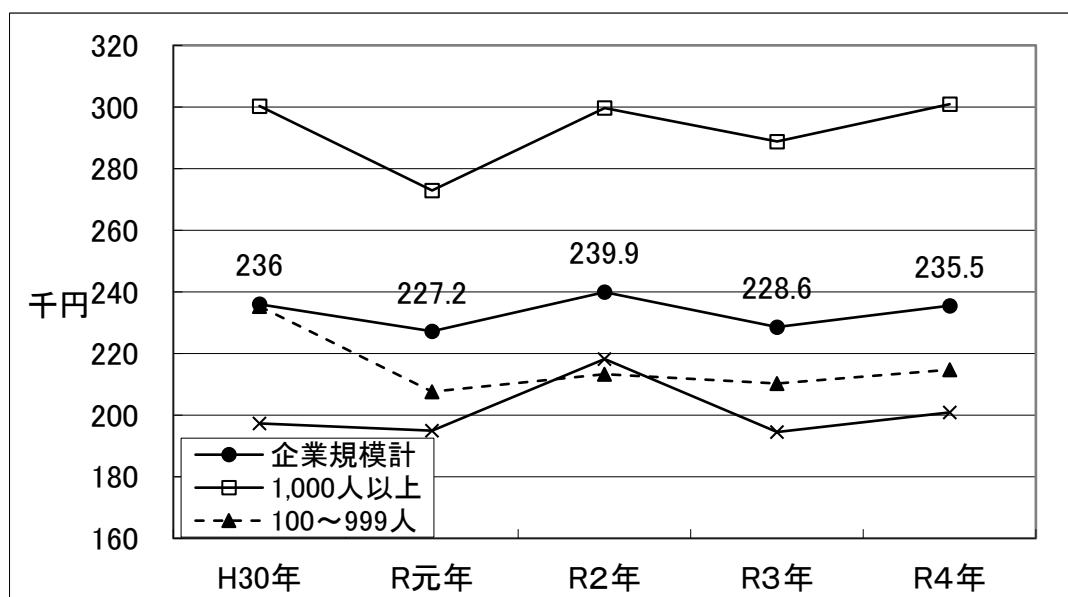
	男子労働者					女子労働者				
	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年
企業規模計	356.9	346.5	365.0	340.2	344.0	236	227.2	239.9	228.6	235.5
1,000人以上	427.9	389.2	435.5	396.0	399.5	300.3	272.9	299.7	288.8	300.9
100～999人	306.8	312.5	333.1	306.3	320.5	235.3	207.6	213.3	210.2	214.7
10～99人	292.4	285.8	297.8	283.2	288.6	197.3	194.9	218.2	194.5	200.9

単位：千円

(男子労働者)



(女子労働者)



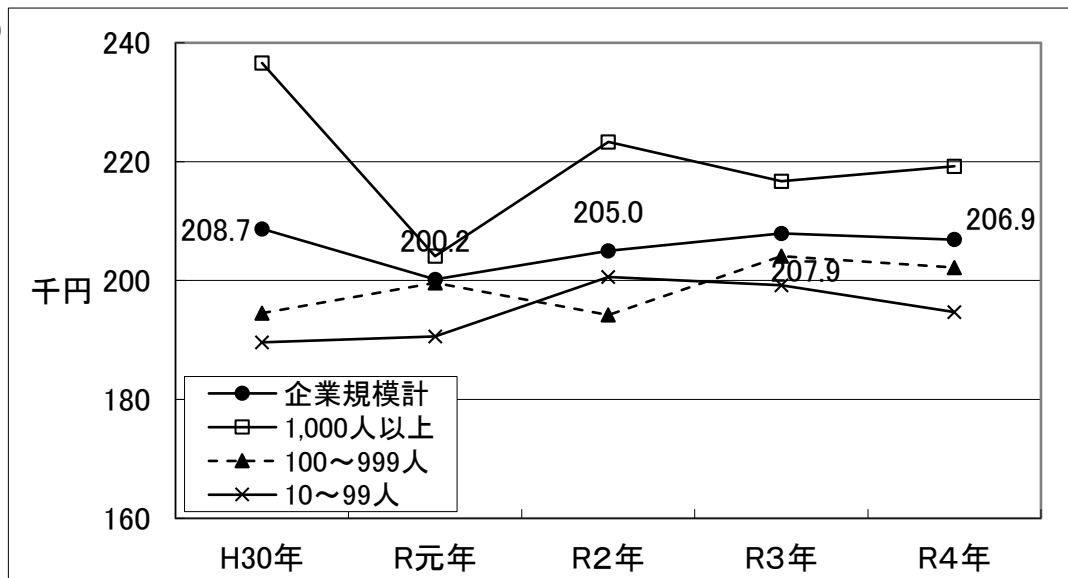
(資料出所：賃金構造基本統計調査 ※令和2年調査から推計方法の見直しが行われた。)

Ⅱ⑦ 電気機械器具製造業(E29)の所定内給与額の推移
(全国、20～24歳、平成30年～令和4年)

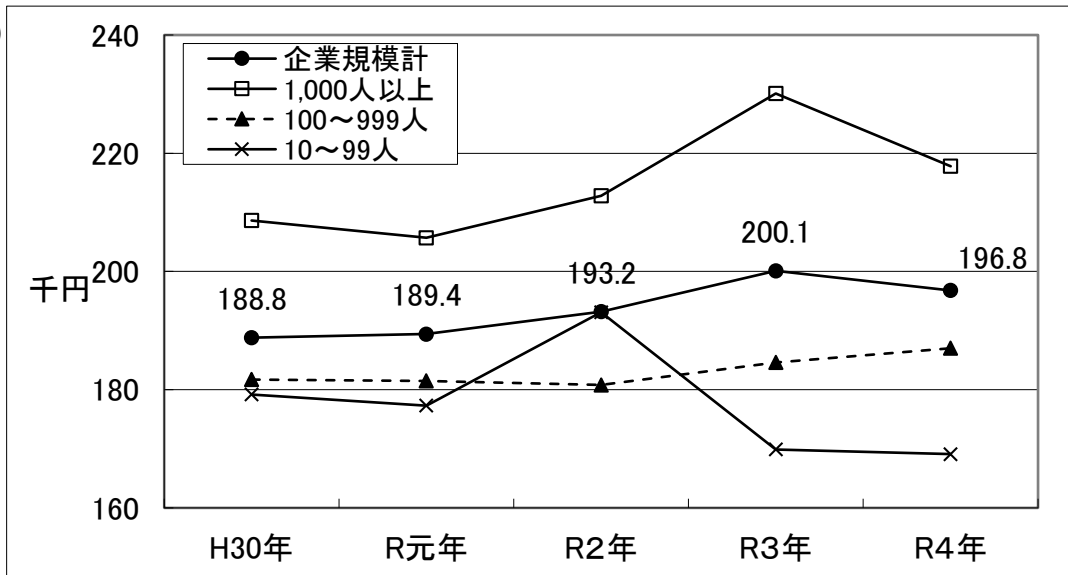
	男子労働者(20～24歳)					女子労働者(20～24歳)				
	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年
企業規模計	208.7	200.2	205.0	207.9	206.9	188.8	189.4	193.2	200.1	196.8
1,000人以上	236.6	204.1	223.3	216.7	219.2	208.6	205.7	212.8	230.1	217.8
100～999人	194.5	199.6	194.2	204.1	202.2	181.7	181.5	180.8	184.6	187.0
10～99人	189.6	190.6	200.6	199.2	194.7	179.2	177.3	193.1	169.9	169.1

単位:千円

(男子労働者)



(女子労働者)



(資料出所:賃金構造基本統計調査 ※令和2年調査から推計方法の見直しが行われた。)

Ⅱ⑧ 東北3県 自動車営業職業従事者(男女計)の所定内給与額の推移 (平成28年～令和4年)

○宮城県

年	年齢 (歳)	勤続年数 (年)	所定内労働時間数 (時間)	所定内給与額 (千円)	1時間当たりの所 定内給与額(円)
平成28年	37.1	13.0	158	258.2	1,634
平成29年	35.3	13.4	159	264.1	1,661
平成30年	47.2	28.2	152	328.1	2,159
令和元年	40.9	11.9	190	337.5	1,776
令和2年	42.7	18.9	165	295.6	1,792
令和3年	41.0	15.3	169	329.6	1,950
令和4年	38.0	10.4	164	344.4	2,100

○福島県

年	年齢 (歳)	勤続年数 (年)	所定内労働時間数 (時間)	所定内給与額 (千円)	1時間当たりの所 定内給与額(円)
平成28年	34.2	10.7	164	304.2	1,855
平成29年	35.4	6.0	171	283.2	1,656
平成30年	39.9	13.8	174	268.4	1,543
令和元年	36.0	10.5	172	312.8	1,819
令和2年	40.4	12.0	173	305.4	1,765
令和3年	43.2	17.4	158	324.2	2,052
令和4年	38.4	11.3	156	325.9	2,089

○山形県

年	年齢 (歳)	勤続年数 (年)	所定内労働時間数 (時間)	所定内給与額 (千円)	1時間当たりの所 定内給与額(円)
平成28年	37.7	8.6	166	271.8	1,637
平成29年	34.0	10.1	172	292.1	1,698
平成30年	37.1	10.1	175	306.7	1,753
令和元年	41.3	16.0	167	276.3	1,654
令和2年	41.0	13.8	167	281.6	1,686
令和3年	39.9	13.4	174	317.6	1,825
令和4年	45.4	15.4	168	330.6	1,968

※参考 全国

年	年齢 (歳)	勤続年数 (年)	所定内労働時間数 (時間)	所定内給与額 (千円)	1時間当たりの所 定内給与額(円)
平成28年	36.8	11.8	165	294.7	1,786
平成29年	37.0	12.3	166	313.9	1,891
平成30年	36.5	12.0	167	306.0	1,832
令和元年	37.5	13.1	167	321.5	1,925
令和2年	39.4	14.1	167	324.5	1,943
令和3年	37.9	12.5	167	326.7	1,956
令和4年	39.4	14.3	164	335.7	2,047

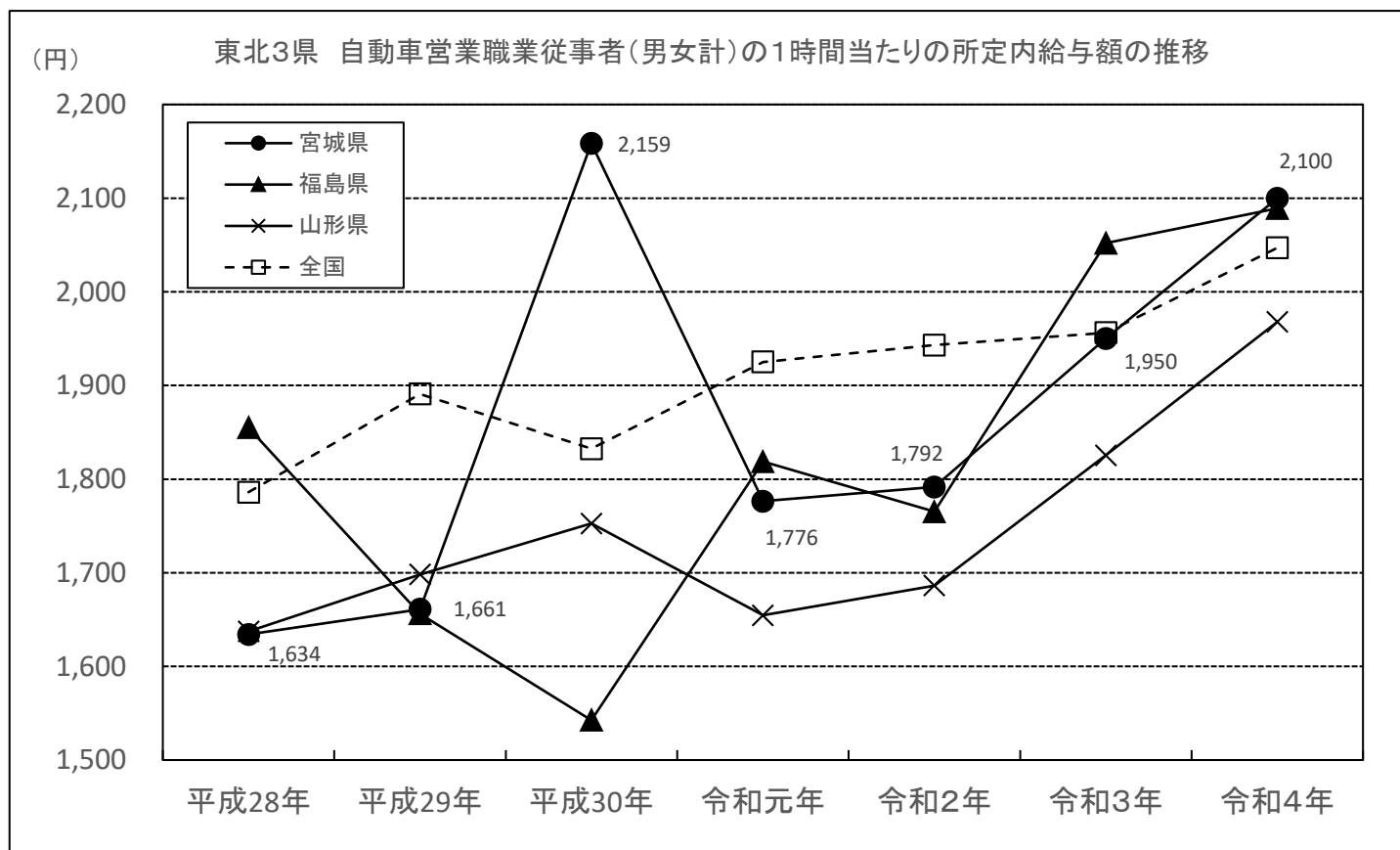
資料出所:賃金構造基本統計調査

※1 令和2年調査から調査項目及び推計方法の見直しが行われた。平成27年から令和元年までの表の数値は、令和2年と同じ推計方法で集計を行ったもの。

※2 令和元年までの職種の区分は、「自動車外交販売員(男女計)」。

※3 1時間当たりの所定内給与額(円)＝所定内給与額(千円)÷所定内労働時間数(時間)

Ⅱ⑧ **東北3県 自動車営業職業従事者(男女計)の所定内給与額の推移**
 (平成28年～令和4年)



Ⅲ 賃金実態調査結果

- ① 調査対象産業表
 - ② 鉄鋼業賃金実態調査結果（表）
 - ③ 鉄鋼業賃金額の推移（グラフ）
 - ④ 電子部品等製造業（E28,29,30）賃金実態調査結果（表）
 - ⑤ 電子部品等製造業（E28,29,30）賃金額の推移（グラフ）
 - ⑥ 自動車小売業賃金実態調査結果（表）
 - ⑦ 自動車小売業賃金額の推移（グラフ）
- 最低賃金に関する基礎調査の説明
- 用語の説明

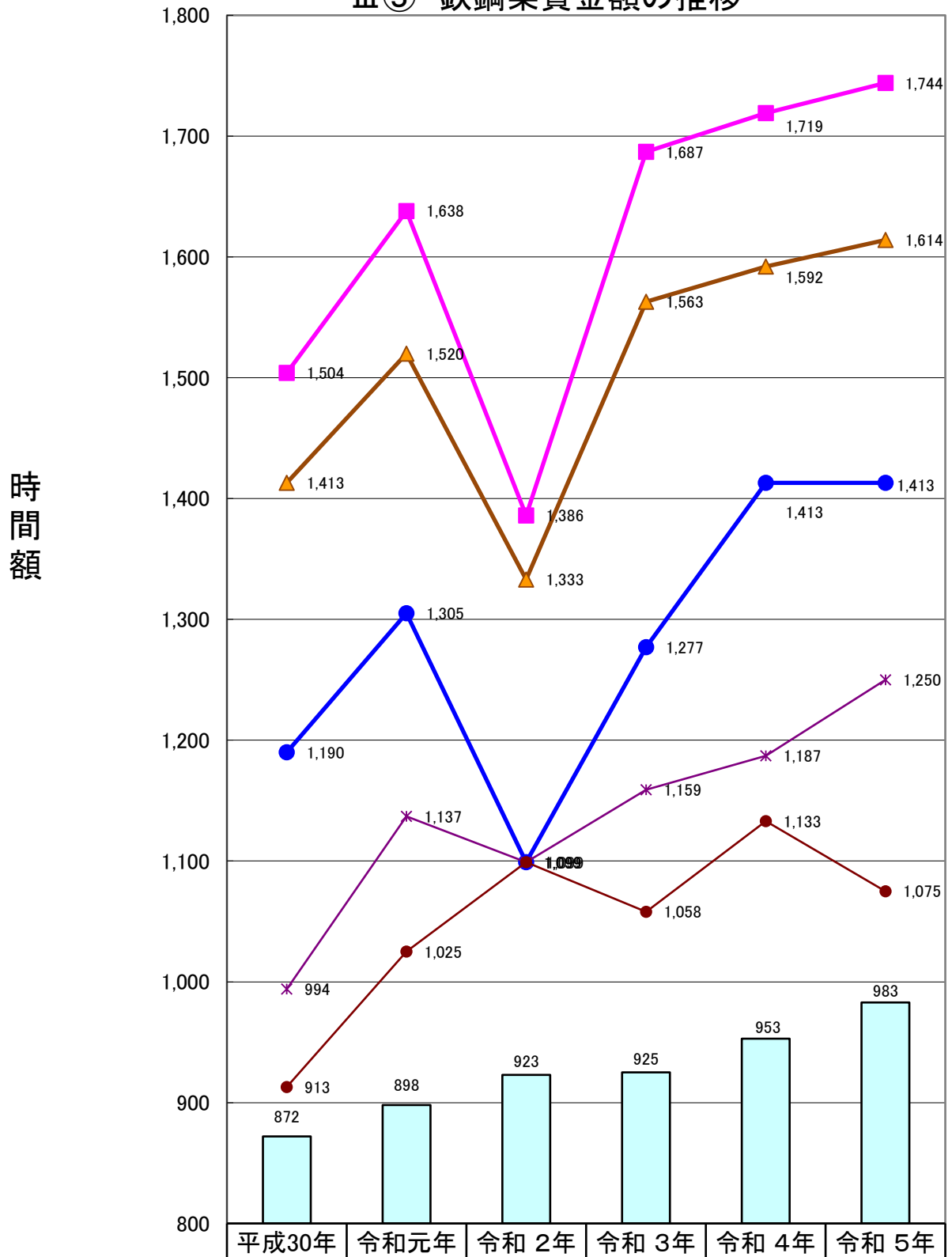
Ⅲ① 調査対象産業表

総計	大計	中計	明細					
01	01	00	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">特定(産業別)最賃適用除外者及び年齢除外者</td> <td style="width: 50%;">01 特定(産業別)最賃適用除外者及び年齢除外者</td> </tr> </table>	特定(産業別)最賃適用除外者及び年齢除外者	01 特定(産業別)最賃適用除外者及び年齢除外者			
特定(産業別)最賃適用除外者及び年齢除外者	01 特定(産業別)最賃適用除外者及び年齢除外者							
調査対象産業計	地域最賃対象産業	01	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">地域最賃適用 製造業</td> <td style="width: 50%;">02 E-製造業 E (特賃除く)</td> </tr> </table>	地域最賃適用 製造業	02 E-製造業 E (特賃除く)			
		地域最賃適用 製造業	02 E-製造業 E (特賃除く)					
		02	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">地域最賃適用 卸売業, 小売業</td> <td style="width: 50%;">04 I-卸売業, 小売業 I (特賃を除く)</td> </tr> </table>	地域最賃適用 卸売業, 小売業	04 I-卸売業, 小売業 I (特賃を除く)			
		地域最賃適用 卸売業, 小売業	04 I-卸売業, 小売業 I (特賃を除く)					
		03	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">地域最賃適用 学術研究, 専門・技術サービス業, 新聞業, 出版業</td> <td style="width: 50%;">03 G-情報通信業のうち新聞業 (G413), 出版業 (G414) G413, G414</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;">05 L-学術研究, 専門技術サービス業 L</td> </tr> </table>	地域最賃適用 学術研究, 専門・技術サービス業, 新聞業, 出版業	03 G-情報通信業のうち新聞業 (G413), 出版業 (G414) G413, G414		05 L-学術研究, 専門技術サービス業 L	
		地域最賃適用 学術研究, 専門・技術サービス業, 新聞業, 出版業	03 G-情報通信業のうち新聞業 (G413), 出版業 (G414) G413, G414					
			05 L-学術研究, 専門技術サービス業 L					
		04	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">地域最賃適用 宿泊業, 飲食サービス業</td> <td style="width: 50%;">06 M-宿泊業, 飲食サービス業 M</td> </tr> </table>	地域最賃適用 宿泊業, 飲食サービス業	06 M-宿泊業, 飲食サービス業 M			
	地域最賃適用 宿泊業, 飲食サービス業	06 M-宿泊業, 飲食サービス業 M						
	05	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">地域最賃適用 生活関連サービス業, 娯楽業</td> <td style="width: 50%;">07 N-生活関連サービス業, 娯楽業 N</td> </tr> </table>	地域最賃適用 生活関連サービス業, 娯楽業	07 N-生活関連サービス業, 娯楽業 N				
	地域最賃適用 生活関連サービス業, 娯楽業	07 N-生活関連サービス業, 娯楽業 N						
	06	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">地域最賃適用 医療, 福祉</td> <td style="width: 50%;">08 P-医療・福祉 P</td> </tr> </table>	地域最賃適用 医療, 福祉	08 P-医療・福祉 P				
	地域最賃適用 医療, 福祉	08 P-医療・福祉 P						
	07	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">地域最賃適用 サービス業 (他に分類されないもの)</td> <td style="width: 50%;">09 R-サービス業 (他に分類されないもの) R</td> </tr> </table>	地域最賃適用 サービス業 (他に分類されないもの)	09 R-サービス業 (他に分類されないもの) R				
	地域最賃適用 サービス業 (他に分類されないもの)	09 R-サービス業 (他に分類されないもの) R						
	08	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">鉄鋼業</td> <td style="width: 50%;">10 鉄鋼業 E22 (2211, 2251, 2252, 229, 220を除く)</td> </tr> </table>	鉄鋼業	10 鉄鋼業 E22 (2211, 2251, 2252, 229, 220を除く)				
鉄鋼業	10 鉄鋼業 E22 (2211, 2251, 2252, 229, 220を除く)							
特定(産業別)最賃対象産業	09	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業</td> <td style="width: 50%;">11 電子部品・デバイス・電子回路製造業 E28</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;">12 電気機械器具製造業 E29</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;">13 情報通信機械器具製造業 E30</td> </tr> </table>	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	11 電子部品・デバイス・電子回路製造業 E28		12 電気機械器具製造業 E29		13 情報通信機械器具製造業 E30
	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	11 電子部品・デバイス・電子回路製造業 E28						
		12 電気機械器具製造業 E29						
	13 情報通信機械器具製造業 E30							
10	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">自動車小売業</td> <td style="width: 50%;">14 自動車(新車)小売業 I5911</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;">15 中古自動車小売業 I5912</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;">16 自動車部分品・附属品小売業 I5913</td> </tr> </table>	自動車小売業	14 自動車(新車)小売業 I5911		15 中古自動車小売業 I5912		16 自動車部分品・附属品小売業 I5913	
自動車小売業	14 自動車(新車)小売業 I5911							
	15 中古自動車小売業 I5912							
	16 自動車部分品・附属品小売業 I5913							

Ⅲ② 令和5年度賃金実態調査結果（鉄鋼業）

		人数	時間当たり 平均賃金額	中位数	第一・ 四分位数	第一・ 十分位数	第一・ 二十分位数	未満率
鉄鋼業	中計08	194 人	1,744 円	1,614 円	1,413 円	1,250 円	1,075 円	0.5 %
	男	168 人	1,801 円	1,625 円	1,457 円	1,290 円	1,137 円	0.0 %
	女	26 人	1,384 円	1,319 円	1,250 円	1,038 円	1,038 円	3.8 %
	パート	17 人	1,442 円	1,315 円	1,312 円	1,000 円	1,000 円	0.0 %
	仙台市	85 人	1,809 円	1,620 円	1,457 円	1,252 円	1,038 円	1.2 %
	仙台市周辺	67 人	1,771 円	1,628 円	1,315 円	1,129 円	1,058 円	0.0 %
	郡部	42 人	1,572 円	1,554 円	1,312 円	1,309 円	1,309 円	0.0 %
	30～99人	127 人	1,822 円	1,621 円	1,457 円	1,224 円	1,129 円	0.0 %
	10～29人	43 人	1,634 円	1,625 円	1,315 円	1,250 円	1,250 円	0.0 %
	1～9人	24 人	1,531 円	1,466 円	1,309 円	1,209 円	1,075 円	4.1 %
令和4年度調査	中計08	185 人	1,719 円	1,592 円	1,413 円	1,187 円	1,133 円	0.0 %
	男	164 人	1,759 円	1,606 円	1,442 円	1,219 円	1,179 円	0.0 %
	女	21 人	1,396 円	1,388 円	1,250 円	1,082 円	1,082 円	0.0 %
	パート	7 人	1,470 円	1,500 円	1,250 円	1,187 円	1,187 円	0.0 %
	仙台市	87 人	1,876 円	1,781 円	1,464 円	1,219 円	1,181 円	0.0 %
	仙台市周辺	60 人	1,636 円	1,563 円	1,362 円	1,179 円	1,079 円	0.0 %
	郡部	38 人	1,487 円	1,443 円	1,258 円	1,187 円	1,178 円	0.0 %
	30～99人	126 人	1,820 円	1,706 円	1,442 円	1,219 円	1,179 円	0.0 %
	10～29人	41 人	1,501 円	1,495 円	1,346 円	1,187 円	1,179 円	0.0 %
	1～9人	18 人	1,505 円	1,443 円	1,258 円	1,079 円	1,012 円	0.0 %

Ⅲ③ 鉄鋼業賃金額の推移

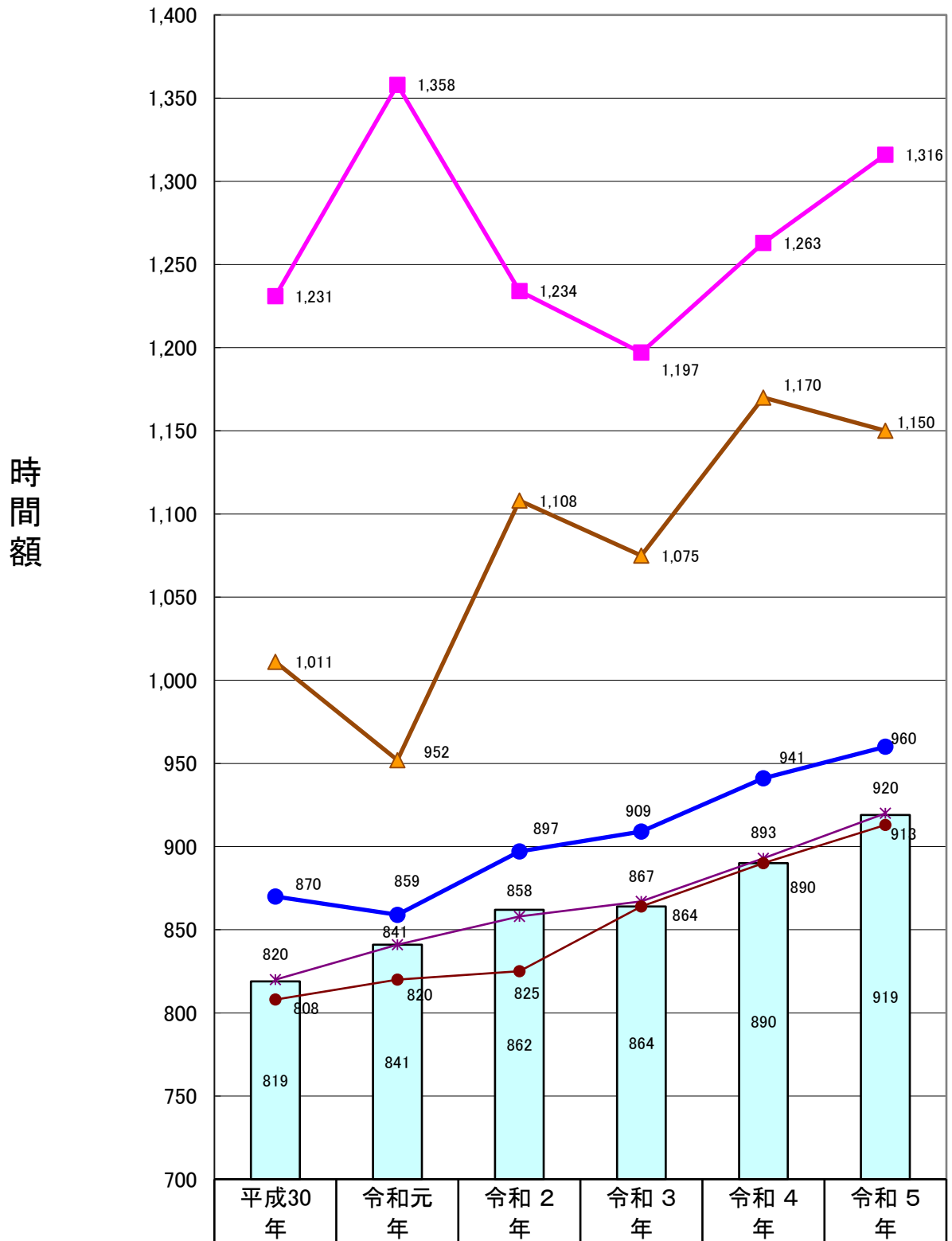


改定前特定最賃額	872	898	923	925	953	983
時間当平均賃金額	1,504	1,638	1,386	1,687	1,719	1,744
中位数	1,413	1,520	1,333	1,563	1,592	1,614
第1・4分位数	1,190	1,305	1,099	1,277	1,413	1,413
第1・10分位数	994	1,137	1,099	1,159	1,187	1,250
第1・20分位数	913	1,025	1,099	1,058	1,133	1,075

Ⅲ④ 令和5年度賃金実態調査結果（電子部品等製造業）

		人数	時間当たり 平均賃金額	中位数	第一・ 四分位数	第一・ 十分位数	第一・ 二十分位数	未満率
電子部品・ デバイス・ 電子回路、 電気機械器具、 情報通信機械 器具製造業	中計09	3,740 人	1,316 円	1,150 円	960 円	920 円	913 円	5.5 %
	男	2,050 人	1,508 円	1,342 円	1,095 円	978 円	923 円	3.9 %
	女	1,689 人	1,082 円	970 円	920 円	919 円	898 円	7.5 %
	パート	439 人	1,004 円	943 円	920 円	918 円	900 円	11.4 %
	仙台市	596 人	1,560 円	1,434 円	1,169 円	980 円	950 円	0.0 %
	仙台市周辺	629 人	1,525 円	1,327 円	1,081 円	919 円	919 円	3.3 %
	郡部	2,514 人	1,205 円	1,060 円	949 円	919 円	899 円	7.4 %
	30～99人	2,446 人	1,313 円	1,150 円	965 円	920 円	919 円	4.4 %
	10～29人	958 人	1,280 円	1,120 円	960 円	919 円	900 円	7.0 %
	1～9人	336 人	1,441 円	1,333 円	1,022 円	919 円	890 円	9.4 %
令和4年度調査	中計09	3,684 人	1,263 円	1,170 円	941 円	893 円	890 円	3.1 %
	男	2,047 人	1,422 円	1,258 円	1,140 円	965 円	911 円	1.1 %
	女	1,637 人	1,064 円	952 円	899 円	890 円	887 円	5.6 %
	パート	216 人	966 円	909 円	890 円	890 円	885 円	6.7 %
	仙台市	671 人	1,555 円	1,467 円	1,224 円	1,005 円	931 円	0.3 %
	仙台市周辺	474 人	1,312 円	1,195 円	1,062 円	911 円	895 円	1.9 %
	郡部	2,540 人	1,177 円	1,069 円	916 円	890 円	890 円	4.0 %
	30～99人	2,297 人	1,207 円	1,147 円	927 円	893 円	890 円	2.7 %
	10～29人	1,025 人	1,304 円	1,164 円	940 円	890 円	890 円	4.1 %
	1～9人	362 人	1,504 円	1,457 円	1,136 円	997 円	941 円	2.6 %

Ⅲ⑤ 電子…製造業賃金額の推移

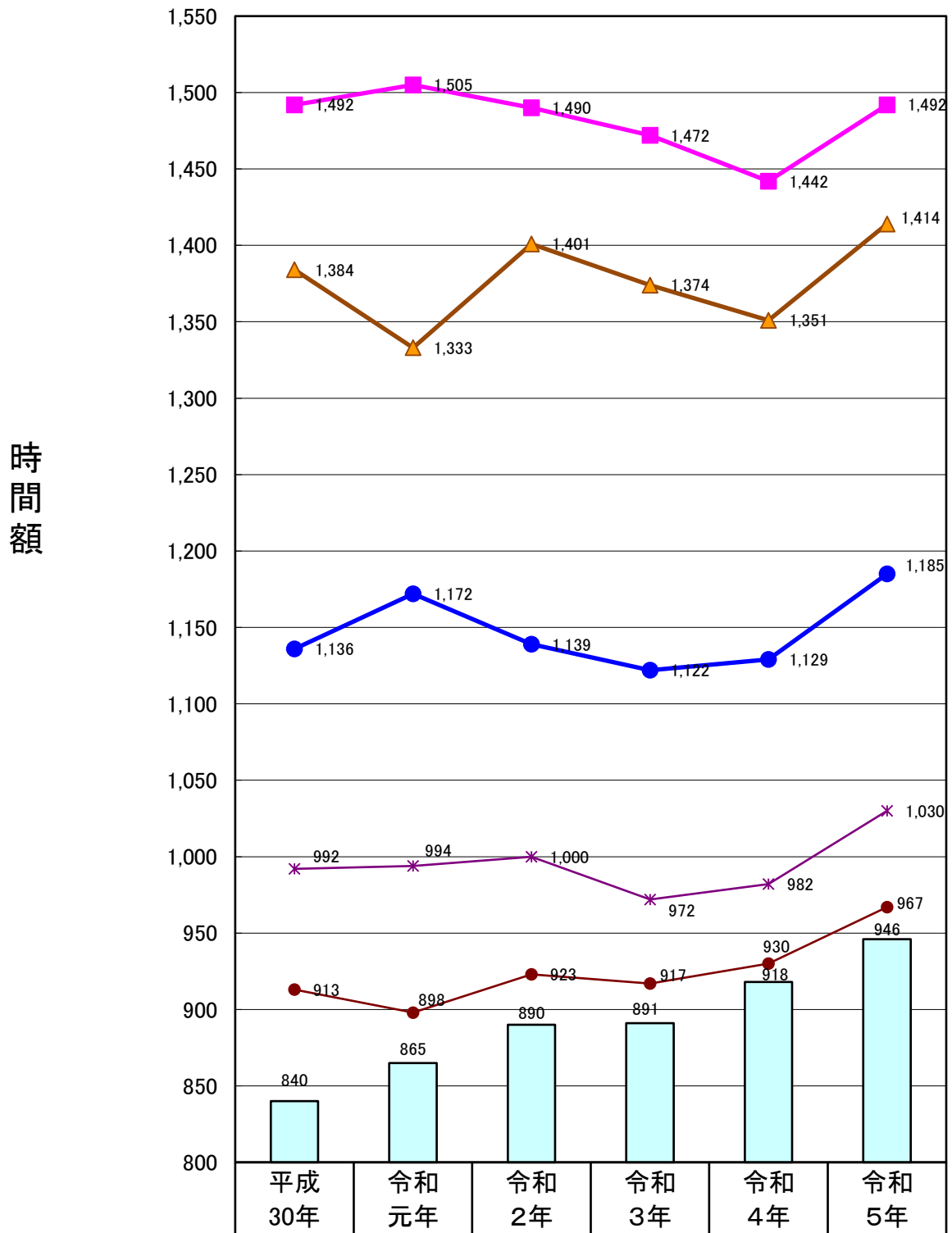


改定前特定最賃額	819	841	862	864	890	919
時間当平均賃金額	1,231	1,358	1,234	1,197	1,263	1,316
中位数	1,011	952	1,108	1,075	1,170	1,150
第1・4分位数	870	859	897	909	941	960
第1・10分位数	820	841	858	867	893	920
第1・20分位数	808	820	825	864	890	913

Ⅲ⑥ 令和5年度賃金実態調査結果（自動車小売業）

		人数	時間当たり 平均賃金額	中位数	第一・ 四分位数	第一・ 十分位数	第一・ 二十分位数	未満率
自動車小売業	中計10	5,845 人	1,492 円	1,414 円	1,185 円	1,030 円	967 円	2.8 %
	男	4,768 人	1,553 円	1,473 円	1,256 円	1,089 円	1,009 円	1.7 %
	女	1,077 人	1,222 円	1,155 円	1,000 円	950 円	913 円	8.0 %
	パート	237 人	1,143 円	1,000 円	960 円	946 円	897 円	9.0 %
	仙台市	2,569 人	1,499 円	1,433 円	1,175 円	1,050 円	992 円	1.8 %
	仙台市周辺	911 人	1,547 円	1,463 円	1,250 円	1,071 円	966 円	3.5 %
	郡部	2,366 人	1,464 円	1,381 円	1,180 円	1,000 円	953 円	3.7 %
	10～29人	4,190 人	1,514 円	1,430 円	1,198 円	1,056 円	980 円	2.2 %
	1～9人	1,655 人	1,438 円	1,380 円	1,153 円	1,000 円	950 円	4.3 %
令和4年度調査	中計10	6,815 人	1,442 円	1,351 円	1,129 円	982 円	930 円	3.2 %
	男	5,537 人	1,509 円	1,430 円	1,183 円	1,045 円	974 円	1.3 %
	女	1,279 人	1,151 円	1,100 円	950 円	909 円	881 円	11.1 %
	パート	344 人	1,094 円	1,000 円	930 円	900 円	879 円	14.5 %
	仙台市	2,911 人	1,485 円	1,380 円	1,142 円	1,002 円	975 円	0.5 %
	仙台市周辺	1,125 人	1,499 円	1,427 円	1,181 円	1,066 円	970 円	1.4 %
	郡部	2,779 人	1,374 円	1,282 円	1,071 円	930 円	906 円	6.6 %
	10～29人	4,936 人	1,469 円	1,376 円	1,141 円	1,000 円	953 円	1.8 %
	1～9人	1,879 人	1,371 円	1,269 円	1,068 円	931 円	900 円	6.7 %

Ⅲ ⑦ 自動車小売業賃金額の推移



改定前特定最賃額	840	865	890	891	918	946
時間当平均賃金額	1,492	1,505	1,490	1,472	1,442	1,492
中位数	1,384	1,333	1,401	1,374	1,351	1,414
第1・4分位数	1,136	1,172	1,139	1,122	1,129	1,185
第1・10分位数	992	994	1,000	972	982	1,030
第1・20分位数	913	898	923	917	930	967

最低賃金に関する基礎調査

調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地方最低賃金審議会における最低賃金の決定及び改正等の審議に資すること ・中小規模の事業所の労働者の賃金の実態等を把握すること
調査対象 (産業)	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業(E) ・情報通信業(G)のうち新聞業(G413)及び出版業(G414) ・卸売業, 小売業(I) ・学術研究, 専門・技術サービス業(L) ・宿泊業, 飲食サービス業(M) ・生活関連サービス業, 娯楽業(N) ・医療, 福祉(P) ・サービス業(他に分類されないもの)(R) <p style="margin-left: 40px;">※ ただし、上記の産業以外の産業において特定最低賃金が設定されており、当該特定最低賃金の審議に必要な場合は、上記の産業以外の産業であっても調査の対象とする。</p>
(事業所)	<p>事業所規模30人未満の民営事業所 (製造業(E)、情報通信業(G)は100人未満)</p> <p style="margin-left: 40px;">※ ただし、特定最低賃金が設定されている産業が、常用労働者30人若しくは100人以上を雇用している事業所が多くを占めており、特定最低賃金の審議に必要な場合は、30人若しくは100人以上を雇用している事業所も調査の対象とする。</p>
(労働者)	<p>当年6月1日において雇用される労働者</p>
調査時期	<p>毎年5～6月</p>
調査方法	<p>郵送+オンライン</p>
主な調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ・未満率、影響率(総括表)

用語の説明

地域について

- 仙 台 市 : 仙台市
仙 台 市 周 辺 : 塩釜市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、
亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町
郡 部 : 仙台市と仙台市周辺を除く市町村

統計用語

- 中 位 数 : 労働者の賃金の低いものから一列に並べ、それを二等分し、真ん中の節（ふし）に当たる労働者の賃金額
第一・四分位数 : 同様に四等分して低いほうから最初の節に当たる労働者の賃金額
第一・十分位数 : 同様に十等分して低いほうから最初の節に当たる労働者の賃金額
第一・二十分位数 : 同様に二十等分して低いほうから最初の節に当たる労働者の賃金額
- 未 満 率 : 最低賃金を改正する前に、最低賃金を下回っている労働者の割合
(最低賃金の減額特例許可を受けている労働者等も含まれる)
- 影 響 率 : 最低賃金を改定した後に、改定後の最低賃金を下回ることになる労働者の割合
(すなわち、最低賃金の改定に伴い、法の強制力により、賃金の引上げを行う必要のある労働者の比率である。引上げ額が大きければ、影響率が上がり、引上げ率が小さければ、影響率は下がることとなる。)

IV 事業の動向関係

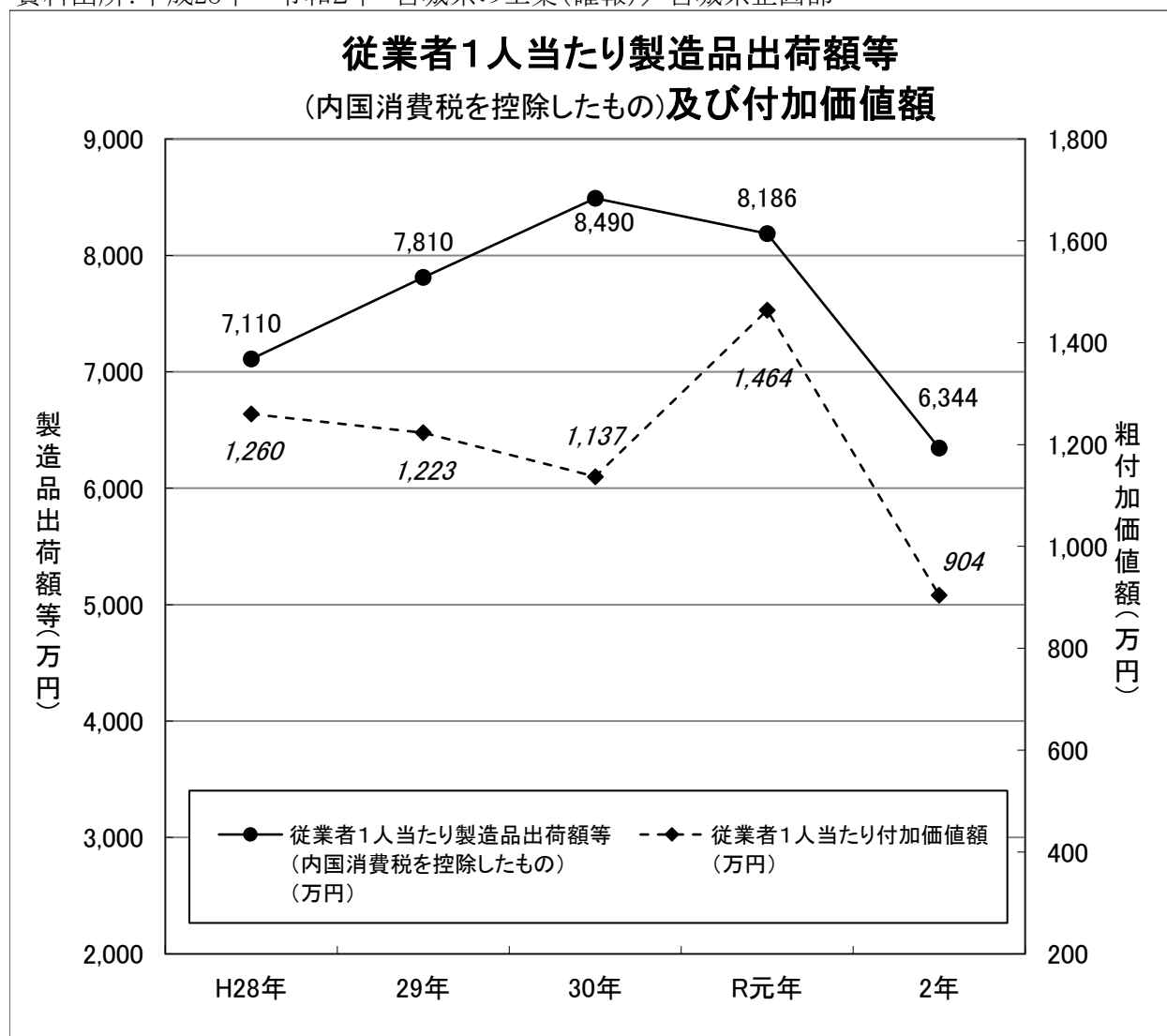
- ① 宮城県の鉄鋼業製造品出荷額・粗付加価値額等の推移
- ② 宮城県の電機等製造業製造品出荷額・粗付加価値額等の推移
- ③ 宮城県の自動車新規登録台数の推移（軽自動車を除く）
- ④ 宮城県の自動車新規登録台数の推移（軽自動車のみ）
- ⑤ 宮城県の自動車新規登録台数の推移（軽自動車を含む合計）

IV① 宮城県鉄鋼業製造品出荷額・付加価値額等の推移

全事業所(従事者4人以上の事業所/産業中分類:鉄鋼)

年	事業所数	従業者数	現金給与総額 (百万円)	製造品 出荷額等 (内国消費税込) (百万円)	従業者1人 当たり製造 品出荷額等 (内国消費税を 控除したもの) (万円)	付加価値額 (万円)	従業者1人当たり 付加価値額 (万円)
H28年	41	2,080	11,070	149,981	7,110	2,620,257	1,260
29年	43	2,202	11,335	173,776	7,810	2,693,489	1,223
30年	41	2,236	12,080	191,142	8,490	2,543,121	1,137
R元年	37	2,228	11,414	182,389	8,186	3,261,422	1,464
2年	46	2,210	11,475	140,202	6,344	1,998,011	904

資料出所:平成28年～令和2年 宮城県の工業(確報)/宮城県企画部



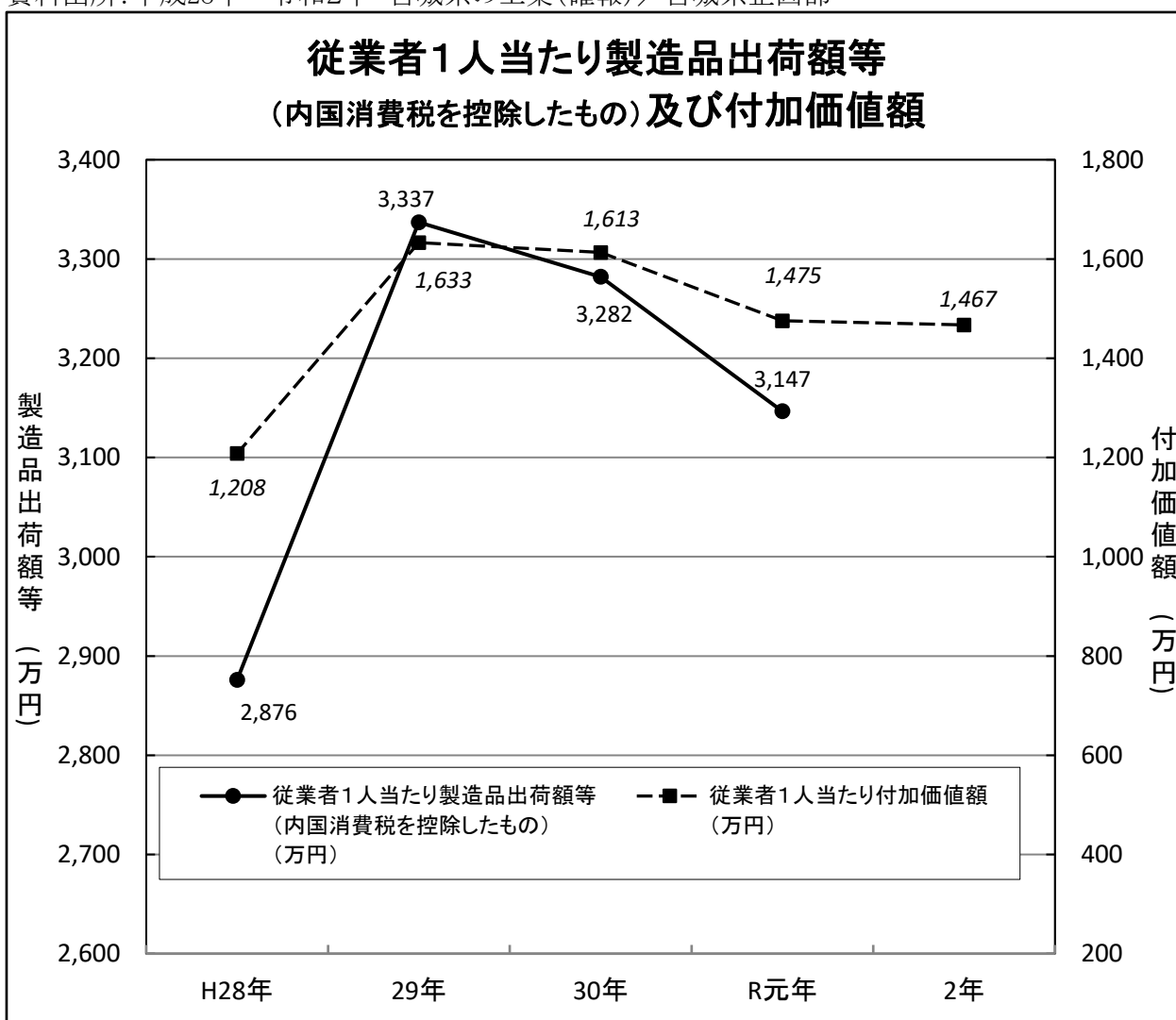
IV② 宮城県の電機等製造業製造品出荷額・付加価値額等の推移

全事業所(従事者4人以上の事業所/産業中分類:電子部品、電気機械及び情報通信機械)

年	事業所数	従業者数	現金給与総額 (万円)	製造品 出荷額等 (内国消費税込) (万円)	従業者1人 当たり製造 品出荷額等 (内国消費税を 控除したもの) (万円)	付加価値額 (万円)	従業者1人当たり 付加価値額 (万円)
H28年	233	23,625	10,151,517	77,721,131	2,876	36,946,343	1,208
29年	224	24,048	10,882,895	80,668,362	3,337	39,268,114	1,633
30年	225	24,860	11,528,599	82,408,979	3,282	40,098,239	1,613
R元年	212	23,735	10,304,057	74,684,132	3,147	35,016,537	1,475
2年	225	22,050	10,262,537	78,836,399	※	32,347,502	1,467

※令和2年の「従業者1人当たり製造品出荷額等(内国消費税を控除したもの)」は、データなし。

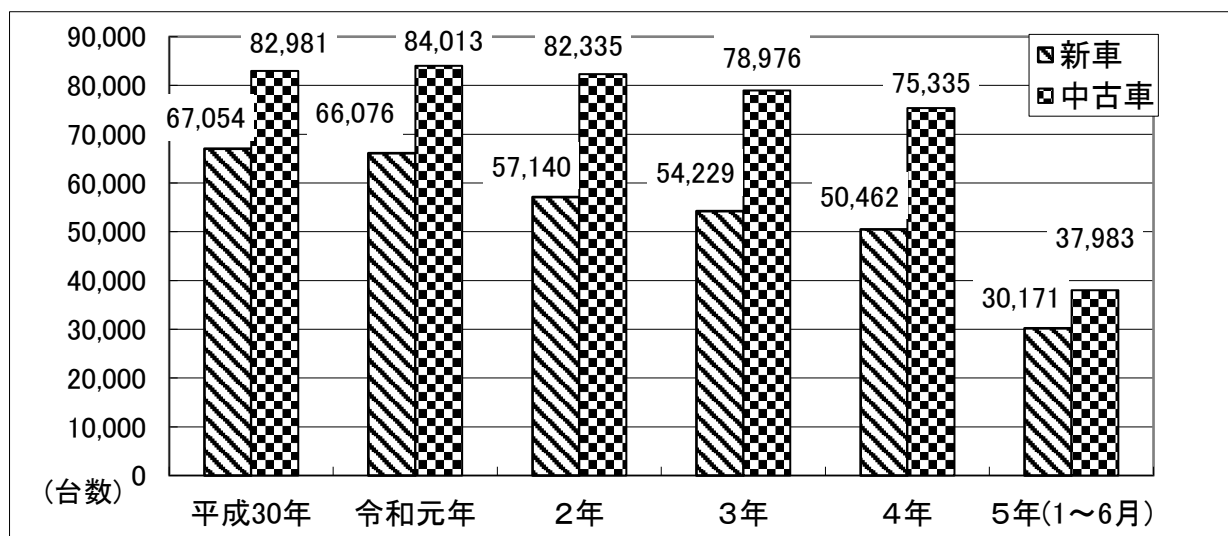
資料出所:平成28年～令和2年 宮城県の工業(確報)/宮城県企画部



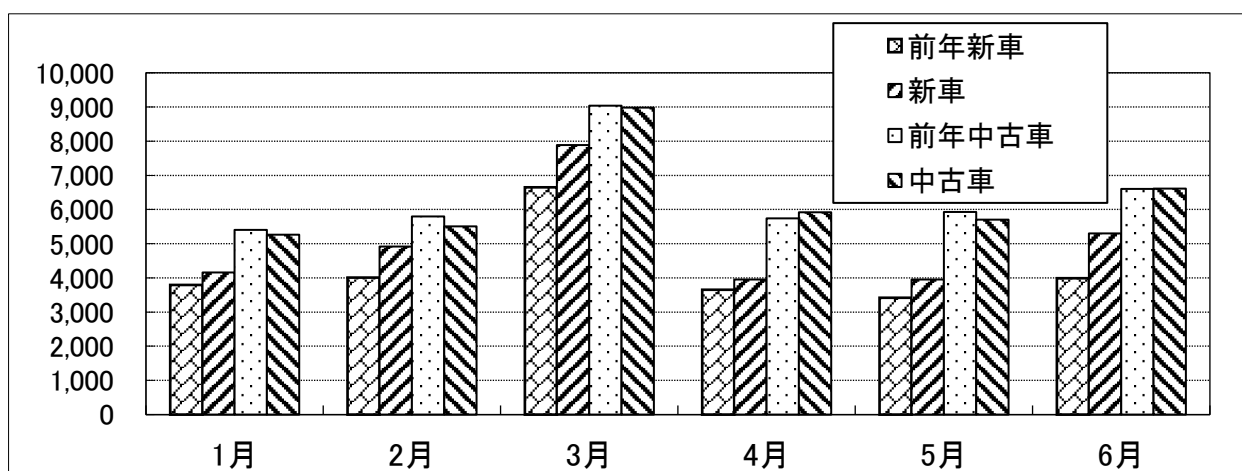
IV③ 宮城県の新規自動車登録台数の推移(軽自動車を除く)

単位:台

	新車	新車対前年比	中古車	中古車対前年比
平成30年	67,054	-1.01%	82,981	-2.21%
令和元年	66,076	-1.46%	84,013	1.24%
2年	57,140	-13.52%	82,335	-2.00%
3年	54,229	-5.09%	78,976	-4.08%
4年	50,462	-6.95%	75,335	-4.61%
5年(1~6月)	30,171	18.30%	37,983	-1.40%



令和5年	前年新車	新車	前年中古車	中古車
1月	3,795	4,161	5,408	5,262
2月	4,008	4,915	5,798	5,509
3月	6,646	7,888	9,036	8,980
4月	3,651	3,952	5,741	5,915
5月	3,416	3,951	5,933	5,707
6月	3,987	5,304	6,606	6,610
計	25,503	30,171	38,522	37,983

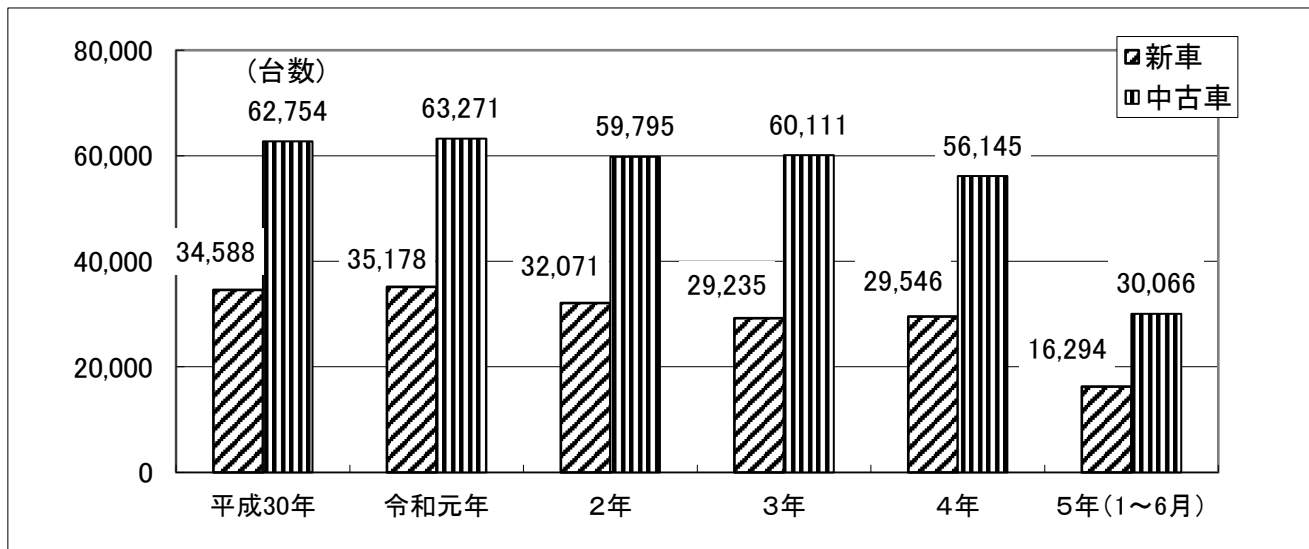


資料出所: 東北運輸局 ・ (一社)宮城県自動車販売店協会

IV④ 宮城県の自動車新規登録台数の推移(軽自動車のみ)

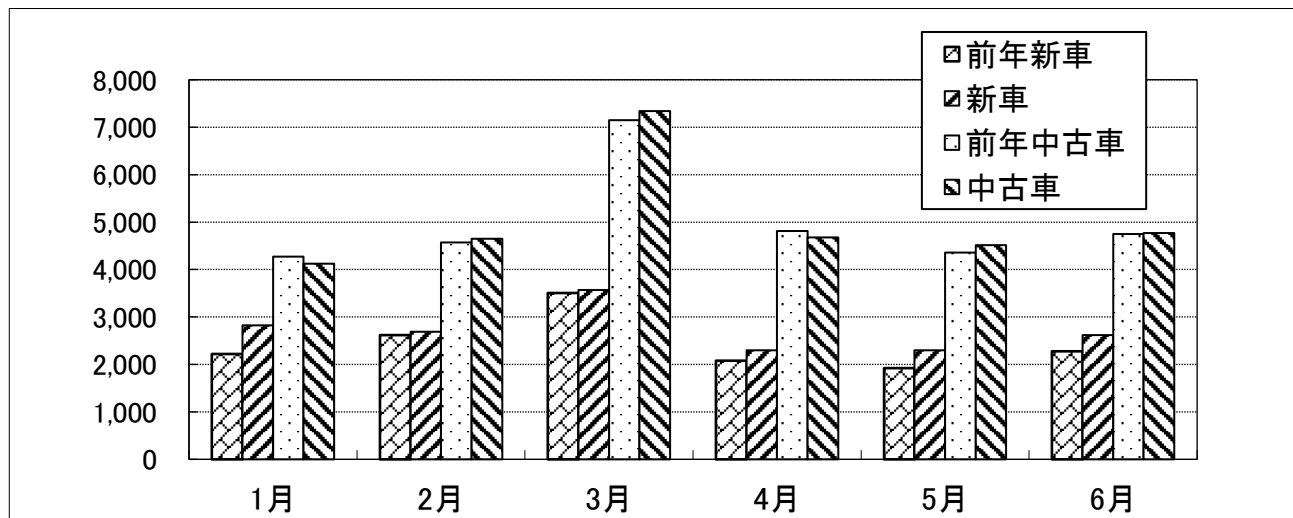
単位:台

	新車	新車対前年比	中古車	中古車対前年比
平成30年	34,588	0.80%	62,754	0.21%
令和元年	35,178	1.71%	63,271	0.82%
2年	32,071	-8.83%	59,795	-5.49%
3年	29,235	-8.84%	60,111	0.53%
4年	29,546	1.06%	56,145	-6.60%
5年(1~6月)	16,294	11.39%	30,066	0.53%



単位:台

令和5年	前年新車	新車	前年中古車	中古車
1月	2,221	2,823	4,274	4,123
2月	2,617	2,686	4,568	4,648
3月	3,503	3,568	7,146	7,337
4月	2,082	2,301	4,815	4,675
5月	1,925	2,298	4,358	4,516
6月	2,280	2,618	4,747	4,767
計	14,628	16,294	29,908	30,066

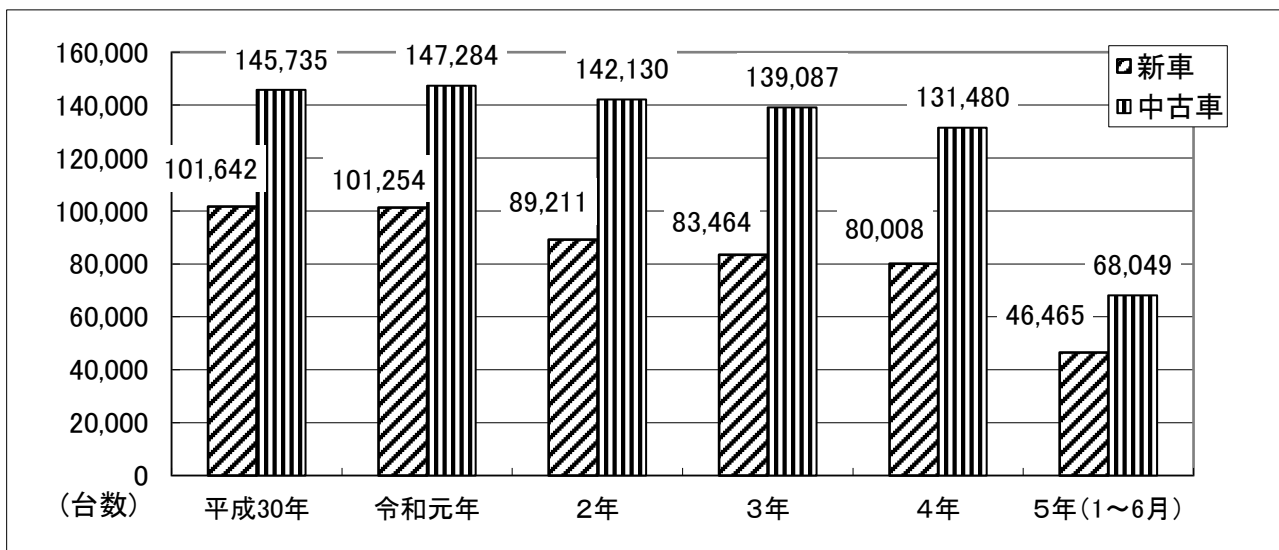


資料出所:(一社)全国軽自動車協会連合会

IV⑤ 宮城県の自動車新規登録台数の推移(軽自動車を含む合計)

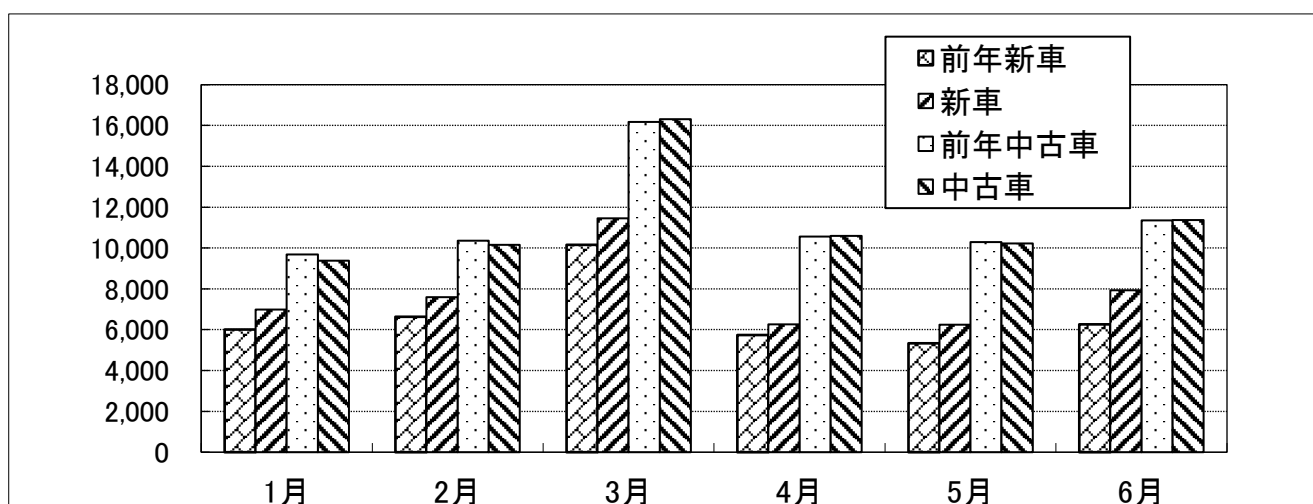
単位:台

	新車	新車対前年比	中古車	中古車対前年比
平成30年	101,642	-0.40%	145,735	-1.18%
令和元年	101,254	-0.38%	147,284	1.06%
2年	89,211	-11.89%	142,130	-3.50%
3年	83,464	-6.44%	139,087	-2.14%
4年	80,008	-4.14%	131,480	-5.47%
5年(1~6月)	46,465	15.78%	68,049	-0.56%



単位:台

令和5年	前年新車	新車	前年中古車	中古車
1月	6,016	6,984	9,682	9,385
2月	6,625	7,601	10,366	10,157
3月	10,149	11,456	16,182	16,317
4月	5,733	6,253	10,556	10,590
5月	5,341	6,249	10,291	10,223
6月	6,267	7,922	11,353	11,377
計	40,131	46,465	68,430	68,049



資料出所:(一社)全国軽自動車協会連合会

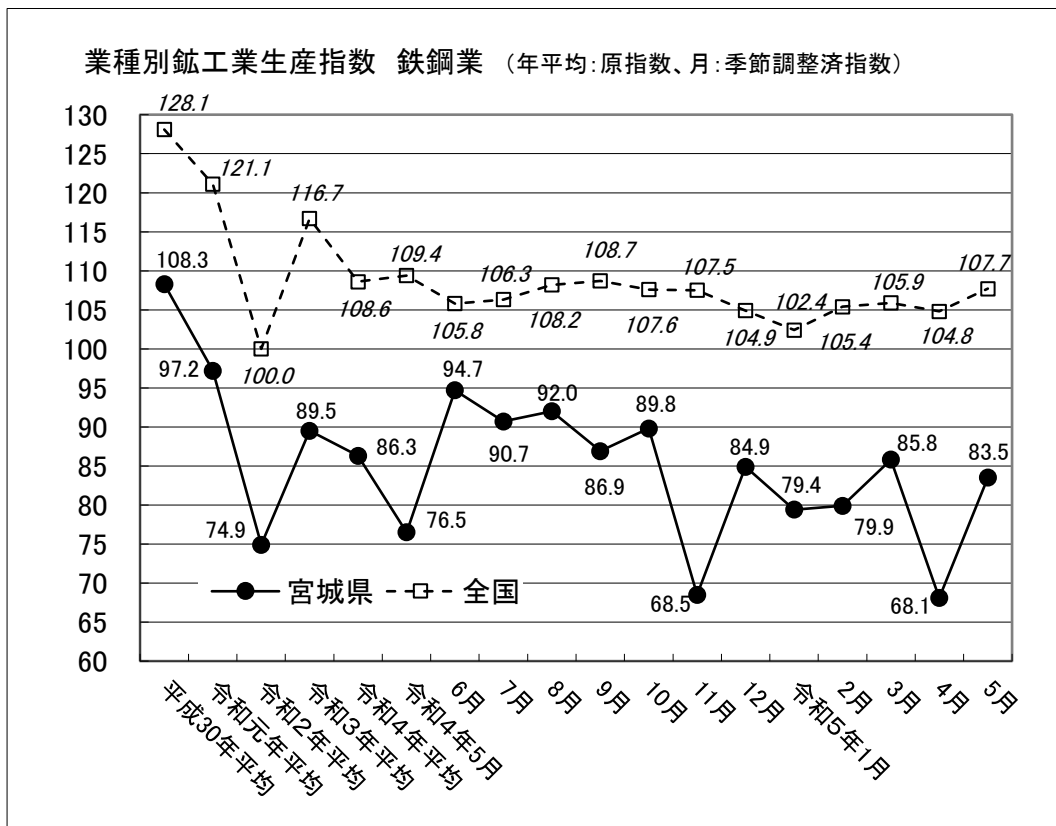
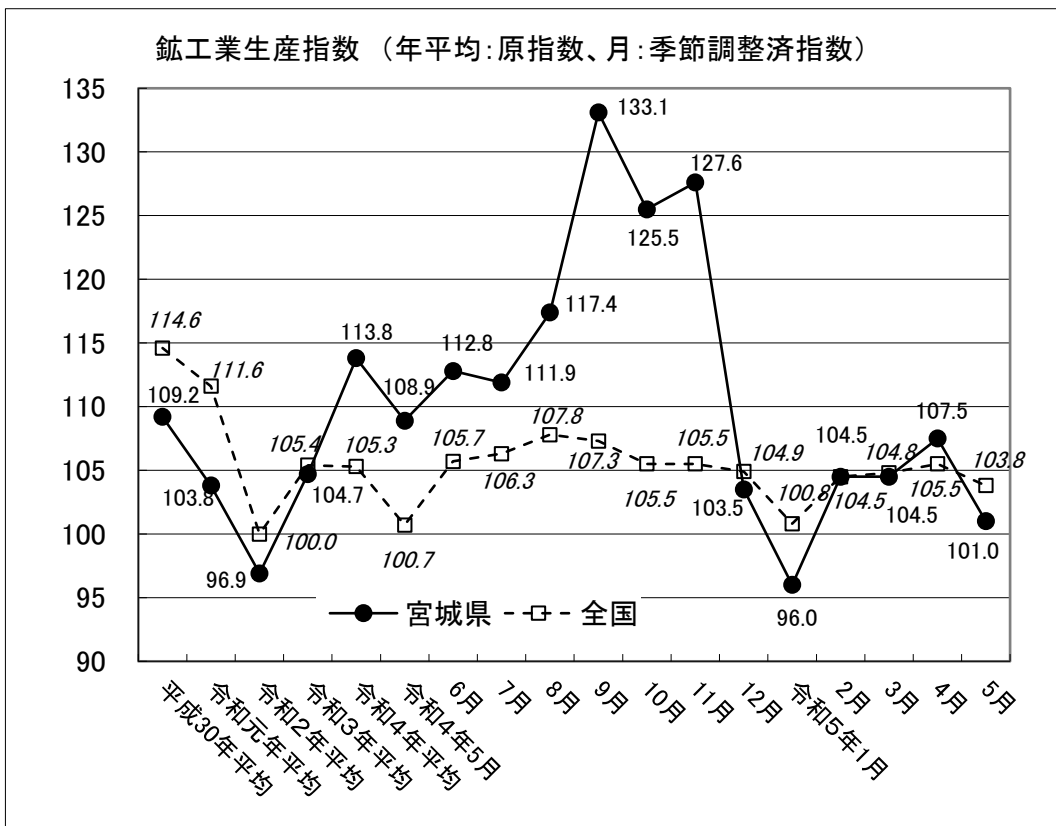
V 労働関係

- ① 宮城県の労働関係主要指標
 - 1 鉱工業生産指数の推移
 - 鉱工業指数
 - 業種別鉱工業指数
 - 鉄鋼業
 - 電子部品・デバイス工業
 - 電気機械工業
 - 情報通信機械工業
 - 2 消費者物価指数（仙台市）の推移
- ② 宮城県内の求人倍率等の推移
 - 1 有効求人倍率の推移
 - 2 新規求人倍率の推移
 - 3 新規求人数及び有効求人数の対前年同月比（％）
- ③ 宮城県の一般職業紹介状況（令和5年6月分）について

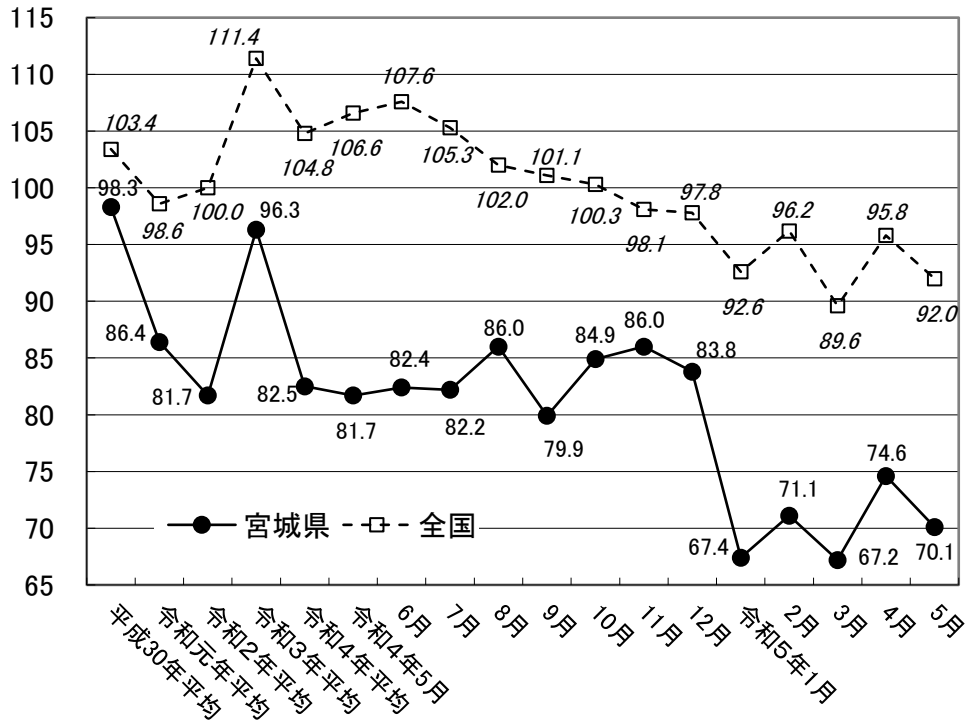
V① 宮城県の労働関係主要指標

1 鉱工業生産指数の推移 (宮城県:平成27年=100、全国:令和2年=100)

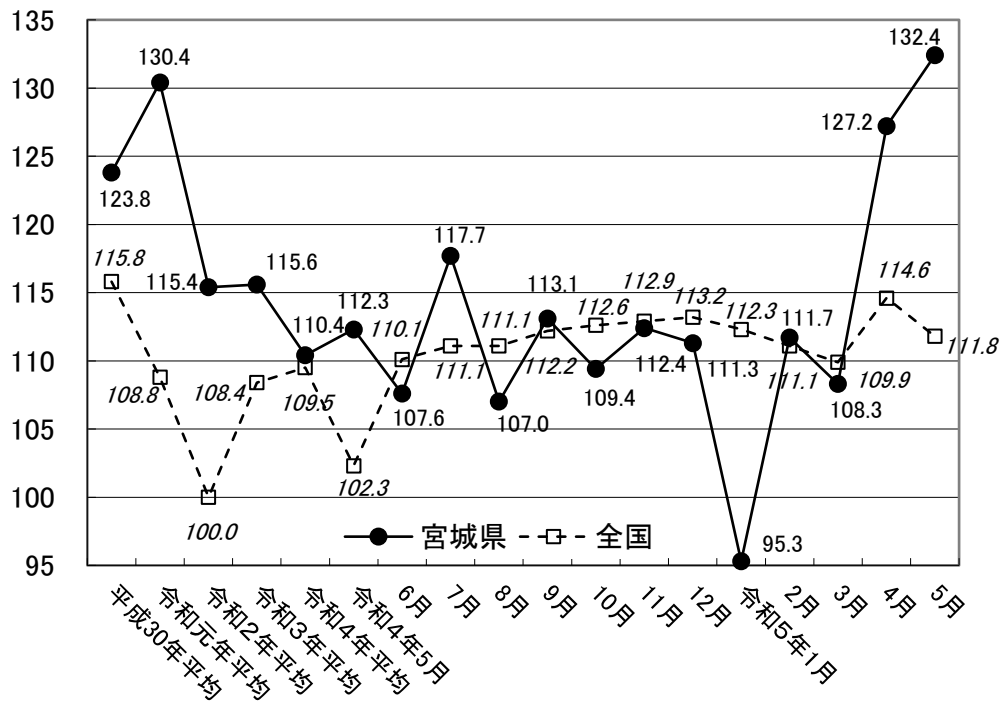
資料出所:宮城県
経済産業省

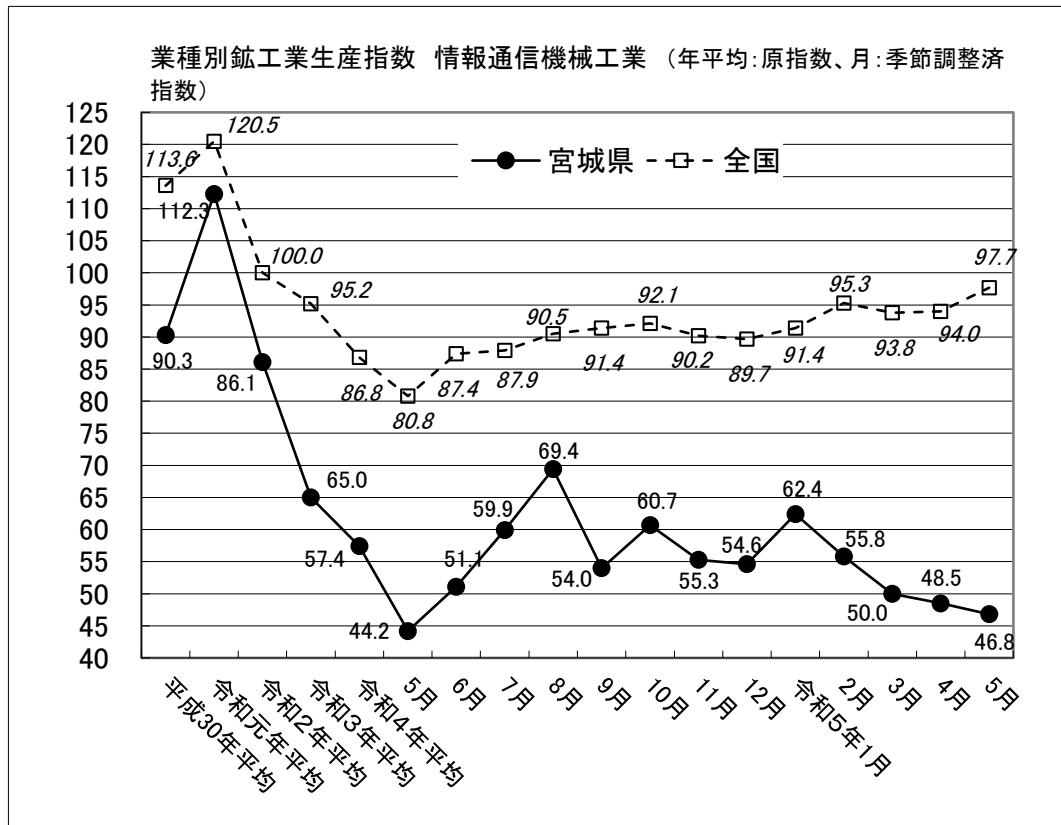


業種別鉱工業生産指数 電子部品・デバイス工業 (年平均:原指数、月:季節調整済指数)



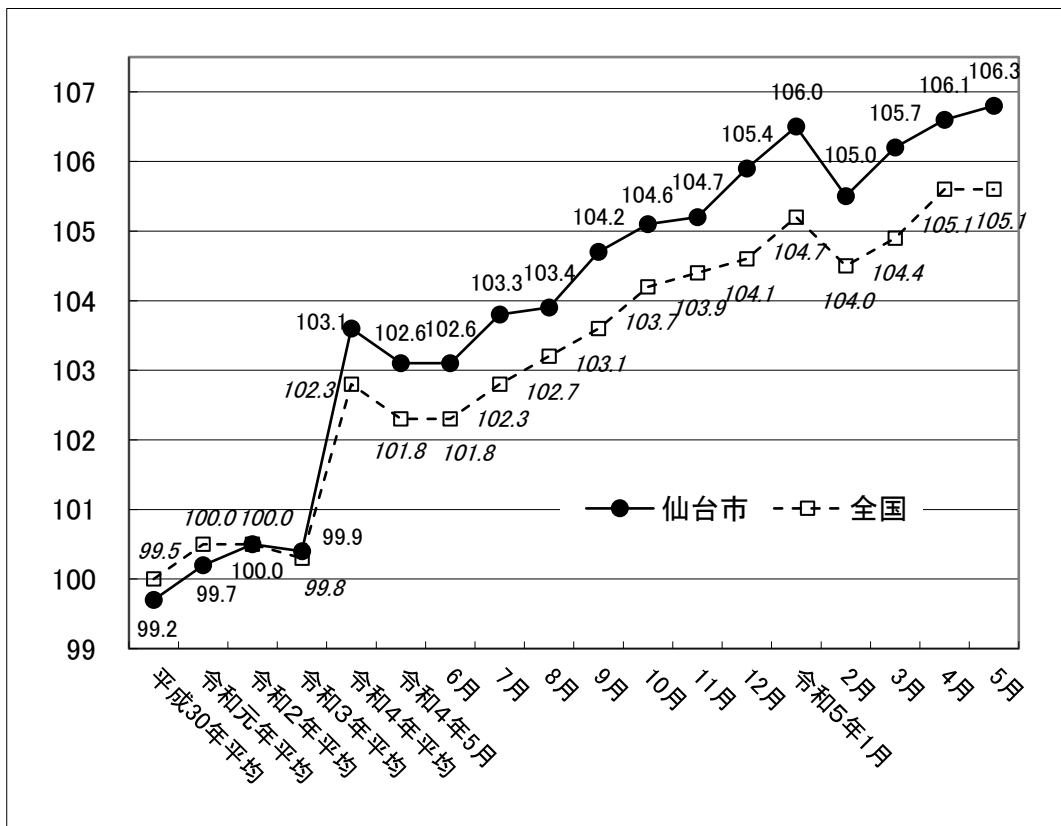
業種別鉱工業指数 電気機械工業 (年平均:原指数、月:季節調整済指数)





2 消費者物価指数(仙台市)の推移(平成27年=100)

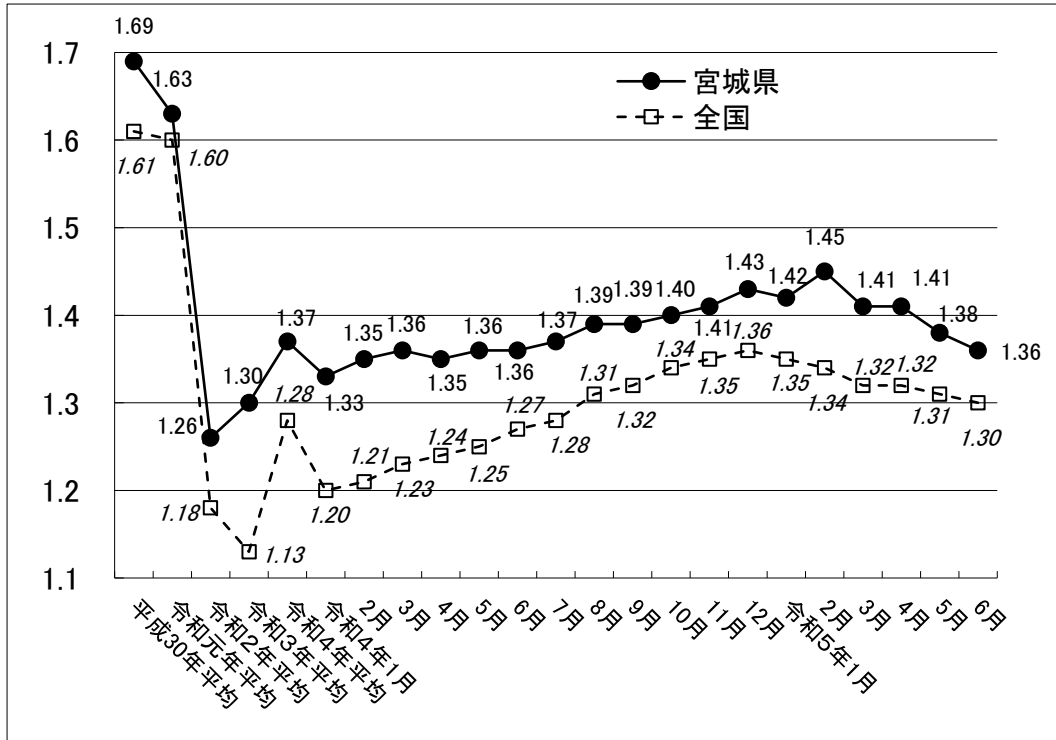
資料出所:宮城県、総務省統計局



V② 宮城県内の求人倍率等の推移

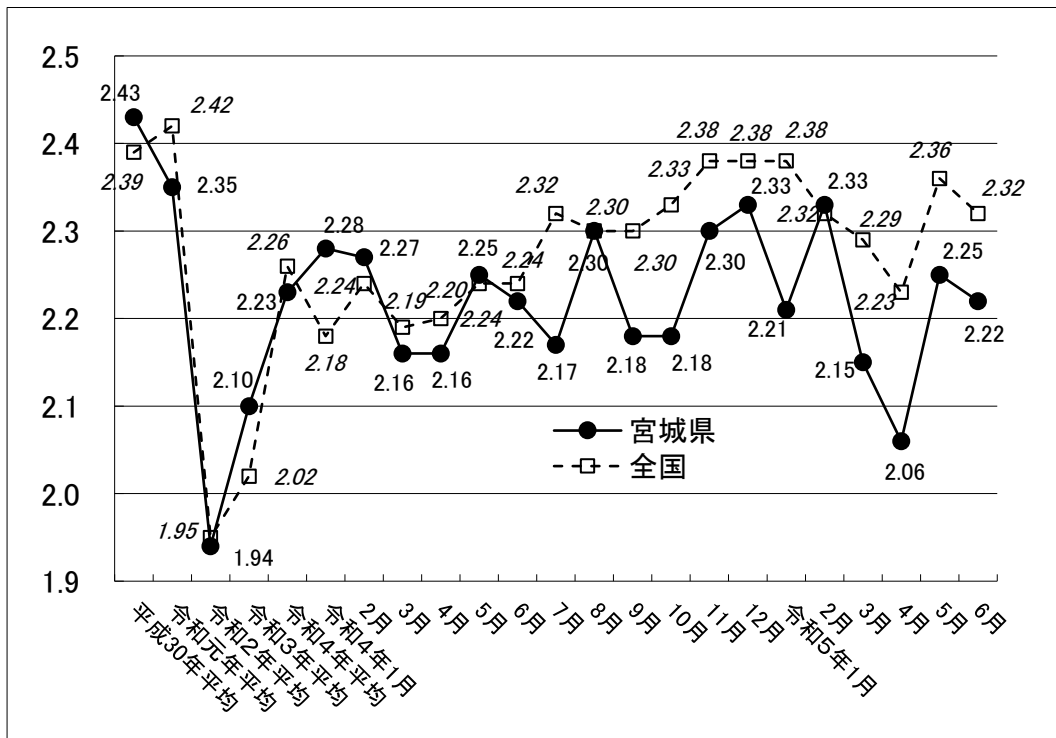
1 有効求人倍率の推移

資料出所:宮城労働局



2 新規求人倍率の推移

資料出所:宮城労働局

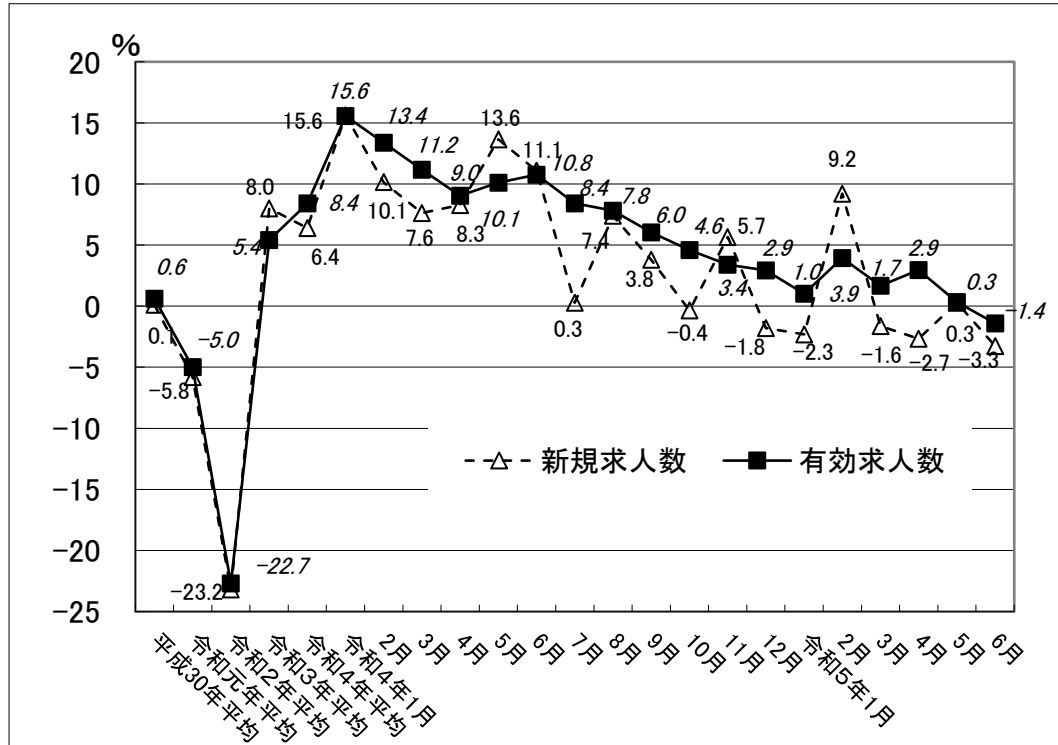


* 新規学卒関係及び一般日雇い関係を除く

V② 宮城県内の求人倍率等の推移

資料出所:宮城労働局

3 有効求人数及び新規求人数の対前年同月比(%)



* 新規学卒関係及び一般日雇い関係を除く



ひと、暮らし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<https://isite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

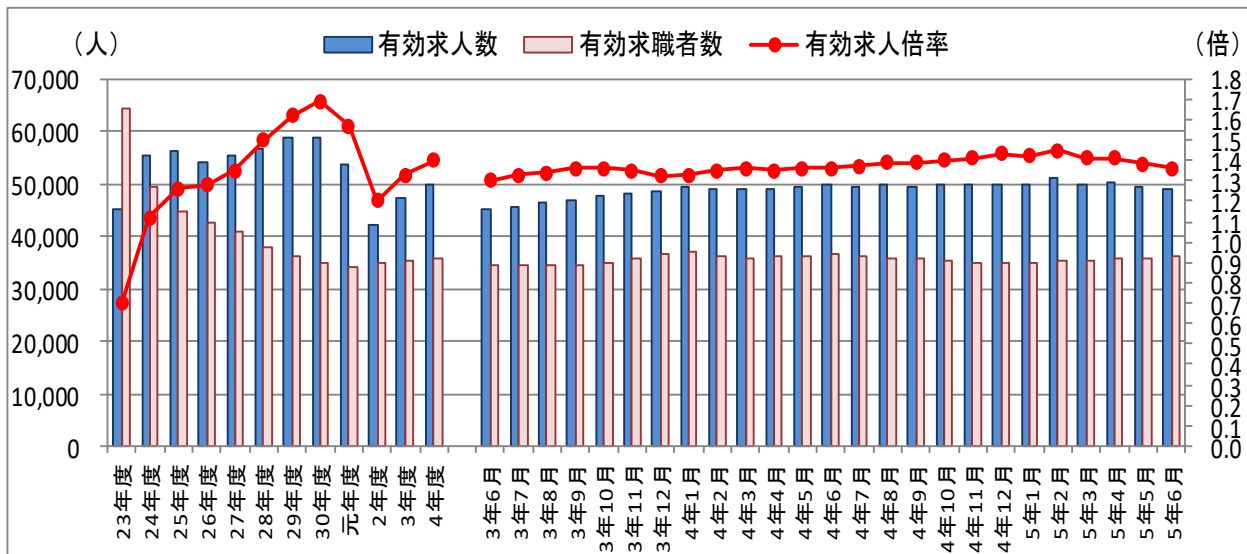
Press Release

令和5年8月1日（火）
 宮城労働局職業安定部職業安定課
 職業安定課長 齋 和 彦
 地方労働市場情報官 阿 部 弘 人
 電話 022（299）8061

一 宮城県の一般職業紹介状況（令和5年6月分）について 一

令和5年6月の有効求人倍率等（季節調整値）の動向

- ◎ 令和5年6月の有効求人倍率は**1.36倍**で、前月と比べて0.02ポイント下回った。
 - 有効求人数は49,149人で、前月と比べて0.7%の減少となった。
 - 有効求職者数は36,019人で、前月と比べて0.4%の増加となった。
 - 新規求人倍率は2.22倍で、前月と比べて0.03ポイント下回った。
- ◎ 県内の雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、持ち直しの動きに足踏みが見られる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。



(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

前月との比較(季節調整値)

1 有効求人・有効求職の動き

有効求人数は49,149人で、前月比0.7%減と2か月連続で減少し、有効求職者数は36,019人で、前月比0.4%増と6か月連続で増加しました。

今月の有効求人倍率は1.36倍となり、前月と比べて0.02ポイント下回りました。

2 新規求人・新規求職の動き

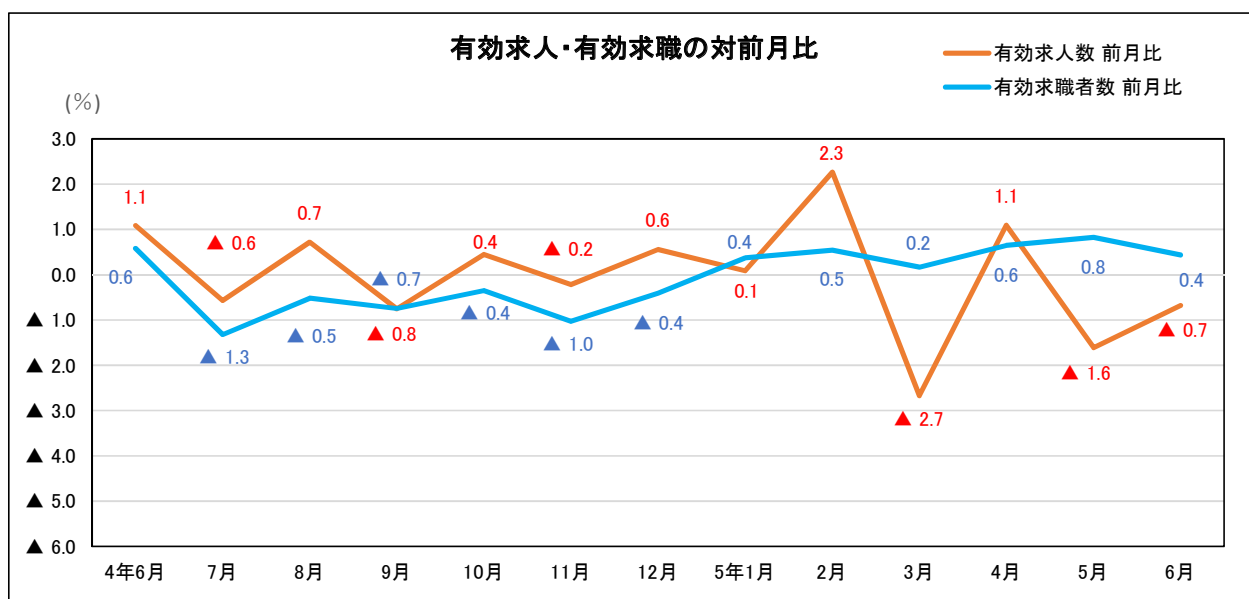
新規求人数は17,279人で、前月比3.6%減と3か月ぶりに減少し、新規求職者数は7,793人で、前月比2.2%減と2か月連続で減少しました。

今月の新規求人倍率は2.22倍となり、前月と比べて0.03ポイント下回りました。

【第1表】 求人・求職・求人倍率の動向

	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職者数		新規求人倍率	
		前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
4年6月	49,857	1.1	36,538	0.6	1.36	0.00	17,861	▲ 0.1	8,052	1.5	2.22	▲ 0.03
7月	49,571	▲ 0.6	36,055	▲ 1.3	1.37	0.01	16,675	▲ 6.6	7,694	▲ 4.4	2.17	▲ 0.05
8月	49,928	0.7	35,867	▲ 0.5	1.39	0.02	17,899	7.3	7,795	1.3	2.30	0.13
9月	49,553	▲ 0.8	35,599	▲ 0.7	1.39	0.00	16,979	▲ 5.1	7,785	▲ 0.1	2.18	▲ 0.12
10月	49,774	0.4	35,474	▲ 0.4	1.40	0.01	17,340	2.1	7,950	2.1	2.18	0.00
11月	49,666	▲ 0.2	35,108	▲ 1.0	1.41	0.01	17,682	2.0	7,672	▲ 3.5	2.30	0.12
12月	49,943	0.6	34,964	▲ 0.4	1.43	0.02	17,470	▲ 1.2	7,501	▲ 2.2	2.33	0.03
5年1月	49,987	0.1	35,093	0.4	1.42	▲ 0.01	17,813	2.0	8,073	7.6	2.21	▲ 0.12
2月	51,118	2.3	35,284	0.5	1.45	0.03	18,704	5.0	8,012	▲ 0.8	2.33	0.12
3月	49,751	▲ 2.7	35,342	0.2	1.41	▲ 0.04	16,512	▲ 11.7	7,663	▲ 4.4	2.15	▲ 0.18
4月	50,294	1.1	35,570	0.6	1.41	0.00	17,042	3.2	8,264	7.8	2.06	▲ 0.09
5月	49,485	▲ 1.6	35,863	0.8	1.38	▲ 0.03	17,920	5.2	7,968	▲ 3.6	2.25	0.19
6月	49,149	▲ 0.7	36,019	0.4	1.36	▲ 0.02	17,279	▲ 3.6	7,793	▲ 2.2	2.22	▲ 0.03

(注) 令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



前年同月との比較(原数値)

1 求人の動き

新規求人数は17,160人で、587人(3.3%)減と2か月ぶりに減少となりました。

これを産業別にみると、「卸売業・小売業」(310人増、17.4%増)、「サービス業」(286人増、9.4%増)、「生活関連サービス業、娯楽業」(20人増、4.1%増)などで増加となり、「製造業」(294人減、18.7%減)、「学術研究、専門・技術サービス業」(226人減、36.5%減)、「医療、福祉」(192人減、4.7%減)などで減少となりました。

なお、有効求人数は47,738人で、740人(1.5%)減と27か月ぶりに減少となりました。

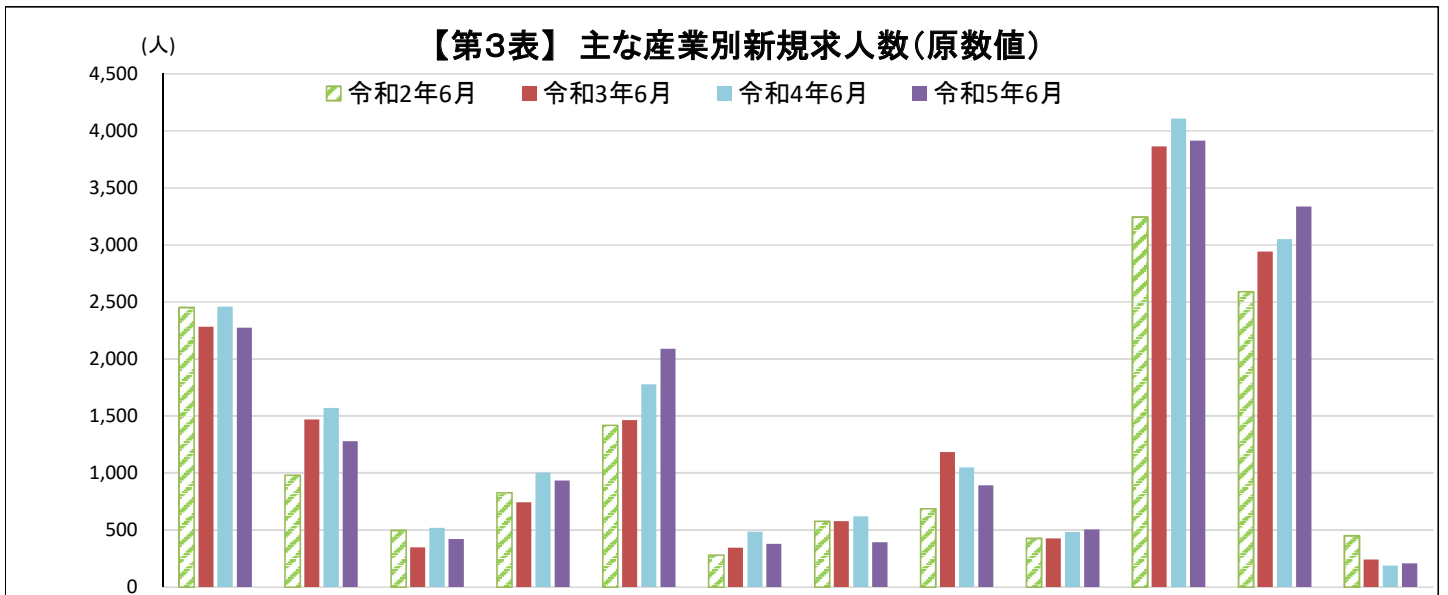
2 求職の動き

新規求職者数は7,747人で222人(2.8%)減と2か月ぶりに減少となりました。うち、常用フルタイム希望者は5,184人で、83人(1.6%)減少し事業主都合による離職者は796人で、64人(7.4%)減と3か月ぶりに減少となりました。

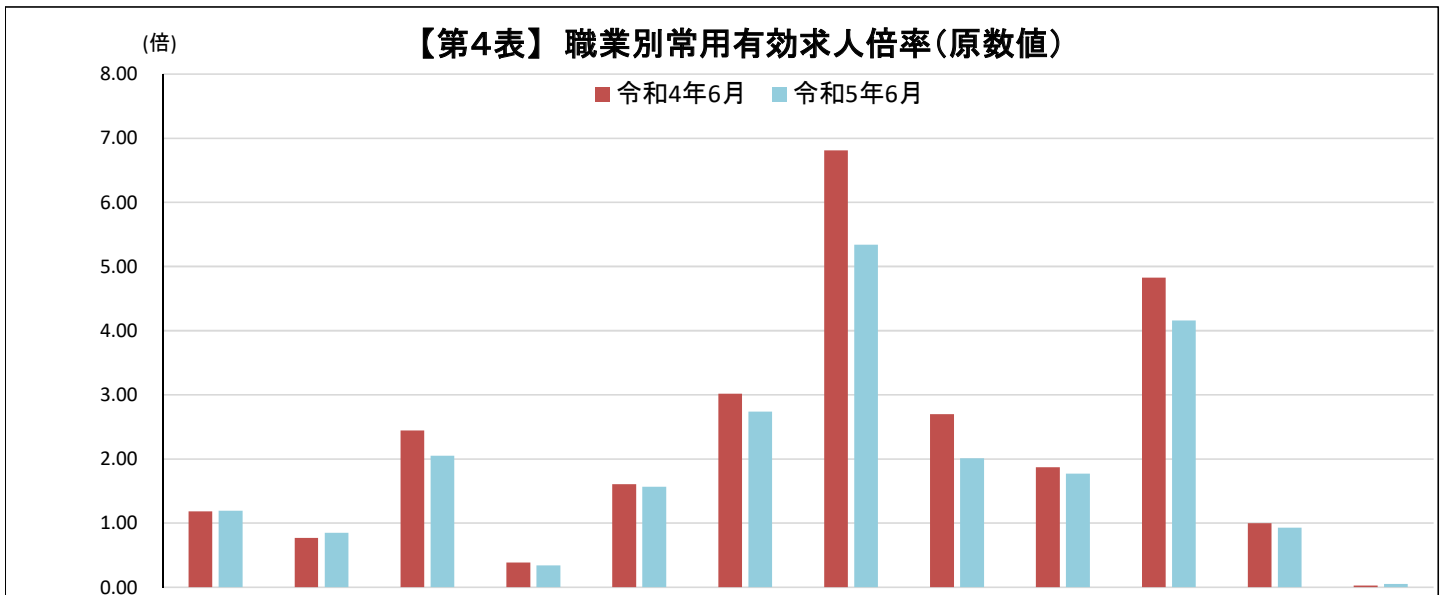
なお、有効求職者数は37,820人で、449人(1.2%)減と8か月連続で減少となりました。

【第2表】 求人・求職・求人倍率等の状況(時系列)(原数値)

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		新規求人倍率		有効求人倍率	
		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		前年度差		前年度差
令和元年度平均	18,663	▲ 10.0	8,248	▲ 4.0	53,568	▲ 8.7	34,106	▲ 1.9	2.26	▲ 0.15	1.57	▲ 0.12
令和2年度平均	15,104	▲ 19.1	7,854	▲ 4.8	42,057	▲ 21.5	34,941	2.4	1.92	▲ 0.34	1.20	▲ 0.37
令和3年度平均	16,779	11.1	7,754	▲ 1.3	47,139	12.1	35,468	1.5	2.16	0.24	1.33	0.13
令和4年度平均	17,588	4.8	7,900	1.9	49,780	5.6	35,679	0.6	2.23	0.07	1.40	0.07
令和元年平均	19,773	▲ 5.8	8,412	▲ 2.6	56,033	▲ 5.0	34,298	▲ 1.8	2.35	▲ 0.08	1.63	▲ 0.06
令和2年平均	15,180	▲ 23.2	7,809	▲ 7.2	43,295	▲ 22.7	34,450	0.4	1.94	▲ 0.41	1.26	▲ 0.37
令和3年平均	16,394	8.0	7,814	0.1	45,626	5.4	35,212	2.2	2.10	0.16	1.30	0.04
令和4年平均	17,442	6.4	7,835	0.3	49,445	8.4	35,974	2.2	2.23	0.13	1.37	0.07
令和2年 6月	14,904	▲ 20.9	8,630	6.6	38,494	▲ 28.5	34,324	▲ 4.1				
3年 6月	16,383	9.9	7,514	▲ 12.9	43,432	12.8	36,148	5.3				
4年 6月	17,747	8.3	7,969	6.1	48,478	11.6	38,269	5.9				
7月	16,675	0.6	6,811	▲ 1.7	47,811	8.9	35,821	4.3				
8月	17,631	15.1	7,330	6.1	49,169	8.6	35,281	4.1				
9月	16,625	▲ 0.2	7,540	1.7	49,034	5.9	35,058	3.4				
10月	18,606	▲ 3.6	7,682	▲ 0.1	50,539	3.6	35,344	1.3				
11月	17,681	10.3	6,744	▲ 3.6	50,289	2.6	34,505	▲ 1.9				
12月	16,223	▲ 0.1	5,642	▲ 9.1	49,802	2.2	32,242	▲ 5.1				
5年 1月	19,363	▲ 3.7	8,665	2.8	51,092	2.0	33,019	▲ 5.4				
2月	20,075	17.1	8,591	7.4	53,142	3.8	34,702	▲ 2.8				
3月	17,314	▲ 2.4	8,739	▲ 0.6	52,602	2.1	36,664	▲ 1.8				
4月	16,342	▲ 4.6	10,596	▲ 0.1	49,273	2.4	37,758	▲ 1.7				
5月	16,827	5.3	8,831	4.1	47,679	0.9	38,434	▲ 1.0				
6月	17,160	▲ 3.3	7,747	▲ 2.8	47,738	▲ 1.5	37,820	▲ 1.2				



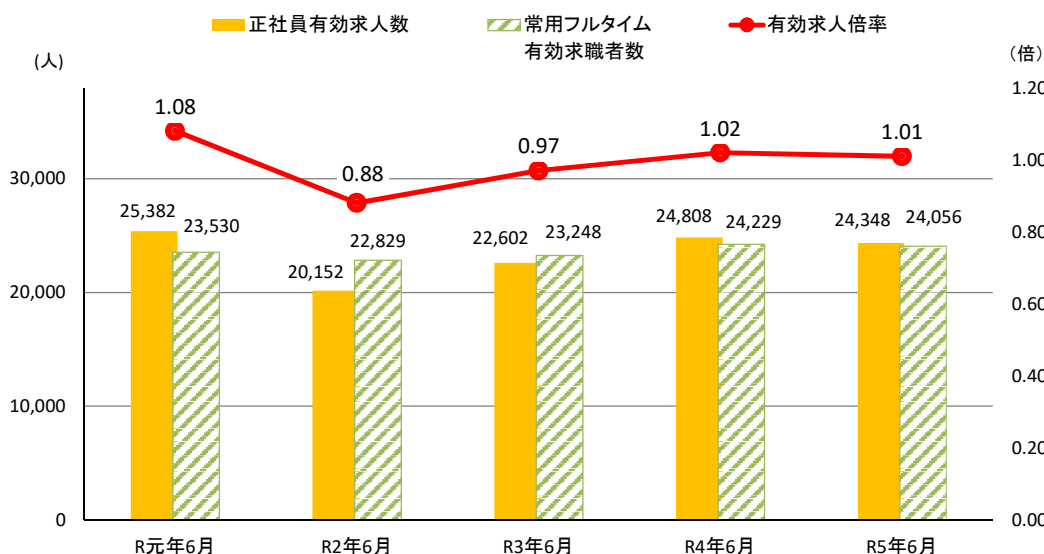
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療・福祉	サービス業	公務・その他
令和2年6月	2,452	981	498	827	1,419	279	576	686	428	3,245	2,592	450
令和3年6月	2,285	1,471	350	744	1,465	344	580	1,183	427	3,864	2,942	243
令和4年6月	2,460	1,571	519	1,004	1,779	486	620	1,048	484	4,107	3,052	188
令和5年6月	2,275	1,277	422	933	2,089	379	394	894	504	3,915	3,338	207
前年同月比	▲ 7.5	▲ 18.7	▲ 18.7	▲ 7.1	17.4	▲ 22.0	▲ 36.5	▲ 14.7	4.1	▲ 4.7	9.4	10.1
前々年同月比	▲ 0.4	▲ 13.2	20.6	25.4	42.6	10.2	▲ 32.1	▲ 24.4	18.0	1.3	13.5	▲ 14.8
令和2年同月比	▲ 7.2	30.2	▲ 15.3	12.8	47.2	35.8	▲ 31.6	30.3	17.8	20.6	28.8	▲ 54.0



職業	職業計	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	その他の職業
令和4年6月	1.18	0.77	2.44	0.39	1.61	3.02	6.81	2.70	1.87	4.83	1.00	0.03
令和5年6月	1.19	0.85	2.05	0.34	1.57	2.74	5.34	2.01	1.77	4.16	0.93	0.05
前年同月差	0.01	0.08	▲ 0.39	▲ 0.05	▲ 0.04	▲ 0.28	▲ 1.47	▲ 0.69	▲ 0.10	▲ 0.67	▲ 0.07	0.02

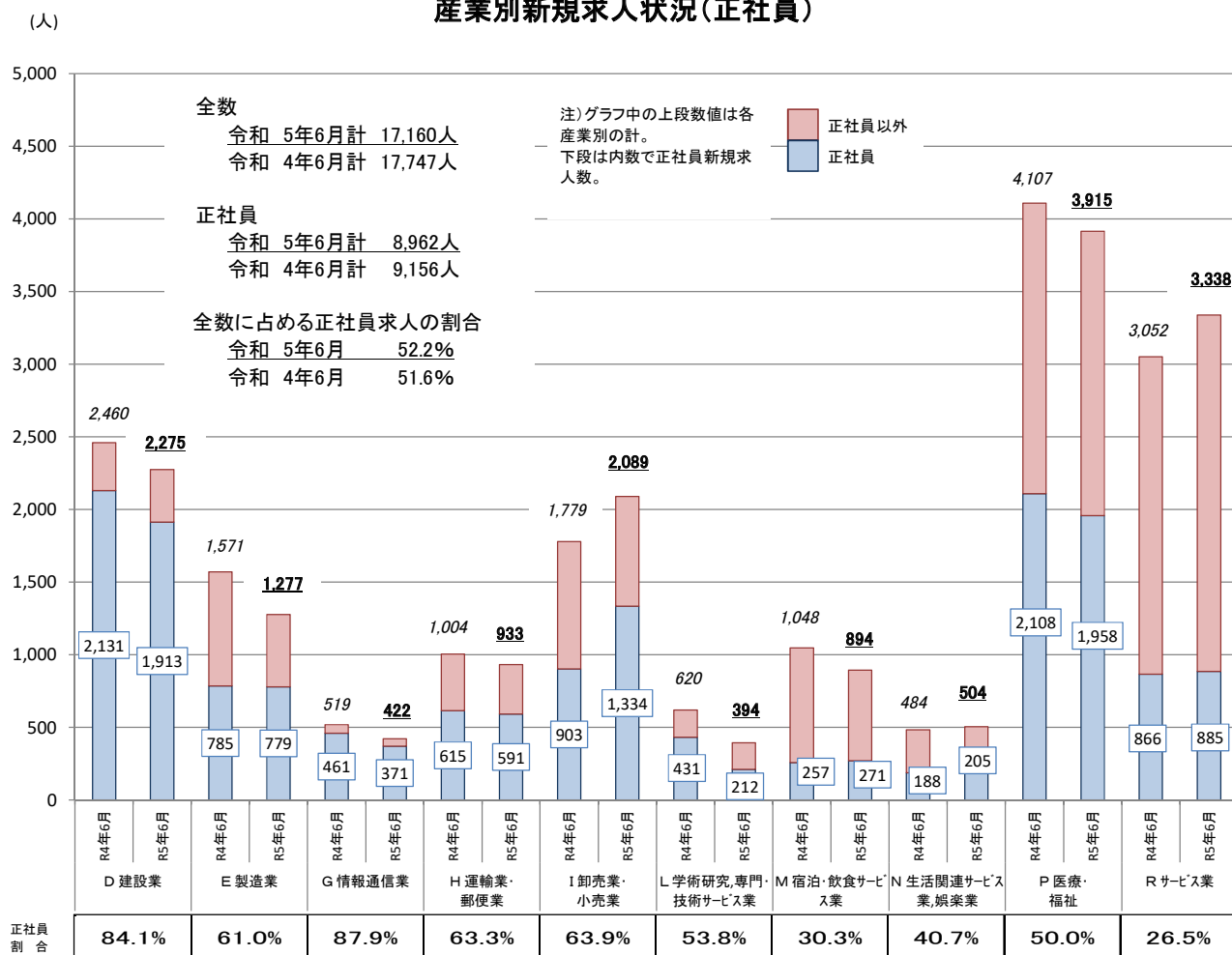
※令和5年4月内容より、平成21年12月改訂の「日本標準職業分類」に基づく区分を使用。

【第5表】 正社員の有効求人・有効求職及び有効求人倍率(原数値)



※「正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の非正規社員以外の者である。
 ※有効求職者は常用フルタイム有効求職者数。
 ※常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 ※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。

産業別新規求人状況(正社員)



【第6表】 新規常用的フルタイム求職者の態様別状況

	常用計		在職者		離職者		うち事業主都合		うち自己都合		無業者	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
30年度月平均	5,898	▲ 5.8	2,180	▲ 6.5	3,393	▲ 4.6	930	▲ 7.4	2,333	▲ 4.2	326	▲ 11.6
元年度月平均	5,613	▲ 4.8	1,995	▲ 8.5	3,315	▲ 2.3	890	▲ 4.3	2,289	▲ 1.9	303	▲ 6.9
2年度月平均	5,330	▲ 5.0	1,733	▲ 13.2	3,317	0.1	1,020	14.5	2,161	▲ 5.6	279	▲ 7.8
3年度月平均	5,149	▲ 3.4	1,796	3.6	3,052	▲ 8.0	835	▲ 18.1	2,080	▲ 3.8	302	8.0
4年度月平均	5,193	0.9	1,803	0.4	3,034	▲ 0.6	810	▲ 3.0	2,088	0.4	305	1.0
令和2年 6月	5,672	3.3	1,690	▲ 12.2	3,662	11.0	1,156	30.2	2,335	2.1	320	18.5
令和3年 6月	5,086	▲ 10.3	1,745	3.3	3,027	▲ 17.3	772	▲ 33.2	2,131	▲ 8.7	314	▲ 1.9
7月	4,704	▲ 14.3	1,528	▲ 12.0	2,889	▲ 16.3	758	▲ 32.6	2,005	▲ 8.8	287	▲ 5.0
8月	4,772	▲ 2.0	1,673	3.4	2,847	▲ 4.7	725	▲ 15.1	2,015	▲ 0.8	252	▲ 5.3
9月	4,926	▲ 5.3	1,738	3.5	2,899	▲ 9.8	636	▲ 34.8	2,130	▲ 0.7	289	▲ 6.8
10月	5,089	▲ 9.5	1,675	0.5	3,109	▲ 14.2	844	▲ 25.1	2,142	▲ 9.2	305	▲ 9.0
11月	4,756	5.5	1,685	10.6	2,815	3.0	716	▲ 5.0	1,994	6.6	256	3.2
12月	4,297	7.5	1,598	15.4	2,445	0.6	682	▲ 7.3	1,651	2.7	254	38.8
4年 1月	5,684	2.5	2,318	10.5	3,092	▲ 3.9	829	▲ 13.7	2,134	0.5	274	20.7
2月	5,321	▲ 5.8	2,293	▲ 3.3	2,734	▲ 9.4	644	▲ 24.1	1,964	▲ 4.0	294	14.4
3月	5,798	▲ 7.1	2,283	▲ 2.1	3,102	▲ 11.2	818	▲ 13.2	2,153	▲ 10.0	413	▲ 0.5
4月	6,510	▲ 1.4	1,654	5.4	4,421	▲ 4.6	1,422	▲ 17.5	2,738	4.0	435	9.3
5月	5,424	14.1	1,699	17.7	3,396	12.3	926	5.7	2,290	14.3	329	15.8
6月	5,267	3.6	1,711	▲ 1.9	3,196	5.6	860	11.4	2,197	3.1	360	14.6
7月	4,601	▲ 2.2	1,527	▲ 0.1	2,802	▲ 3.0	717	▲ 5.4	1,961	▲ 2.2	272	▲ 5.2
8月	4,990	4.6	1,632	▲ 2.5	3,033	6.5	751	3.6	2,147	6.6	325	29.0
9月	5,021	1.9	1,563	▲ 10.1	3,084	6.4	695	9.3	2,248	5.5	374	29.4
10月	5,066	▲ 0.5	1,634	▲ 2.4	3,133	0.8	794	▲ 5.9	2,216	3.5	299	▲ 2.0
11月	4,553	▲ 4.3	1,585	▲ 5.9	2,723	▲ 3.3	594	▲ 17.0	2,002	0.4	245	▲ 4.3
12月	3,866	▲ 10.0	1,444	▲ 9.6	2,192	▲ 10.3	557	▲ 18.3	1,538	▲ 6.8	230	▲ 9.4
5年 1月	5,753	1.2	2,214	▲ 4.5	3,255	5.3	816	▲ 1.6	2,301	7.8	284	3.6
2月	5,503	3.4	2,258	▲ 1.5	2,933	7.3	686	6.5	2,106	7.2	312	6.1
3月	5,761	▲ 0.6	2,168	▲ 5.0	3,192	2.9	808	▲ 1.2	2,228	3.5	401	▲ 2.9
4月	6,602	1.4	1,677	1.4	4,571	3.4	1,463	2.9	2,831	3.4	354	▲ 18.6
5月	5,597	3.2	1,640	▲ 3.5	3,609	6.3	998	7.8	2,442	6.6	348	5.8
6月	5,184	▲ 1.6	1,690	▲ 1.2	3,198	0.1	796	▲ 7.4	2,282	3.9	296	▲ 17.8

* 事業主都合には雇用期間満了等も含む。

【別表1-1】

一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年 月		5年6月			5年5月	4年6月
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	37,820	▲ 1.2	0.4	38,434	38,269
	2 新規求職申込件数 (件)	7,747	▲ 2.8	▲ 2.2	8,831	7,969
	3 月間有効求人数 (人)	47,738	▲ 1.5	▲ 0.7	47,679	48,478
	4 新規求人数 (人)	17,160	▲ 3.3	▲ 3.6	16,827	17,747
	5 就職件数 (件)	2,477	1.1	—	2,344	2,450
	6 充足件数 (件)	2,517	2.1	—	2,404	2,465
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.26	▲ 0.01	—	1.24	1.27
	同 季節調整値 (倍)	1.36	—	▲ 0.02	1.38	1.36
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.22	▲ 0.01	—	1.91	2.23
	同 季節調整値 (倍)	2.22	—	▲ 0.03	2.25	2.22
9 就職率(5/2×100) (%)	32.0	1.3	—	26.5	30.7	
10 充足率(6/4×100) (%)	14.7	0.8	—	14.3	13.9	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	37,637	▲ 1.1		38,249	38,069
	12 新規求職申込件数 (件)	7,700	▲ 2.9		8,782	7,932
	13 月間有効求人数 (人)	44,683	▲ 0.8		44,458	45,024
	14 新規求人数 (人)	15,896	▲ 3.3		15,829	16,432
	15 就職件数 (件)	2,310	2.3		2,176	2,258
	16 充足件数 (件)	2,341	3.7		2,221	2,258
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.19	0.01		1.16	1.18
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	2.06	▲ 0.01		1.80	2.07
	19 就職率(15/12×100) (%)	30.0	1.5		24.8	28.5
	20 充足率(16/14×100) (%)	14.7	1.0		14.0	13.7

* 季節調整値は、毎年2月に季節調整替えを行い、過去の数値が変更される。

有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数、新規求人倍率＝新規求人数／新規求職申込件数

【別表1-2】

雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

項目		年 月		5年5月	4年6月
		5年6月			
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)		
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	24,056	▲ 0.7	24,412	24,229
	2 新規求職申込件数 (件)	5,184	▲ 1.6	5,597	5,267
	3 月間有効求人数 (人)	31,551	▲ 1.2	31,097	31,931
	4 新規求人数 (人)	11,301	▲ 2.5	10,921	11,588
	5 就職件数 (件)	1,397	0.4	1,295	1,392
	6 充足件数 (件)	1,406	1.8	1,316	1,381
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.31	▲ 0.01	1.27	1.32
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.18	▲ 0.02	1.95	2.20
	9 就職率(5/2×100) (%)	26.9	0.5	23.1	26.4
	10 充足率(6/4×100) (%)	12.4	0.5	12.1	11.9
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	24,348	▲ 1.9	23,910	24,808
	12 新規求人数 (人)	8,962	▲ 2.1	8,175	9,156
	13 就職件数 (件)	1,074	1.8	1,001	1,055
	14 充足件数 (件)	1,050	1.3	998	1,037
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.01	▲ 0.01	0.98	1.02
	16 充足率(14/12×100) (%)	11.7	0.4	12.2	11.3
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	13,581	▲ 1.9	13,837	13,840
	18 新規求職申込件数 (件)	2,516	▲ 5.6	3,185	2,665
	19 月間有効求人数 (人)	13,132	0.3	13,361	13,093
	20 新規求人数 (人)	4,595	▲ 5.1	4,908	4,844
	21 就職件数 (件)	913	5.4	881	866
	22 充足件数 (件)	935	6.6	905	877
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	0.97	0.02	0.97	0.95
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	1.83	0.01	1.54	1.82
	25 就職率(21/18×100) (%)	36.3	3.8	27.7	32.5
	26 充足率(22/20×100) (%)	20.3	2.2	18.4	18.1

* 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

【別表2】

求職数・求人数・求人倍率の推移（季節調整値）

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	
		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差
平成30年度平均	34,782	▲ 4.1	58,695	0.0	1.69	0.07	8,596	▲ 4.0	20,734	▲ 1.1	2.41	0.07
令和元年度平均	34,106	▲ 1.9	53,568	▲ 8.7	1.57	▲ 0.12	8,248	▲ 4.0	18,663	▲ 10.0	2.26	▲ 0.15
令和2年度平均	34,941	2.4	42,057	▲ 21.5	1.20	▲ 0.37	7,854	▲ 4.8	15,104	▲ 19.1	1.92	▲ 0.34
令和3年度平均	35,468	1.5	47,139	12.1	1.33	0.13	7,754	▲ 1.3	16,779	11.1	2.16	0.24
令和4年度平均	35,679	0.6	49,780	5.6	1.40	0.07	7,900	1.9	17,588	4.8	2.23	0.07

平成30年平均	34,919	▲ 5.4	58,976	0.6	1.69	0.10	8,640	▲ 6.4	20,990	0.1	2.43	0.16
令和元年平均	34,298	▲ 1.8	56,033	▲ 5.0	1.63	▲ 0.06	8,412	▲ 2.6	19,773	▲ 5.8	2.35	▲ 0.08
令和2年平均	34,450	0.4	43,295	▲ 22.7	1.26	▲ 0.37	7,809	▲ 7.2	15,180	▲ 23.2	1.94	▲ 0.41
令和3年平均	35,212	2.2	45,626	5.4	1.30	0.04	7,814	0.1	16,394	8.0	2.10	0.16
令和4年平均	35,974	2.2	49,445	8.4	1.37	0.07	7,835	0.3	17,442	6.4	2.23	0.13

※年度平均・年平均は季節調整なし

	月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	
			前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
令和2年	6月	32,786	4.9	39,950	0.4	1.22	▲ 0.05	8,531	18.5	14,974	1.5	1.76	▲ 0.29
	7月	34,968	6.7	40,707	1.9	1.16	▲ 0.06	8,437	▲ 1.1	14,634	▲ 2.3	1.73	▲ 0.03
	8月	36,564	4.6	41,103	1.0	1.12	▲ 0.04	8,161	▲ 3.3	14,951	2.2	1.83	0.10
	9月	36,791	0.6	41,716	1.5	1.13	0.01	7,841	▲ 3.9	15,179	1.5	1.94	0.11
	10月	36,813	0.1	42,174	1.1	1.15	0.02	8,112	3.5	15,138	▲ 0.3	1.87	▲ 0.07
	11月	36,461	▲ 1.0	43,293	2.7	1.19	0.04	7,826	▲ 3.5	15,538	2.6	1.99	0.12
令和3年	12月	36,049	▲ 1.1	42,620	▲ 1.6	1.18	▲ 0.01	7,501	▲ 4.2	15,215	▲ 2.1	2.03	0.04
	1月	35,511	▲ 1.5	42,816	0.5	1.21	0.03	7,804	4.0	15,771	3.7	2.02	▲ 0.01
	2月	35,468	▲ 0.1	43,381	1.3	1.22	0.01	8,002	2.5	15,551	▲ 1.4	1.94	▲ 0.08
	3月	35,474	0.0	44,020	1.5	1.24	0.02	7,855	▲ 1.8	15,597	0.3	1.99	0.05
	4月	35,517	0.1	44,806	1.8	1.26	0.02	7,865	0.1	16,171	3.7	2.06	0.07
	5月	35,225	▲ 0.8	44,792	▲ 0.0	1.27	0.01	7,389	▲ 6.1	15,725	▲ 2.8	2.13	0.07
	6月	34,599	▲ 1.8	45,011	0.5	1.30	0.03	7,548	2.2	16,080	2.3	2.13	0.00
	7月	34,450	▲ 0.4	45,721	1.6	1.33	0.03	7,665	1.6	16,627	3.4	2.17	0.04
	8月	34,544	0.3	46,312	1.3	1.34	0.01	7,720	0.7	16,668	0.2	2.16	▲ 0.01
	9月	34,392	▲ 0.4	46,731	0.9	1.36	0.02	7,669	▲ 0.7	16,358	▲ 1.9	2.13	▲ 0.03
	10月	34,892	1.5	47,588	1.8	1.36	0.00	7,713	0.6	17,402	6.4	2.26	0.13
	11月	35,670	2.2	48,034	0.9	1.35	▲ 0.01	7,876	2.1	16,736	▲ 3.8	2.12	▲ 0.14
12月	36,790	3.1	48,523	1.0	1.32	▲ 0.03	8,109	3.0	17,789	6.3	2.19	0.07	
令和4年	1月	37,223	1.2	49,480	2.0	1.33	0.01	8,002	▲ 1.3	18,233	2.5	2.28	0.09
	2月	36,396	▲ 2.2	49,181	▲ 0.6	1.35	0.02	7,559	▲ 5.5	17,129	▲ 6.1	2.27	▲ 0.01
	3月	35,987	▲ 1.1	48,933	▲ 0.5	1.36	0.01	7,789	3.0	16,787	▲ 2.0	2.16	▲ 0.11
	4月	36,157	0.5	48,854	▲ 0.2	1.35	▲ 0.01	8,092	3.9	17,510	4.3	2.16	0.00
	5月	36,328	0.5	49,321	1.0	1.36	0.01	7,933	▲ 2.0	17,871	2.1	2.25	0.09
	6月	36,538	0.6	49,857	1.1	1.36	0.00	8,052	1.5	17,861	▲ 0.1	2.22	▲ 0.03
	7月	36,055	▲ 1.3	49,571	▲ 0.6	1.37	0.01	7,694	▲ 4.4	16,675	▲ 6.6	2.17	▲ 0.05
	8月	35,867	▲ 0.5	49,928	0.7	1.39	0.02	7,795	1.3	17,899	7.3	2.30	0.13
	9月	35,599	▲ 0.7	49,553	▲ 0.8	1.39	0.00	7,785	▲ 0.1	16,979	▲ 5.1	2.18	▲ 0.12
	10月	35,474	▲ 0.4	49,774	0.4	1.40	0.01	7,950	2.1	17,340	2.1	2.18	0.00
	11月	35,108	▲ 1.0	49,666	▲ 0.2	1.41	0.01	7,672	▲ 3.5	17,682	2.0	2.30	0.12
	12月	34,964	▲ 0.4	49,943	0.6	1.43	0.02	7,501	▲ 2.2	17,470	▲ 1.2	2.33	0.03
令和5年	1月	35,093	0.4	49,987	0.1	1.42	▲ 0.01	8,073	7.6	17,813	2.0	2.21	▲ 0.12
	2月	35,284	0.5	51,118	2.3	1.45	0.03	8,012	▲ 0.8	18,704	5.0	2.33	0.12
	3月	35,342	0.2	49,751	▲ 2.7	1.41	▲ 0.04	7,663	▲ 4.4	16,512	▲ 11.7	2.15	▲ 0.18
	4月	35,570	0.6	50,294	1.1	1.41	0.00	8,264	7.8	17,042	3.2	2.06	▲ 0.09
	5月	35,863	0.8	49,485	▲ 1.6	1.38	▲ 0.03	7,968	▲ 3.6	17,920	5.2	2.25	0.19
	6月	36,019	0.4	49,149	▲ 0.7	1.36	▲ 0.02	7,793	▲ 2.2	17,279	▲ 3.6	2.22	▲ 0.03

※令和5年2月季節調整

【別表8】

安定所別有効求人倍率の推移

ハローワーク名	局 計	仙台圏			沿岸部		県南部		県北部		
		仙 台	(大 和)	塩 釜	石 巻	気仙沼	大河原	(白 石)	古 川	築 館	迫
30年度平均	1.69	1.91	1.93	1.04	1.68	1.69	1.01	1.24	1.38	2.13	1.13
令和元年度平均	1.57	1.76	1.88	1.01	1.72	1.62	0.90	1.16	1.22	2.00	0.91
2年度平均	1.20	1.28	1.24	0.83	1.60	1.40	0.72	0.96	1.02	1.52	0.82
3年度平均	1.33	1.44	1.49	0.84	1.60	1.43	0.78	1.16	1.15	2.02	0.86
4年度平均	1.40	1.59	1.58	0.82	1.52	1.34	0.76	1.18	1.14	1.54	0.93
令和4年6月	1.27	1.43	1.41	0.76	1.39	1.28	0.64	1.05	1.07	1.38	0.88
7月	1.33	1.51	1.47	0.77	1.49	1.29	0.71	1.13	1.13	1.54	0.90
8月	1.39	1.58	1.68	0.80	1.45	1.37	0.74	1.17	1.16	1.60	0.98
9月	1.40	1.55	1.70	0.82	1.56	1.42	0.78	1.24	1.16	1.59	0.99
10月	1.43	1.59	1.70	0.88	1.55	1.49	0.82	1.22	1.17	1.57	1.00
11月	1.46	1.62	1.73	0.85	1.68	1.61	0.81	1.20	1.20	1.63	0.98
12月	1.54	1.76	1.74	0.88	1.70	1.66	0.86	1.10	1.21	1.70	1.01
令和5年1月	1.55	1.77	1.78	0.89	1.63	1.41	0.87	1.36	1.30	1.72	0.92
2月	1.53	1.80	1.60	0.96	1.59	1.22	0.91	1.37	1.14	1.55	0.94
3月	1.43	1.69	1.44	0.85	1.46	1.08	0.77	1.37	1.12	1.53	0.93
4月	1.30	1.55	1.38	0.73	1.30	1.07	0.68	1.13	1.02	1.33	0.81
5月	1.24	1.45	1.37	0.72	1.18	1.11	0.66	1.19	0.98	1.34	0.80
6月	1.26	1.47	1.38	0.75	1.19	1.16	0.67	1.29	0.98	1.33	0.85

※原数値

【別表9】

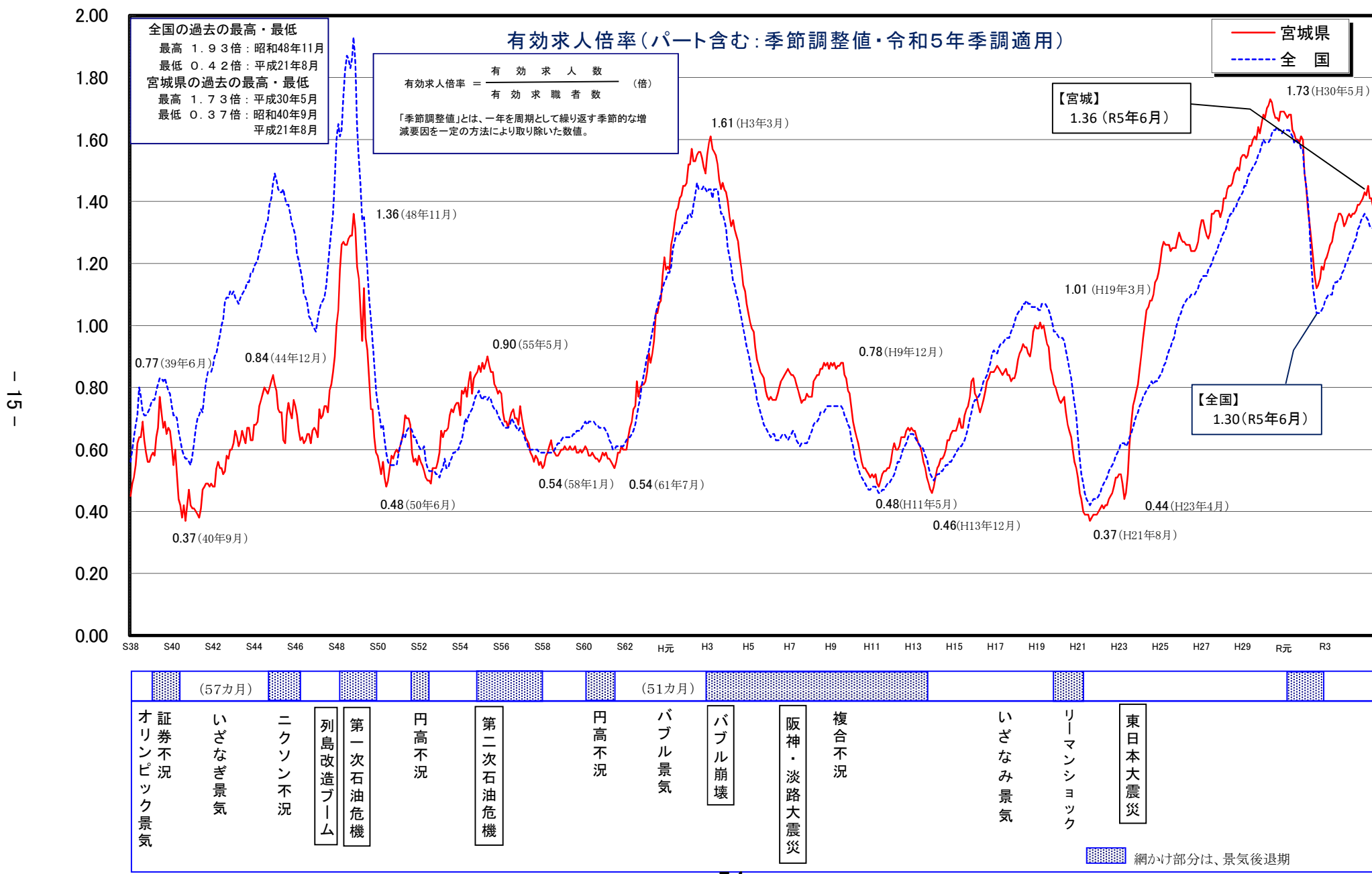
東北ブロック求人倍率の推移

局名	全国		東北		宮城		青森	岩手	秋田	山形	福島
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	有効	有効	有効	有効	有効
30年度平均	2.42	1.62	2.11	1.53	2.41	1.69	1.30	1.45	1.29	1.47	1.46
令和元年度平均	2.35	1.55	2.00	1.43	2.26	1.57	1.20	1.33	1.30	1.52	1.44
2年度平均	1.90	1.10	1.79	1.14	1.92	1.20	0.95	1.06	1.34	1.54	1.45
3年度平均	2.08	1.16	2.04	1.30	2.16	1.33	1.09	1.26	1.49	1.35	1.32
4年度平均	2.30	1.31	2.11	1.39	2.23	1.40	1.18	1.32	1.49	1.57	1.43
令和4年6月	2.24	1.27	2.13	1.36	2.22	1.36	1.16	1.31	1.49	1.52	1.40
7月	2.32	1.28	2.14	1.38	2.17	1.37	1.17	1.31	1.49	1.58	1.41
8月	2.30	1.31	2.17	1.40	2.30	1.39	1.18	1.32	1.50	1.61	1.47
9月	2.30	1.32	2.15	1.40	2.18	1.39	1.19	1.34	1.50	1.61	1.47
10月	2.33	1.34	2.15	1.41	2.18	1.40	1.19	1.36	1.52	1.63	1.46
11月	2.38	1.35	2.20	1.42	2.30	1.41	1.20	1.38	1.53	1.66	1.44
12月	2.38	1.36	2.22	1.43	2.33	1.43	1.22	1.35	1.54	1.67	1.46
令和5年1月	2.38	1.35	2.07	1.42	2.21	1.42	1.22	1.32	1.49	1.61	1.49
2月	2.32	1.34	2.00	1.38	2.33	1.45	1.18	1.30	1.42	1.52	1.43
3月	2.29	1.32	2.03	1.34	2.15	1.41	1.19	1.25	1.33	1.46	1.37
4月	2.23	1.32	1.97	1.35	2.06	1.41	1.21	1.23	1.37	1.49	1.39
5月	2.36	1.31	2.06	1.34	2.25	1.38	1.21	1.25	1.34	1.45	1.40
6月	2.32	1.30	2.05	1.32	2.22	1.36	1.18	1.22	1.35	1.40	1.40

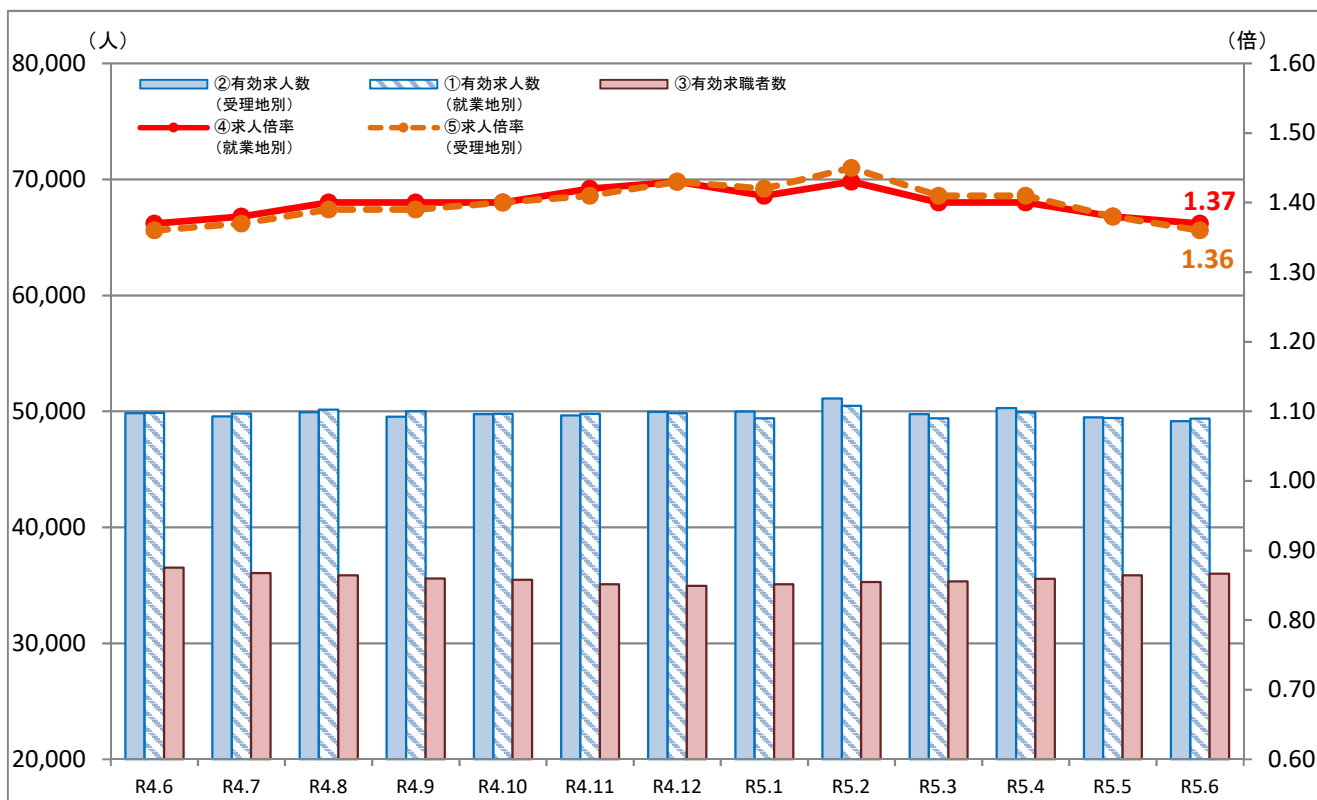
※表中の「新規」は新規求人倍率、「有効」は有効求人倍率

※求人倍率の年度平均は原数値、各月は季節調整値(令和5年2月季節調整)

【別表10】 有効求人倍率の長期推移



【別表11】 受理地別・就業地別有効求人倍率等の推移



	①有効求人人数 (就業地別)	②有効求人人数 (受埋地別)	差分 (①-②)	③有効求職者数	④求人倍率 (就業地別)	⑤求人倍率 (受埋地別)	差分 (④-⑤)
R4.6	49,878	49,857	21	36,538	1.37	1.36	0.01
R4.7	49,814	49,571	243	36,055	1.38	1.37	0.01
R4.8	50,143	49,928	215	35,867	1.40	1.39	0.01
R4.9	50,015	49,553	462	35,599	1.40	1.39	0.01
R4.10	49,796	49,774	22	35,474	1.40	1.40	0.00
R4.11	49,800	49,666	134	35,108	1.42	1.41	0.01
R4.12	49,858	49,943	-85	34,964	1.43	1.43	0.00
R5.1	49,411	49,987	-576	35,093	1.41	1.42	-0.01
R5.2	50,474	51,118	-644	35,284	1.43	1.45	-0.02
R5.3	49,415	49,751	-336	35,342	1.40	1.41	-0.01
R5.4	49,938	50,294	-356	35,570	1.40	1.41	-0.01
R5.5	49,437	49,485	-48	35,863	1.38	1.38	0.00
R5.6	49,376	49,149	227	36,019	1.37	1.36	0.01

※各数値は季節調整値(R5年季調値適用)

VI みやぎ経済月報
2023年7月号

宮城県統計課

みやぎ経済月報

(2023年7月号)

令和5年7月31日

	目次	
I	本県の経済概況	1
II	主な指標の動き	2
1	生産	
	鉱工業生産指数	5月 …… 2
2	住宅投資	
	新設住宅着工戸数	5月 …… 2
3	公共工事	
	公共工事請負金額	6月 …… 2
4	個人消費	
	百貨店・スーパー販売額	5月 …… 3
	コンビニエンスストア販売額	5月 …… 3
	家電大型専門店販売額	5月 …… 3
	ドラッグストア販売額	5月 …… 4
	ホームセンター販売額	5月 …… 4
	乗用車新車登録及び届出台数	6月 …… 4
	仙台市消費者物価指数	5月 …… 5
5	雇用	
	求人倍率	5月 …… 5
	所定外労働時間	5月 …… 6
	実質賃金指数	5月 …… 6
	雇用保険受給者実人員	5月 …… 6
6	企業倒産	6月 …… 7
III	宮城県景気動向指数	8
IV	全国・東北等の景況	10
V	主要経済指標	14

利用される方に

- この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。
- 資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によるもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。
- 数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 統計表の符号は次のとおりです。
 「▲」 …… 負数
 「…」 …… 数字が得られないもの
 「—」 …… 該当数字がないもの
- 内容についてのご照会、ご意見は、
 宮城県企画部統計課
 (企画分析班)
 〒980-8570
 仙台市青葉区本町三丁目8番1号
 電話 022-211-2453 (直通)
 にご連絡ください。
- 本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

宮城県統計課ホームページ
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

I 本県の経済概況

5月を中心とした宮城県経済の概要

緩やかに持ち直している。

○前回公表分からの変更点は、なし。

(変化方向※)



6月号

7月号

※ 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

○前回公表分との比較（下線部は変更箇所）

個別指標	前回公表分 (2023年6月号)	今回公表分 (2023年7月号)	変化方向※
生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる。	持ち直しの動きに足踏みがみられる。	→
住宅投資	弱めの動きとなっている。	弱めの動きとなっている。	→
公共投資	減少している。	減少している。	→
個人消費	<u>持ち直しの動きが進捗している。</u>	<u>緩やかに回復している。</u>	↗
雇用	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	→
企業倒産	<u>増加の兆しがみられる。</u>	<u>増加の傾向がみられる。</u>	↘

※ 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

II 主な指標の動き

1 生産

○ 鉱工業生産指数

5月の鉱工業生産指数（季節調整値、平成27年＝100）は101.0（速報値）で、前月比は6.0%低下し、4か月ぶりの低下となった（図1、2）。

業種別にみると、食料品工業、鉄鋼・非鉄金属工業など7業種が上昇した。一方で、汎用・生産用・業務用機械工業、化学、石油・石炭製品工業など9業種が低下した。窯業・土石製品工業は横ばいとなった。

前年同月比（原指数）では5.5%低下し、2か月ぶりの低下となった。

（資料：県統計課）

→ 数値データは15～17ページに掲載

図1：前月比（季節調整済指数）

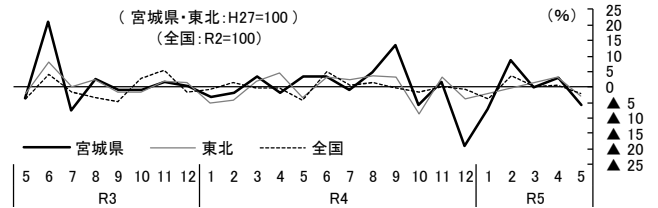
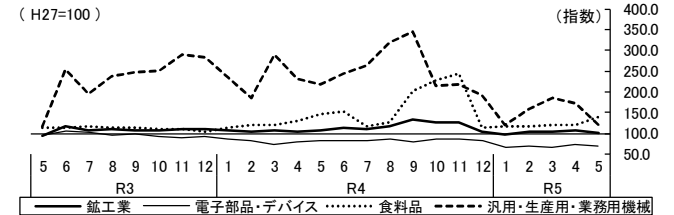


図2：季節調整済指数（宮城県）



2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

5月の新設住宅着工戸数は1,049戸で、前年同月比30.3%減少し、3か月連続の減少となった（図3、4）。

利用別に前年同月比をみると、持家は26.3%減少し、17か月連続の減少となった。

貸家は5.0%減少し、3か月連続の減少となった。

分譲住宅は58.4%減少し、3か月連続の減少となった。

（資料：国土交通省）

→ 数値データは18、19ページに掲載

図3：前年同月比

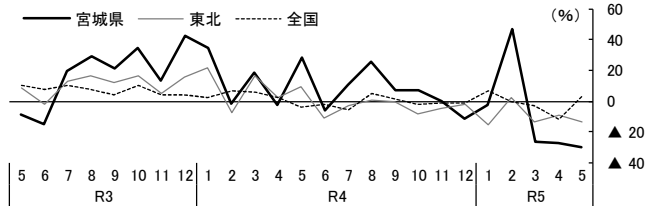
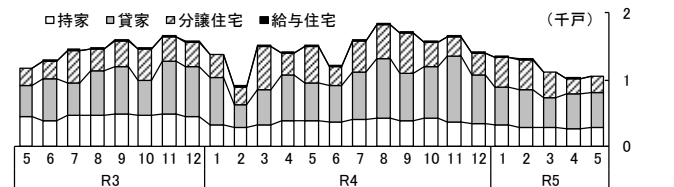


図4：戸数（宮城県）



3 公共投資

○ 公共工事請負金額

6月の公共工事請負金額は306億38百万円で、前年同月比3.5%減少し、2か月連続の減少となった（図5、6）。

発注者別に前年同月比をみると、国は2.6%減少し、2か月連続の減少となった。都道府県は9.7%減少し、4か月連続の減少となった。市町村は11.4%減少し、2か月ぶりの減少となった。その他※（独立行政法人等、地方公社、その他）は38.2%増加し、2か月ぶりの増加となった。

※「その他」は、県が算出。

（資料：東日本建設業保証(株)）

→ 数値データは20、21ページに掲載

図5：前年同月比

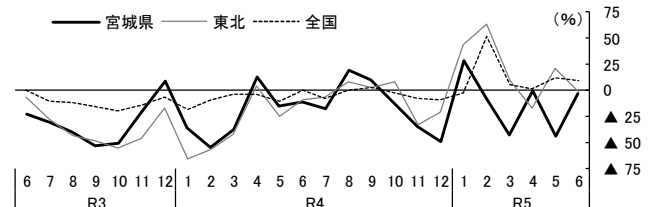
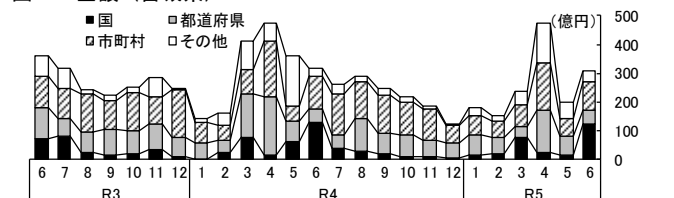


図6：金額（宮城県）



4 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

5月の百貨店・スーパー販売額は330億円で、全店舗比較では前年同月比1.4%増加し、6か月連続の増加となった(図7、8)。既存店比較は1.4%増加し、6か月連続の増加となった。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは21~24ページに掲載

図7：前年同月比（全店舗、百貨店・スーパー計）

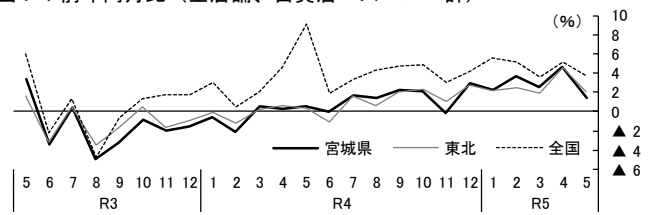
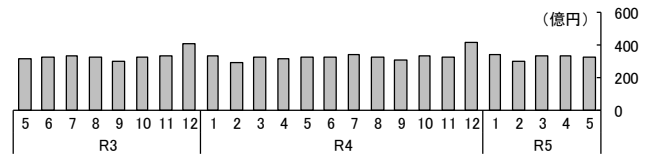


図8：金額（宮城県）



(2) コンビニエンスストア販売額

5月のコンビニエンスストア販売額は206億円で、前年同月比3.1%増加し、15か月連続の増加となった(図9、10)。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは22~24ページに掲載

図9：前年同月比

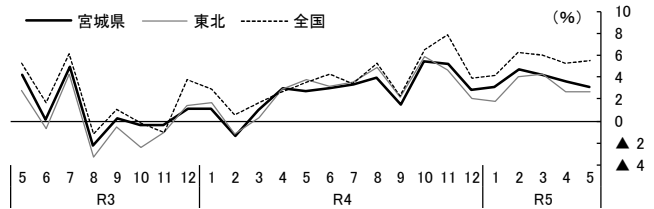
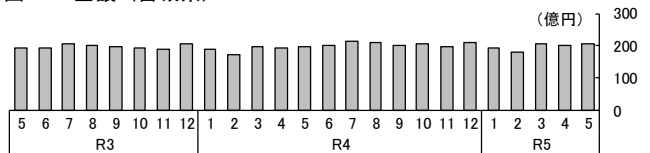


図10：金額（宮城県）



(3) 家電大型専門店販売額

5月の家電大型専門店販売額は49億円で、前年同月比15.3%減少し、3か月連続の減少となった(図11、12)。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは22~24ページに掲載

図11：前年同月比

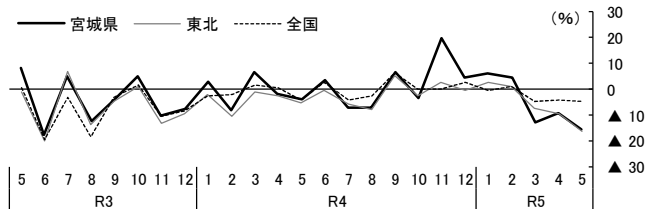
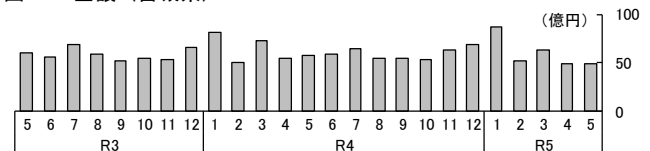


図12：金額（宮城県）



(4) ドラッグストア販売額

5月のドラッグストア販売額は139億円で、前年同月比7.8%増加し、26か月連続の増加となった(図13、14)。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは22～24ページに掲載

図13：前年同月比

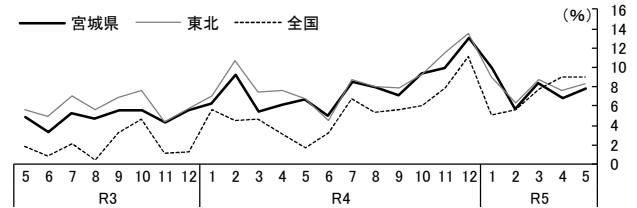
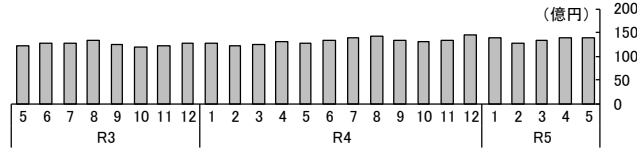


図14：金額(宮城県)



(5) ホームセンター販売額

5月のホームセンター販売額は65億円で、前年同月比5.7%減少し、3か月連続の減少となった(図15、16)。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは22～24ページに掲載

図15：前年同月比

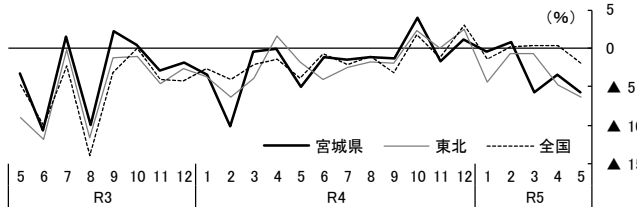
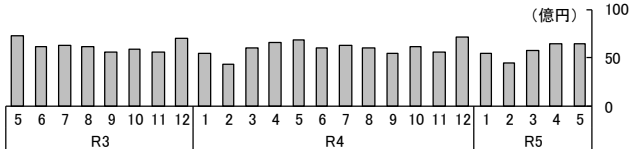


図16：金額(宮城県)



(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値*)

5月の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値)は789億円で、前年同月比1.1%増加し、15か月連続の増加となった(図17、18)。

※4(1)～(5)各公表値(端数調整済)を県が合算。

図17：前年同月比

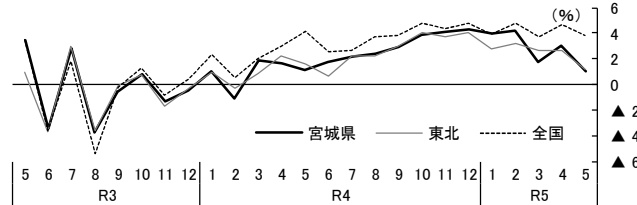
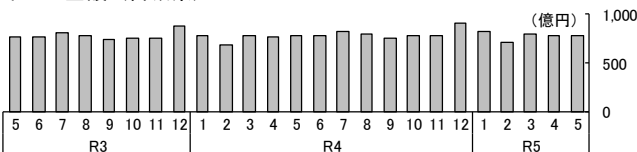


図18：金額(宮城県)



(7) 乗用車新車登録及び届出台数

6月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車、小型乗用車、軽乗用自動車の合計)は6,597台で、前年同月比31.3%増加し、6か月連続の増加となった(図19、20)。

車種別に前年同月比をみると、普通車は50.2%増加し、6か月連続の増加となった。小型車は21.5%増加し、3か月ぶりの増加となった。軽自動車は19.9%増加し、3か月連続の増加となった。

(資料：東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは25～28ページに掲載

図19：前年同月比(普通車、小型車、軽自動車)

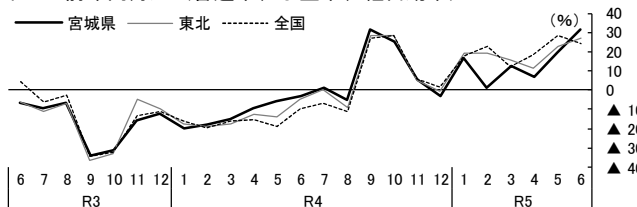
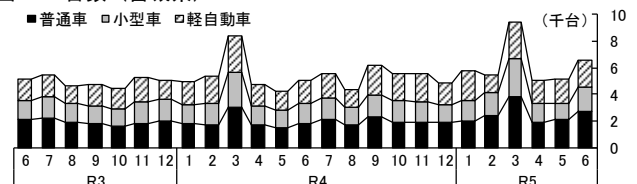


図20：台数(宮城県)



(8) 物価

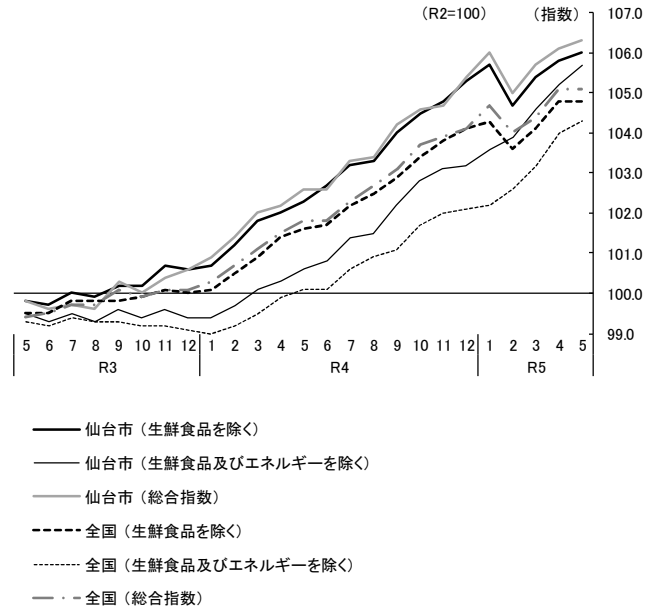
5月の仙台市消費者物価指数を前月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数（令和2年=100）は106.0で、前月比0.2%上昇し、3か月連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（同）は105.7で、前月比0.6%上昇し、16か月連続の上昇となった。総合指数（同）は106.3で、前月比0.2%上昇し、3か月連続の上昇となった。（図21）。

前年同月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数（同）は3.6%上昇し、23か月連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（同）は5.2%上昇し、14か月連続の上昇となった。総合指数（同）は3.6%上昇し、21か月連続の上昇となった。

（資料：県統計課）

→ 数値データは29、30ページに掲載

図21：消費者物価指数



5 雇 用

(1) 求人倍率

5月の有効求人倍率（季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む）は1.38倍で、前月を0.03ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった（図22）。新規求人倍率（同）は2.25倍で、前月を0.19ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった（図23）。

有効求人数及び新規求人数（原数値、新規学卒者除きパートタイム含む）は、有効は前年同月比0.9%増加し26か月連続の増加となった。新規は前年同月比5.3%増加し、3か月ぶりの増加となった。

新規求人数（原数値・前年同月比）を産業別にみると、「サービス業」、「卸売業・小売業」、「建設業」などで増加となった。一方で、「運輸業・郵便業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで減少となった。

（資料：宮城労働局）

→ 数値データは31、32ページに掲載

図22：有効求人倍率（季節調整済）

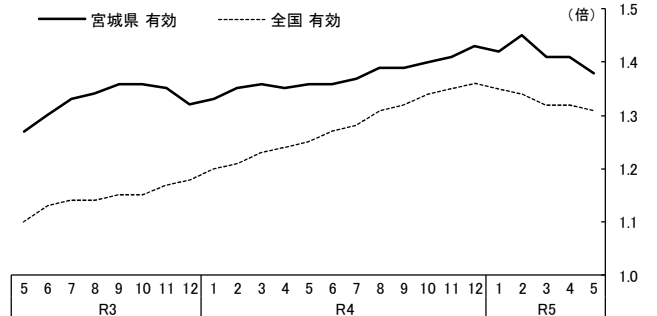
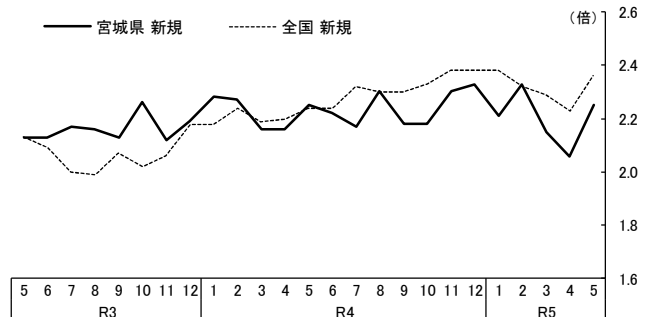


図23：新規求人倍率（季節調整済）



(2) 所定外労働時間

5月の所定外労働時間（製造業、事業所規模30人以上、1人平均月間）は12.9時間で、前年同月比（指数、令和2年=100）が1.5%減少し、2か月連続の減少となった（図24、25）。

（資料：県統計課）

→ 数値データは33ページに掲載

図24：前年同月比（製造業・30人以上、指数(R2=100)）

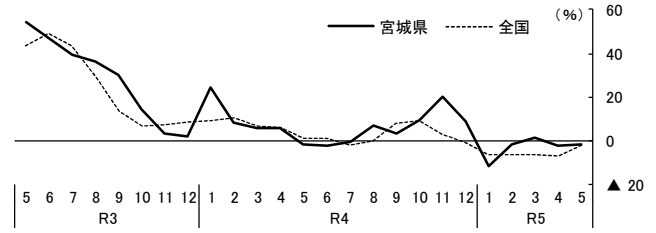
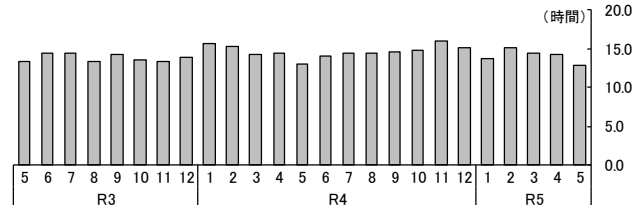


図25：時間数（宮城県、製造業・30人以上）



(3) 実質賃金指数

5月の実質賃金指数（令和2年=100、現金給与総額、製造業、事業所規模30人以上）は84.2で、前年同月比が2.3%上昇し、4か月連続の上昇となった（図26、27）。

（資料：県統計課）

→ 数値データは33ページに掲載

図26：前年同月比（製造業・30人以上、指数(R2=100)）

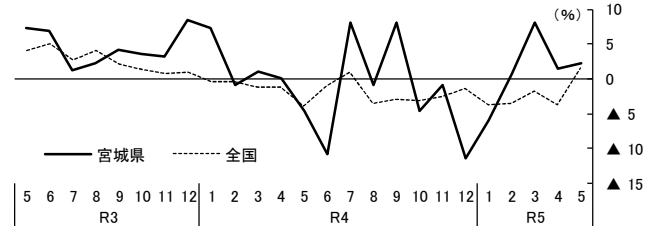
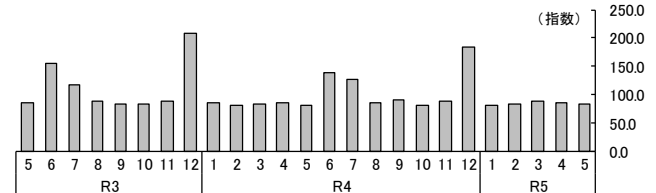


図27：指数（宮城県、製造業・30人以上）



(4) 雇用保険受給者実人員

5月の雇用保険受給者実人員は7,940人で、前年同月比5.7%増加し、6か月ぶりの増加となった（図28、29）。

（資料：宮城労働局）

→ 数値データは33ページに掲載

図28：前年同月比

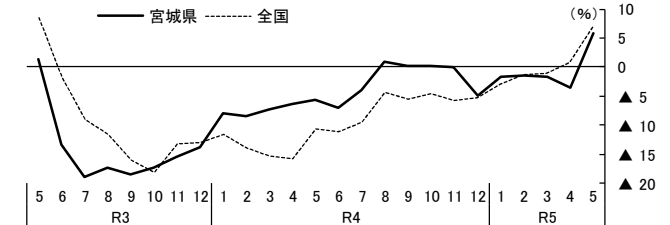
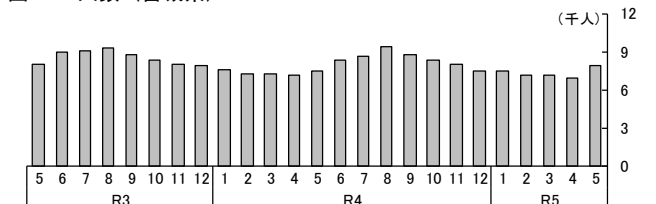


図29：人数（宮城県）



6 企業倒産

6月の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は18件で、前年同月比200.0%増加し、5か月連続の増加となった（図30）。負債総額は11億79百万円で、前年同月比486.6%増加し、2か月ぶりの増加となった（図31）。

大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。

不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積））の件数は17件となり、全体に占める構成比は94.4%となった。

（資料：株東京商工リサーチ）
→ 数値データは34ページに掲載

図30：前年同月比（件数）

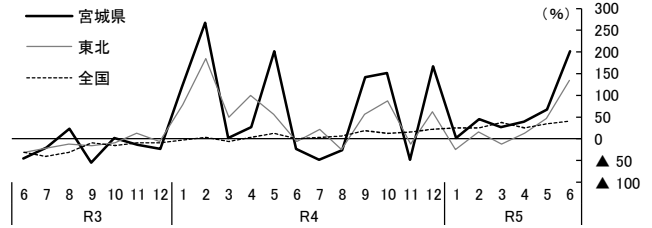
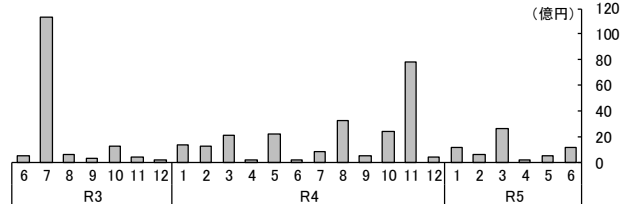
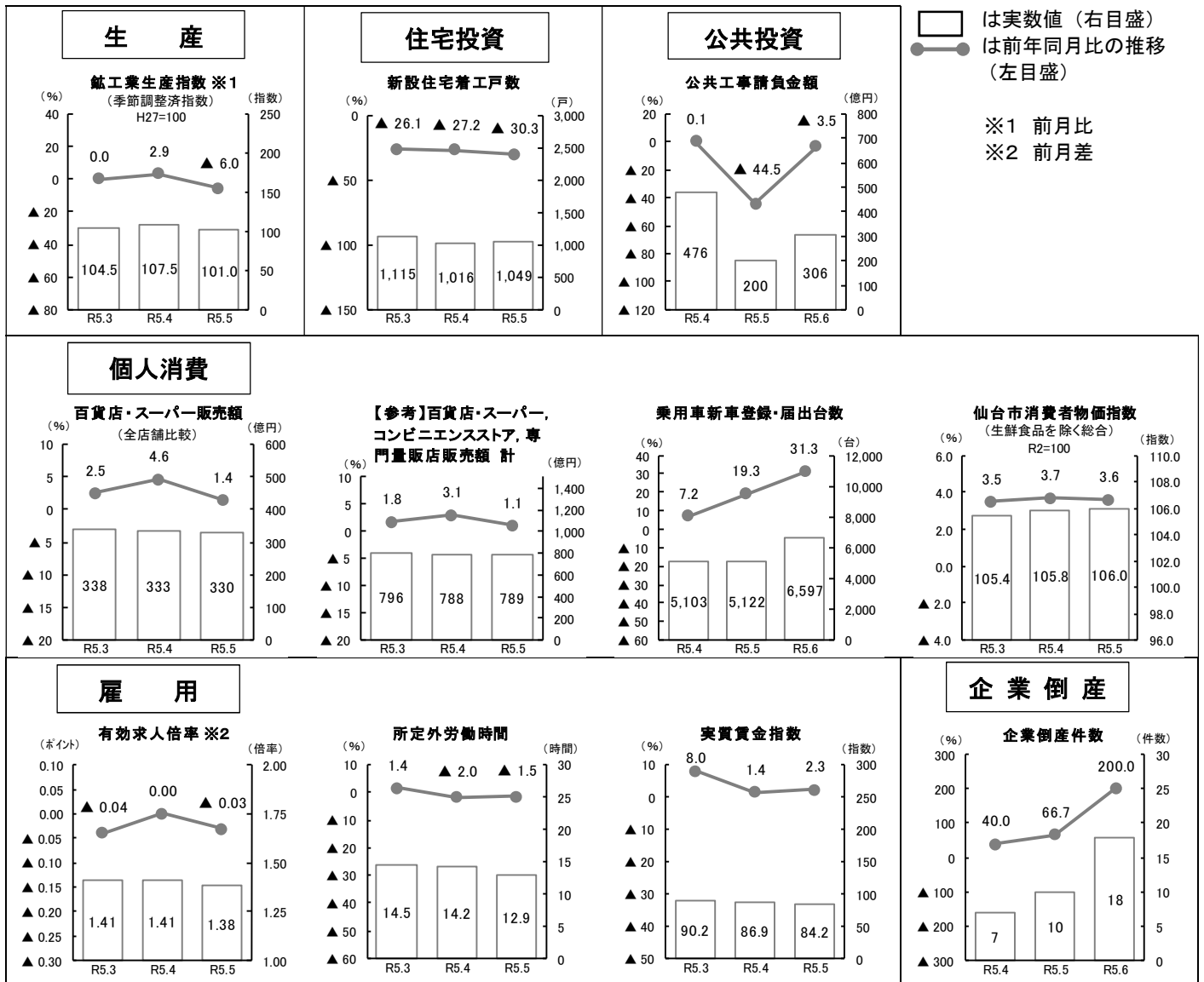


図31：負債総額



直近3か月の経済動向（前年同月比の動き）



Ⅲ 宮城県景気動向指数

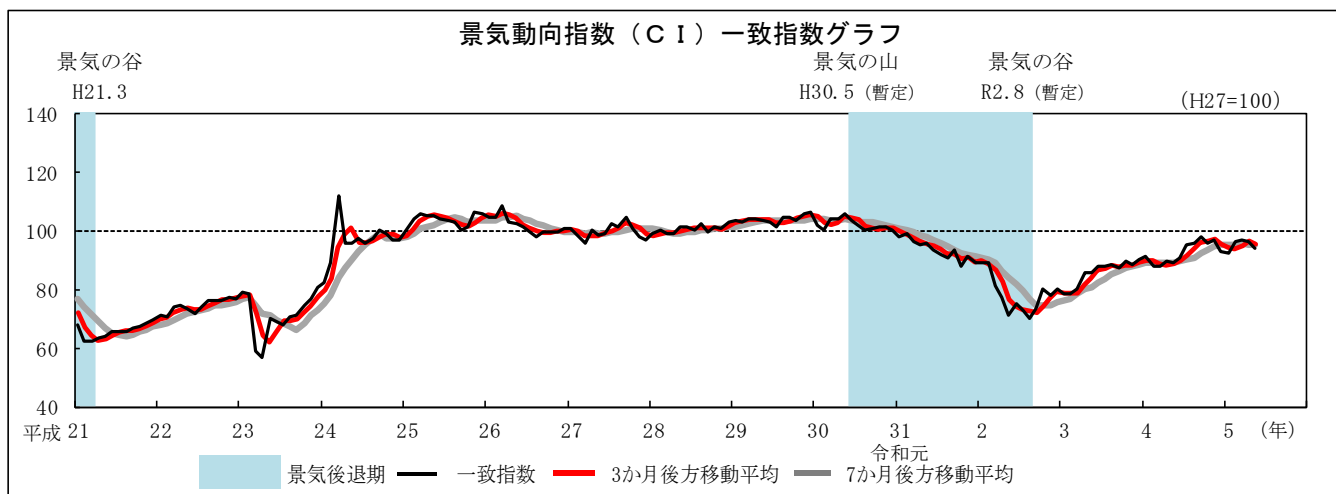
1 景気動向指数（C I）の概況

令和5年5月のC I（H27=100）は、先行指数 121.1、一致指数 94.2、遅行指数 94.7となった。

先行指数は前月差で 2.0ポイント下降し、3か月連続の下降となった。

一致指数は前月差で 2.3ポイント下降し、2か月連続の下降となった。

遅行指数は前月差で 3.1ポイント下降し、2か月ぶりの下降となった。



2 景気動向指数（C I）の個別系列の動き

(H27=100)

		寄与度がプラスとなった指標			寄与度がマイナスとなった指標		
先行系列	○ 引き続き上昇に寄与した系列 乗用車新車新規登録台数(軽含む)	寄与度 1.42	3か月連続	○ 引き続き下降に寄与した系列 投資財生産指数 日経商品指数(42種)	寄与度 -2.35 -0.54	2か月連続 3か月連続	
	○ 上昇への寄与に転じた系列 新規求人数(学卒除く, パート) 新設住宅着工床面積	0.88 0.77	3か月ぶり 3か月ぶり	○ 下降への寄与に転じた系列 生産財生産指数 全銀貸出残高 中小企業業界景況感	-1.56 -0.17 -0.47	4か月ぶり 3か月ぶり 3か月ぶり	
一致系列	○ 引き続き上昇に寄与した系列	寄与度		○ 引き続き下降に寄与した系列 輸入通関実績	寄与度 -0.07	2か月連続	
	○ 上昇への寄与に転じた系列 所定外労働時間指数(調査産業計) 実質定期給与指数(製造業)	0.28 0.58	2か月ぶり 2か月ぶり	○ 下降への寄与に転じた系列 有効求人倍率(合計) 鉱工業生産指数 百貨店・スーパー販売額	-0.88 -1.48 -0.75	2か月ぶり 4か月ぶり 2か月ぶり	
遅行系列	○ 引き続き上昇に寄与した系列 勤労者世帯消費支出(仙台市)	寄与度 0.57	2か月連続	○ 引き続き下降に寄与した系列 離職者数(事業主都合)〔逆〕	寄与度 -0.15	2か月連続	
	○ 上昇への寄与に転じた系列			○ 下降への寄与に転じた系列 雇用保険受給者実人員〔逆〕 消費者物価指数(仙台市) 営業倉庫保管残高 法人事業税調定額	-0.37 -0.56 -0.30 -2.21	3か月ぶり 2か月ぶり 2か月ぶり 2か月ぶり	

注:〔逆〕は逆サイクルを示す。逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。

3 景気動向指数（C I）の推移及び個別系列の寄与度 (H27=100)

系 列 名		令和4年	令和5年					
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先 行 指 数	C I 先行指数	123.3	121.9	125.7	124.0	123.1	121.1	
	前月差 (ポイント)	3.8	-1.4	3.8	-1.7	-0.9	-2.0	
	3か月後方移動平均	121.6	121.6	123.6	123.9	124.3	122.7	
	7か月後方移動平均	122.8	122.9	123.2	122.6	122.8	122.7	
	L1 新規求人数(学卒除く, パート)	0.03	-0.38	1.78	-1.73	-0.26	0.88	1
	L2 投資財生産指数	-1.12	-4.07	2.87	1.97	-0.92	-2.35	2
	L3 生産財生産指数	0.65	-0.67	0.57	0.08	1.02	-1.56	3
	L4 日経商品指数(42種)	-0.52	0.13	0.07	-0.34	-0.51	-0.54	4
	L5 乗用車新車新規登録台数(軽含む)	-0.23	3.03	-0.38	0.13	0.35	1.42	5
	L6 新設住宅着工床面積	-0.08	0.99	0.48	-2.07	-1.70	0.77	6
一 致 指 数	L7 全銀貸出残高(前年同月比)	4.01	0.37	-1.12	0.09	0.16	-0.17	7
	L8 中小企業業界景況感(前年同月比)	1.05	-0.93	-0.58	0.00	0.97	-0.47	8
	一致トレンド成分	0.04	0.09	0.10	0.10	0.04	0.00	
	C I 一致指数	93.1	92.6	96.3	97.0	96.5	94.2	
	前月差 (ポイント)	-4.2	-0.5	3.7	0.7	-0.5	-2.3	
	3か月後方移動平均	95.5	94.3	94.0	95.3	96.6	95.9	
	7か月後方移動平均	95.2	95.5	95.6	95.8	95.5	95.3	
	C1 所定外労働時間指数(調査産業計)	0.11	-1.09	-0.25	0.41	-0.26	0.28	1
遅 行 指 数	C2 有効求人倍率(合計)	0.54	0.01	0.86	-1.14	0.35	-0.88	2
	C3 実質定期給与指数(製造業)	-1.09	2.09	0.53	1.34	-1.26	0.58	3
	C4 鉱工業生産指数	-4.99	-1.74	2.03	0.01	0.69	-1.48	4
	C5 百貨店・スーパー販売額(前年同月比)	0.62	-0.21	0.72	-0.29	0.47	-0.75	5
	C6 輸入通関実績	0.62	0.48	-0.20	0.35	-0.49	-0.07	6
	C I 遅行指数	102.3	100.4	95.2	90.2	97.8	94.7	
一 致 指 数	前月差 (ポイント)	4.9	-1.9	-5.2	-5.0	7.6	-3.1	
	3か月後方移動平均	98.7	100.0	99.3	95.3	94.4	94.2	
	7か月後方移動平均	92.9	95.0	96.1	96.3	97.1	96.9	
	Lg1 離職者数(事業主都合) [逆]	-0.29	-1.10	-1.23	0.54	-0.67	-0.15	1
	Lg2 雇用保険受給者実人員 [逆]	1.25	-1.03	-1.00	0.15	0.00	-0.37	2
	Lg3 消費者物価指数(仙台市, 前年同月比)	2.10	0.51	-5.56	-0.17	0.55	-0.56	3
	Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市, 前年同月比)	0.16	1.11	1.04	-2.07	0.39	0.57	4
	Lg5 営業倉庫保管残高	0.62	-0.56	0.82	-1.22	3.62	-0.30	5
	Lg6 法人事業税調定額	1.04	-0.88	0.68	-2.33	3.62	-2.21	6
一致トレンド成分	0.03	0.07	0.08	0.07	0.03	0.00		

注: [逆]は逆サイクル系列を表す。

4 【参考】景気動向指数（D I）

令和5年5月のD I 先行指数 37.5% (2か月ぶりに50%を下回った)
 一致指数 16.7% (5か月ぶりに50%を下回った)
 遅行指数 33.3% (28か月ぶりに50%を下回った)

※ C I及びD Iの長期時系列データについては宮城県企画部統計課ホームページを参照

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/keiki.html>

IV 全国・東北等の景況

1 全国の景況

月例経済報告（内閣府） 7月26日

[<https://www.cao.go.jp/>]

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、底堅い動きとなっている。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

経済・物価情勢の展望 —展望レポート— 基本的見解（日本銀行） 4月28日

[<https://www.boj.or.jp/>]

わが国の景気は、既往の資源高の影響などを受けつつも、持ち直している。海外経済は、回復ペースが鈍化している。そうした影響を受けつつも、輸出や鉱工業生産は、供給制約の影響の緩和に支えられて、横ばい圏内の動きとなっている。企業収益は全体として高水準で推移しており、業況感は横ばいとなっている。こうしたもとの、設備投資は緩やかに増加している。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに増加している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。わが国の金融環境は、企業の資金繰りの一部に厳しさが残っているものの、全体として緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、政府の経済対策によるエネルギー価格の押し下げ効果などによって、ひと頃に比べればプラス幅を縮小しているものの、輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響から、足もとは3%程度となっている。予想物価上昇率は、上昇したあと、このところ横ばいとなっている。

2 東北の景況

管内（東北6県）の経済動向（東北経済産業局） 7月20日

[<https://www.tohoku.meti.go.jp/>]

緩やかに持ち直している

- ・ 鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる
- ・ 個人消費：緩やかに改善している
- ・ 住宅着工：3か月連続で前年同月を下回った
- ・ 公共投資：2か月ぶりに前年同月を上回った
- ・ 設備投資：前年度を上回る見込み
- ・ 雇用：有効求人倍率は前月に比べ低下した
- ・ 企業倒産：倒産件数は2か月連続で前年同月を上回った

（※前月と基調判断に変更がある場合は矢印で上下を示している。）

経済の動き（日本銀行仙台支店） 7月24日

[<https://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。最終需要の動向をみると、公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

3 宮城県の景況

宮城県経済の動き（七十七リサーチ&コンサルティング株式会社） 7月12日

[<https://www.77rc.co.jp/>]

総括判断

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概 況

生産は弱含みの動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は弱めの動きとなっている。住宅投資はこのところ反動などから減少している。個人消費は総じて緩やかに持ち直している。雇用情勢は全体としては持ち直しているものの、一部で人手不足による影響が強まっている。

【 用 語 解 説 】

- **指 数**：ある統計データについて、100 又は 1 を基準とした数値で表し、時間的な変化や比率などをわかりやすくしたもの。

(例) りんごの価格の指数を求めてみます。基準年を令和 2 年とした場合、令和 2 年のりんごの価格指数は 100 となります ($R2=100$)。りんごの令和 2 年の平均価格が 30 円で、今月の価格が 31 円だった場合、今月のりんごの価格の指数は、 $30 \text{ 円}=100$ なので、比例計算で以下のとおり 103.3 となります。

$$(\text{りんごの価格指数}) \quad 31 \text{ 円} \div 30 \text{ 円} \times 100 = 103.3$$

- **季節調整**：経済に関する時系列データについて、真の変動を把握するため、元データから季節による変動分(季節変動^{*})を取り除くこと。

※ 季節変動(季節性)の例

- ・ 夏にかき氷の販売が増える。
- ・ 冬にストーブの販売が増える。
- ・ 決算対策のため中間決算や決算の時期に生産や販売が増加する。

- **前月(期)比**：前月(期)からの変化率。

$$\text{前月(期)比} = \frac{\text{当月(期)の値} - \text{前月(期)の値}}{\text{前月(期)の値}}$$

* **足元の動き**を見るための目安になります。季節変動のあるデータについては季節調整済の値により比較します。

- **前年同月(期)比**：前年の同じ月(期)からの変化率。

$$\text{前年同月(期)比} = \frac{\text{当月(期)の値} - \text{前年の同じ月(期)の値}}{\text{前年の同じ月(期)の値}}$$

* 季節変動があるため単純に前月(期)と比較することができないものについては、前年の同じ月(期)と比較することで、季節的な要因を考慮せずに変化の方向性が見やすくなります。ただし、大規模災害など前年に特別な出来事の発生により大きく増減した場合には、その反動により当月(期)も大きく増減するので注意が必要です。

V 主要経済指標

目次

1 生産	
鉱工業生産指数	15
2 設備投資	
機械受注額	17
3 建設	
(1)新設住宅着工戸数	18
(2)公共工事請負金額	20
4 個人消費	
(1)百貨店・スーパー販売額、 【参考】コンビニエンスストア、 専門量販店販売額	21
(2)乗用車新車登録台数 及び軽自動車新規届出台数	25
5 物価	
(1)国内企業物価指数	29
(2)消費者物価指数	29
6 金融	
(1)貸出約定平均金利	30
(2)短期・長期プライムレート	30
7 雇用	
(1)有効求人倍率	31
(2)新規求人倍率	32
(3)所定外労働時間	33
(4)実質賃金指数	33
(5)雇用保険受給者実人員	33
8 企業倒産	
(1)企業倒産件数	34
(2)負債総額	34
9 市場	
(1)株式	35
(2)円相場	35
10 輸出入通関実績	35

(数値変更等、留意事項について)

○掲載指標中、季節調整済みの数値については、直近の季節変動のパターンを反映させるために定期的に再計算が行われており、その結果、過去に遡り数値が変更される場合があります。その他の数値についても基準改定や年間補正等により、過去の数値が変更される場合があります。

○季節調整済みの数値を掲載している指標については、月(四半期)値が季節調整済みの値、年値については原数値を掲載しています。

○鉱工業生産指数については、全国値が令和5年6月に令和2年基準へ、東北値が平成31年2月、宮城県値が平成31年3月に平成27年基準へ改定されております。

○百貨店・スーパー販売額、及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額は、統計の見直し等に伴い不連続が生じる場合があります。補正等の対象期間とそれ以前の前年同月(期)比については、販売額にリンク係数を乗じて処理した値から算出されております。詳しくは以下のホームページを参照願います。

・東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」

(<https://www.tohoku.meti.go.jp/cyosa/tokei/ogata.html>)

・経済産業省「商業動態統計」(調査の結果)

(<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/>)

		生 産											
		鋳工業生産指数(季節調整済)(注1)											
		宮 城 (平成27年=100)											
		鋳工業	業 種 別									汎用・生産用・業務用機械工業	
電子部品・デバイス工業			食料品工業			ウエイト							
	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウエイト 2071.3	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウエイト 1911.1	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウエイト 895.9	前 月 (期)比	前年同月 (期)比		
平成30年	109.2	—	▲ 0.5	98.3	—	▲ 6.2	108.7	—	4.4	164.5	—	0.1	
令和元年	103.8	—	▲ 4.9	86.4	—	▲ 12.1	110.3	—	1.5	147.9	—	▲ 10.1	
2	96.9	—	▲ 6.6	81.7	—	▲ 5.4	112.6	—	2.1	155.7	—	5.3	
3	104.7	—	8.0	96.3	—	17.9	111.8	—	▲ 0.7	206.0	—	32.3	
4	113.8	—	8.7	82.5	—	▲ 14.3	153.8	—	37.6	248.2	—	20.5	
2年	10~12月	97.2	9.3	▲ 5.4	84.8	15.1	0.0	109.9	▲ 2.7	▲ 1.2	141.7	17.0	▲ 11.0
3年	1~3月	98.2	1.0	▲ 4.6	93.6	10.4	8.8	110.5	0.5	▲ 3.0	169.9	19.9	4.1
	4~6月	103.4	5.3	6.1	101.2	8.1	26.1	114.5	3.6	0.4	166.1	▲ 2.2	▲ 9.1
	7~9月	108.4	4.8	21.2	99.1	▲ 2.1	33.9	113.9	▲ 0.5	1.5	226.1	36.1	79.2
	10~12月	108.6	0.2	11.3	91.2	▲ 8.0	5.8	108.8	▲ 4.5	▲ 1.6	274.5	21.4	87.2
4年	1~3月	105.9	▲ 2.5	4.4	81.7	▲ 10.4	▲ 14.7	118.8	9.2	4.2	237.1	▲ 13.6	36.4
	4~6月	108.9	2.8	3.8	81.5	▲ 0.2	▲ 19.3	141.8	19.4	23.8	231.2	▲ 2.5	31.3
	7~9月	120.8	10.9	13.6	82.7	1.5	▲ 16.2	149.1	5.1	34.5	309.1	33.7	45.0
	10~12月	118.9	▲ 1.6	12.4	84.9	2.7	▲ 6.7	195.4	31.1	83.3	208.5	▲ 32.5	▲ 22.1
5年	1~3月	101.7	▲ 14.5	▲ 3.3	68.6	▲ 19.2	▲ 15.2	118.9	▲ 39.2	0.1	155.4	▲ 25.5	▲ 32.8
3年	1月	99.4	1.7	▲ 3.3	93.1	9.7	6.8	108.2	5.3	▲ 6.2	168.6	▲ 5.0	11.8
	2月	95.5	▲ 3.9	▲ 9.3	90.6	▲ 2.7	2.0	109.1	0.8	▲ 5.9	164.1	▲ 2.7	▲ 7.6
	3月	99.7	4.4	▲ 1.3	97.1	7.2	17.4	114.2	4.7	2.3	177.1	7.9	9.9
	4月	99.3	▲ 0.4	▲ 2.4	101.5	4.5	13.3	114.9	0.6	0.9	127.9	▲ 27.8	▲ 32.2
	5月	95.5	▲ 3.8	0.0	96.7	▲ 4.7	26.3	113.9	▲ 0.9	3.9	117.5	▲ 8.1	▲ 38.3
	6月	115.5	20.9	21.4	105.3	8.9	41.0	114.7	0.7	▲ 3.1	253.0	115.3	50.7
	7月	107.0	▲ 7.4	16.9	101.3	▲ 3.8	42.8	116.2	1.3	▲ 1.2	194.6	▲ 23.1	31.5
	8月	109.7	2.5	32.2	96.2	▲ 5.0	37.0	112.5	▲ 3.2	4.9	236.2	21.4	128.8
	9月	108.4	▲ 1.2	16.4	99.9	3.8	23.5	112.9	0.4	1.3	247.4	4.7	94.4
	10月	107.2	▲ 1.1	5.9	91.3	▲ 8.6	4.7	110.8	▲ 1.9	▲ 4.3	250.5	1.3	82.5
	11月	109.1	1.8	15.1	90.7	▲ 0.7	6.3	110.4	▲ 0.4	▲ 1.3	289.6	15.6	118.9
	12月	109.5	0.4	12.7	91.5	0.9	6.3	105.2	▲ 4.7	0.8	283.4	▲ 2.1	70.0
4年	1月	106.2	▲ 3.0	3.8	87.3	▲ 4.6	▲ 10.5	114.6	8.9	6.4	235.5	▲ 16.9	30.0
	2月	104.1	▲ 2.0	3.2	84.1	▲ 3.7	▲ 7.8	121.1	5.7	7.2	186.3	▲ 20.9	4.7
	3月	107.4	3.2	6.2	73.8	▲ 12.2	▲ 24.4	120.7	▲ 0.3	▲ 0.3	289.4	55.3	69.1
	4月	105.1	▲ 2.1	0.4	80.5	9.1	▲ 21.6	128.6	6.5	4.7	231.2	▲ 20.1	75.1
	5月	108.9	3.6	9.7	81.7	1.5	▲ 15.7	145.0	12.8	25.9	218.7	▲ 5.4	49.3
	6月	112.8	3.6	2.0	82.4	0.9	▲ 19.9	151.7	4.6	41.4	243.6	11.4	2.7
	7月	111.9	▲ 0.8	1.5	82.2	▲ 0.2	▲ 20.0	117.8	▲ 22.3	▲ 0.7	262.8	7.9	37.6
	8月	117.4	4.9	9.4	86.0	4.6	▲ 8.7	127.3	8.1	4.7	318.3	21.1	40.8
	9月	133.1	13.4	28.9	79.9	▲ 7.1	▲ 18.7	202.1	58.8	101.3	346.2	8.8	54.2
	10月	125.5	▲ 5.7	22.5	84.9	6.3	▲ 8.8	228.0	12.8	121.0	214.0	▲ 38.2	▲ 18.6
	11月	127.6	1.7	22.8	86.0	1.3	▲ 2.6	243.9	7.0	133.8	218.9	2.3	▲ 16.0
	12月	103.5	▲ 18.9	▲ 6.4	83.8	▲ 2.6	▲ 8.6	114.3	▲ 53.1	2.1	192.7	▲ 12.0	▲ 29.1
5年	1月	96.0	▲ 7.2	▲ 9.6	67.4	▲ 19.6	▲ 20.3	117.8	3.1	▲ 0.1	119.1	▲ 38.2	▲ 50.8
	2月	104.5	8.9	2.3	71.1	5.5	▲ 16.1	118.0	0.2	0.3	160.3	34.6	▲ 6.7
	3月	104.5	0.0	▲ 2.7	67.2	▲ 5.5	▲ 8.9	120.9	2.5	0.2	186.9	16.6	▲ 35.4
	4月	107.5	2.9	2.2	74.6	11.0	▲ 10.4	120.3	▲ 0.5	▲ 3.7	171.1	▲ 8.5	▲ 24.0
	5月	101.0	▲ 6.0	▲ 5.5	70.1	▲ 6.0	▲ 11.9	141.5	17.6	▲ 2.4	119.0	▲ 30.5	▲ 42.6
	6月

(注1) 前期(月)比は季節調整済指数, 前年同期(月)比は原指数による。最新月数値は速報値(ただし全国は確報値)。

生 産													
鉱工業生産指数(季節調整済)													
宮 城 (平成27年=100)													
業 種 別													
輸送機械工業			パルプ・紙・紙加工品工業			化学、石油・石炭製品工業			金属製品工業				
ウェイト 815.2	前 月 (期) 比	前年同月 (期) 比	ウェイト 630.4	前 月 (期) 比	前年同月 (期) 比	ウェイト 594.7	前 月 (期) 比	前年同月 (期) 比	ウェイト 540.2	前 月 (期) 比	前年同月 (期) 比		
104.7	—	▲ 5.9	98.0	—	▲ 1.2	115.4	—	5.9	93.8	—	0.6	平成30年 令和元年	
101.6	—	▲ 3.0	96.8	—	▲ 1.2	110.6	—	▲ 4.2	92.1	—	▲ 1.8		
78.7	—	▲ 22.5	85.7	—	▲ 11.5	96.6	—	▲ 12.7	84.5	—	▲ 8.3		
86.8	—	10.3	82.4	—	▲ 3.9	82.1	—	▲ 15.0	87.6	—	3.7		
96.2	—	10.8	83.8	—	1.7	91.3	—	11.2	87.3	—	▲ 0.3		
90.4	21.0	▲ 2.3	83.4	▲ 2.3	▲ 11.5	99.3	26.2	▲ 15.4	84.1	1.4	▲ 1.2	2年	10~12月
97.0	7.3	18.8	66.2	▲ 20.6	▲ 29.5	55.3	▲ 44.3	▲ 50.2	85.5	1.7	▲ 4.3	3年	1~3月
86.5	▲ 10.8	32.1	82.0	23.9	2.1	72.1	30.4	▲ 27.4	87.8	2.7	8.2		4~6月
86.9	0.5	15.7	90.7	10.6	8.6	103.9	44.1	22.2	86.7	▲ 1.3	4.2		7~9月
76.4	▲ 12.1	▲ 14.9	91.0	0.3	8.7	100.3	▲ 3.5	9.0	90.1	3.9	6.6		10~12月
71.1	▲ 6.9	▲ 27.2	84.6	▲ 7.0	22.2	91.7	▲ 8.6	58.2	86.2	▲ 4.3	0.6	4年	1~3月
88.4	24.3	▲ 1.8	89.9	6.3	8.6	68.0	▲ 25.8	▲ 17.4	87.7	1.7	▲ 0.2		4~6月
103.0	16.5	22.4	81.6	▲ 9.2	▲ 7.6	124.1	82.5	18.8	89.7	2.3	3.7		7~9月
119.5	16.0	59.6	78.8	▲ 3.4	▲ 10.4	90.3	▲ 27.2	▲ 3.8	86.1	▲ 4.0	▲ 5.3		10~12月
124.6	4.3	74.4	87.5	11.0	2.4	122.3	35.4	29.0	84.1	▲ 2.3	▲ 1.4	5年	1~3月
97.3	▲ 0.6	10.3	93.2	10.7	▲ 1.6	76.9	▲ 17.0	▲ 30.9	81.5	▲ 4.8	▲ 12.9	3年	1月
96.6	▲ 0.7	17.7	51.1	▲ 45.2	▲ 43.5	55.2	▲ 28.2	▲ 52.8	82.7	1.5	▲ 4.1		2月
97.0	0.4	28.4	54.3	6.3	▲ 44.7	33.9	▲ 38.6	▲ 67.9	92.4	11.7	3.5		3月
92.1	▲ 5.1	25.3	76.8	41.4	▲ 12.9	62.5	84.4	▲ 40.4	89.9	▲ 2.7	2.0		4月
78.5	▲ 14.8	25.4	86.6	12.8	5.5	63.1	1.0	▲ 35.6	82.6	▲ 8.1	10.2		5月
88.9	13.2	46.9	82.6	▲ 4.6	22.0	90.8	43.9	22.3	90.9	10.0	13.1		6月
99.8	12.3	33.0	90.9	10.0	6.2	99.7	9.8	22.3	85.3	▲ 6.2	1.5		7月
89.5	▲ 10.3	22.7	91.8	1.0	17.0	108.8	9.1	45.0	89.5	4.9	10.9		8月
71.4	▲ 20.2	▲ 7.4	89.3	▲ 2.7	3.9	103.1	▲ 5.2	8.7	85.3	▲ 4.7	1.0		9月
71.5	0.1	▲ 16.6	87.9	▲ 1.6	▲ 1.1	109.3	6.0	1.4	87.6	2.7	2.3		10月
74.4	4.1	▲ 16.4	94.9	8.0	25.2	98.5	▲ 9.9	14.9	91.8	4.8	11.9		11月
83.2	11.8	▲ 12.1	90.2	▲ 5.0	6.3	93.2	▲ 5.4	11.5	90.8	▲ 1.1	5.9		12月
62.1	▲ 25.4	▲ 40.7	86.5	▲ 4.1	▲ 2.6	98.1	5.3	33.5	89.1	▲ 1.9	9.7	4年	1月
71.8	15.6	▲ 25.6	95.4	10.3	79.9	104.2	6.2	89.0	86.7	▲ 2.7	2.6		2月
79.3	10.4	▲ 17.1	71.8	▲ 24.7	15.6	72.9	▲ 30.0	69.5	82.7	▲ 4.6	▲ 8.1		3月
85.3	7.6	▲ 7.8	82.6	15.0	4.5	46.0	▲ 36.9	▲ 35.7	87.1	5.3	▲ 4.7		4月
103.9	21.8	28.0	108.2	31.0	31.0	53.2	15.7	▲ 27.5	87.0	▲ 0.1	2.6		5月
76.1	▲ 26.8	▲ 19.7	78.8	▲ 27.2	▲ 11.8	104.7	96.8	15.7	88.9	2.2	1.3		6月
78.2	2.8	▲ 25.0	79.1	0.4	▲ 9.7	175.6	67.7	105.7	91.6	3.0	5.6		7月
106.3	35.9	28.5	85.8	8.5	▲ 4.1	112.2	▲ 36.1	16.2	89.2	▲ 2.6	2.8		8月
124.6	17.2	84.9	79.8	▲ 7.0	▲ 9.1	84.6	▲ 24.6	▲ 13.2	88.4	▲ 0.9	2.7		9月
126.3	1.4	86.2	79.4	▲ 0.5	▲ 6.8	91.9	8.6	▲ 4.7	85.2	▲ 3.6	▲ 6.4		10月
112.5	▲ 10.9	51.8	76.8	▲ 3.3	▲ 19.2	88.6	▲ 3.6	▲ 6.9	85.9	0.8	▲ 5.3		11月
119.8	6.5	45.1	80.2	4.4	▲ 6.0	90.3	1.9	0.3	87.1	1.4	▲ 3.9		12月
119.9	0.1	101.2	83.6	4.2	▲ 5.6	99.5	10.2	1.8	83.7	▲ 3.9	▲ 5.6	5年	1月
132.7	10.7	80.9	82.8	▲ 1.0	▲ 12.3	122.9	23.5	16.1	84.1	0.5	▲ 1.1		2月
121.1	▲ 8.7	52.8	96.1	16.1	33.8	144.4	17.5	98.2	84.6	0.6	2.3		3月
147.0	21.4	65.3	90.1	▲ 6.2	11.7	119.1	▲ 17.5	157.7	87.7	3.7	0.2		4月
145.3	▲ 1.2	42.7	95.1	5.5	▲ 13.3	86.3	▲ 27.5	60.6	87.4	▲ 0.3	2.9		5月
...	6月

県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

資料出所

	生 産									設 備 投 資		
	鋳工業生産指数(季節調整済)									機械受注額(季節調整値)(注2)		
	東 北 (平成27年=100)					全 国 (令和2年=100)				全 国 (億円)		
	鋳工業			(参考掲載) 業 種 別		鋳工業						
	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウエイト 788.7	前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比	
平成30年	103.1	—	▲ 0.4	102.8	—	▲ 5.3	114.6	—	1.1	105,091	—	3.6
令和元年	99.1	—	▲ 3.9	101.2	—	▲ 1.6	111.6	—	▲ 2.6	104,323	—	▲ 0.7
2	92.7	—	▲ 6.5	89.3	—	▲ 11.8	100.0	—	▲ 10.4	95,570	—	▲ 8.4
3	102.5	—	10.6	94.6	—	5.9	105.4	—	5.4	102,086	—	6.8
4	103.2	—	0.7	91.4	—	▲ 3.4	105.3	—	▲ 0.1	107,418	—	5.2
2年 10~12月	94.4	6.8	▲ 2.3	102.8	14.9	10.3	103.5	5.9	▲ 3.9	25,212	11.7	1.2
3年 1~3月	99.1	5.0	0.1	96.6	▲ 6.0	6.2	106.3	2.7	▲ 1.2	24,317	▲ 3.5	▲ 2.5
4~6月	100.3	1.2	12.8	97.9	1.3	40.2	107.5	1.1	18.4	25,069	3.1	12.6
7~9月	105.5	5.2	20.7	92.2	▲ 5.8	0.8	103.3	▲ 3.9	5.8	25,414	1.4	13.3
10~12月	105.0	▲ 0.5	10.6	91.3	▲ 1.0	▲ 10.4	104.6	1.3	1.0	26,737	5.2	6.4
4年 1~3月	98.9	▲ 5.8	▲ 0.2	76.9	▲ 15.8	▲ 20.1	105.4	0.8	▲ 0.8	26,010	▲ 2.7	6.1
4~6月	101.6	2.7	1.2	89.4	16.3	▲ 9.2	103.9	▲ 1.4	▲ 3.4	27,740	6.7	10.8
7~9月	108.9	7.2	3.6	94.6	5.8	3.0	107.1	3.1	4.0	27,301	▲ 1.6	7.9
10~12月	103.8	▲ 4.7	▲ 1.9	106.4	12.5	15.1	105.3	▲ 1.7	▲ 0.2	26,028	▲ 4.7	▲ 3.6
5年 1~3月	100.4	▲ 3.3	2.1	100.4	▲ 5.6	31.6	103.4	▲ 1.8	▲ 1.3	26,705	2.6	1.8
3年 1月	102.1	7.5	0.2	98.4	▲ 3.0	2.2	106.4	3.1	▲ 5.2	8,339	▲ 3.6	1.5
2月	98.1	▲ 3.9	▲ 1.6	94.0	▲ 4.5	3.6	105.9	▲ 0.5	▲ 2.2	7,886	▲ 5.4	▲ 7.1
3月	97.2	▲ 0.9	1.4	97.5	3.7	12.5	106.5	0.6	3.1	8,092	2.6	▲ 2.0
4月	99.1	2.0	4.5	104.6	7.3	31.5	108.8	2.2	14.3	8,043	▲ 0.6	6.5
5月	97.0	▲ 2.1	9.2	96.2	▲ 8.0	50.3	104.8	▲ 3.7	19.3	8,550	6.3	12.2
6月	104.7	7.9	25.4	93.0	▲ 3.3	42.8	109.0	4.0	21.8	8,477	▲ 0.9	18.6
7月	104.6	▲ 0.1	19.6	108.6	16.8	29.0	107.4	▲ 1.5	10.9	8,450	▲ 0.3	11.1
8月	106.9	2.2	27.4	98.0	▲ 9.8	15.4	103.8	▲ 3.4	8.5	8,414	▲ 0.4	17.0
9月	105.1	▲ 1.7	16.3	70.1	▲ 28.5	▲ 32.8	98.8	▲ 4.8	▲ 1.4	8,550	▲ 0.0	12.5
10月	103.2	▲ 1.8	7.2	76.3	8.8	▲ 29.6	101.4	2.6	▲ 3.8	8,622	0.8	2.9
11月	105.2	1.9	12.8	88.3	15.7	▲ 13.2	107.0	5.5	5.1	8,981	4.2	11.6
12月	106.6	1.3	11.8	109.4	23.9	13.4	105.4	▲ 1.5	1.9	9,134	1.7	5.1
4年 1月	101.3	▲ 5.0	0.2	74.5	▲ 31.9	▲ 24.0	104.6	▲ 0.8	▲ 0.7	8,981	▲ 1.7	5.1
2月	96.8	▲ 4.4	▲ 1.4	75.0	0.7	▲ 20.1	106.0	1.3	0.0	8,252	▲ 8.1	4.3
3月	98.6	1.9	0.5	81.3	8.4	▲ 16.9	105.7	▲ 0.3	▲ 1.6	8,776	6.3	7.6
4月	102.8	4.3	2.2	88.6	9.0	▲ 17.6	105.3	▲ 0.4	▲ 4.7	9,514	8.4	19.0
5月	99.3	▲ 3.4	3.9	94.0	6.1	0.4	100.7	▲ 4.4	▲ 2.7	9,085	▲ 4.5	7.4
6月	102.6	3.3	▲ 2.0	85.7	▲ 8.8	▲ 7.8	105.7	5.0	▲ 3.0	9,141	0.6	6.5
7月	105.0	2.3	▲ 0.1	91.7	7.0	▲ 17.5	106.3	0.6	▲ 1.8	9,488	3.8	12.8
8月	109.0	3.8	3.5	90.6	▲ 1.2	▲ 5.1	107.8	1.4	5.7	9,050	▲ 4.6	9.7
9月	112.7	3.4	7.2	101.6	12.1	45.0	107.3	▲ 0.5	8.7	8,763	▲ 3.2	2.9
10月	102.9	▲ 8.7	▲ 1.3	110.9	9.2	44.9	105.5	▲ 1.7	3.1	9,073	3.5	0.4
11月	106.3	3.3	1.1	99.2	▲ 10.6	12.4	105.5	0.0	▲ 1.4	8,466	▲ 6.7	▲ 3.7
12月	102.1	▲ 4.0	▲ 5.6	109.2	10.1	▲ 2.8	104.9	▲ 0.6	▲ 2.2	8,489	0.3	▲ 6.6
5年 1月	100.2	▲ 1.9	▲ 0.6	94.3	▲ 13.6	29.6	100.8	▲ 3.9	▲ 2.8	9,296	9.5	4.5
2月	99.9	▲ 0.3	4.1	101.0	7.1	35.1	104.5	3.7	▲ 0.6	8,880	▲ 4.5	9.8
3月	101.2	1.3	2.7	106.0	5.0	30.4	104.8	0.3	▲ 0.8	8,529	▲ 3.9	▲ 3.5
4月	104.5	3.3	1.1	122.1	15.2	34.7	105.5	0.7	▲ 0.7	9,000	5.5	▲ 5.9
5月	101.5	▲ 2.9	3.7	125.2	2.5	36.7	103.2	▲ 2.2	4.2	8,315	▲ 7.6	▲ 8.7
6月

資 料 出 所

東北経済産業局「東北地域の鋳工業生産・出荷・在庫指数」

内閣府「機械受注統計調査報告」

(注2) 船舶・電力を除く民需。前年同月(期)比は原系列で算定。

建設													
新設住宅着工戸数(戸)													
宮城													
合計	利用関係別												
	前年同月 (期)比	持家			貸家			給与 住宅	分譲住宅	前年同月 (期)比	構成比		
前年同月 (期)比		構成比	前年同月 (期)比	構成比	前年同月 (期)比	構成比							
19,646	▲ 9.0	5,863	▲ 10.7	29.8	9,272	▲ 7.0	47.2	27	4,484	▲ 8.0	22.8	平成30年 令和元年 2 3 4	
17,591	▲ 10.5	5,265	▲ 10.2	29.9	7,729	▲ 16.6	43.9	75	4,522	0.8	25.7		
14,451	▲ 17.9	4,631	▲ 12.0	32.0	5,736	▲ 25.8	39.7	47	4,037	▲ 10.7	27.9		
16,271	12.6	5,091	9.9	31.3	6,830	19.1	42.0	48	4,302	6.6	26.4		
17,604	8.2	4,394	▲ 13.7	25.0	8,218	20.3	46.7	38	4,954	15.2	28.1		
3,657	▲ 15.1	1,295	8.6	35.4	1,483	▲ 20.2	40.6	16	863	▲ 29.6	23.6	2年 10~12月	
3,206	7.0	1,035	4.9	32.3	1,179	7.6	36.8	11	981	8.3	30.6	3年 1~3月	
3,876	▲ 6.4	1,256	12.9	32.4	1,690	10.1	43.6	7	923	▲ 37.8	23.8	4~6月	
4,492	22.9	1,409	13.9	31.4	1,870	15.3	41.6	8	1,205	53.7	26.8	7~9月	
4,697	28.4	1,391	7.4	29.6	2,091	41.0	44.5	22	1,193	38.2	25.4	10~12月	
3,770	17.6	933	▲ 9.9	24.7	1,573	33.4	41.7	8	1,256	28.0	33.3	4年 1~3月	
4,096	5.7	1,139	▲ 9.3	27.8	1,809	7.0	44.2	9	1,139	23.4	27.8	4~6月	
5,128	14.2	1,206	▲ 14.4	23.5	2,320	24.1	45.2	10	1,592	32.1	31.0	7~9月	
4,610	▲ 1.9	1,116	▲ 19.8	24.2	2,516	20.3	54.6	11	967	▲ 18.9	21.0	10~12月	
3,765	▲ 0.1	876	▲ 6.1	23.3	1,598	1.6	42.4	11	1,280	1.9	34.0	5年 1~3月	
1,022	11.1	386	28.2	37.8	388	13.5	38.0	5	243	▲ 12.3	23.8	3年 1月	
907	▲ 6.8	317	▲ 1.6	35.0	390	▲ 0.8	43.0	2	198	▲ 22.4	21.8	2月	
1,277	15.8	332	▲ 8.8	26.0	401	11.1	31.4	4	540	44.4	42.3	3月	
1,428	4.8	428	7.3	30.0	593	19.3	41.5	3	404	▲ 12.7	28.3	4月	
1,170	▲ 8.9	437	24.5	37.4	476	▲ 19.6	40.7	0	257	▲ 24.0	22.0	5月	
1,278	▲ 14.6	391	8.0	30.6	621	39.2	48.6	4	262	▲ 61.6	20.5	6月	
1,435	19.2	462	8.2	32.2	489	▲ 3.0	34.1	2	482	81.2	33.6	7月	
1,462	29.0	456	13.4	31.2	681	39.3	46.6	2	323	34.6	22.1	8月	
1,595	21.0	491	20.3	30.8	700	11.3	43.9	4	400	43.9	25.1	9月	
1,466	34.2	463	11.6	31.6	533	19.5	36.4	3	467	115.2	31.9	10月	
1,650	13.6	488	▲ 1.2	29.6	798	23.7	48.4	4	360	15.0	21.8	11月	
1,581	42.2	440	14.0	27.8	760	93.9	48.1	15	366	9.9	23.1	12月	
1,370	34.1	327	▲ 15.3	23.9	702	80.9	51.2	0	341	40.3	24.9	4年 1月	
891	▲ 1.8	288	▲ 9.1	32.3	339	▲ 13.1	38.0	7	257	29.8	28.8	2月	
1,509	18.2	318	▲ 4.2	21.1	532	32.7	35.3	1	658	21.9	43.6	3月	
1,395	▲ 2.3	379	▲ 11.4	27.2	705	18.9	50.5	3	308	▲ 23.8	22.1	4月	
1,504	28.5	388	▲ 11.2	25.8	562	18.1	37.4	3	551	114.4	36.6	5月	
1,197	▲ 6.3	372	▲ 4.9	31.1	542	▲ 12.7	45.3	3	280	6.9	23.4	6月	
1,585	10.5	396	▲ 14.3	25.0	722	47.6	45.6	3	464	▲ 3.7	29.3	7月	
1,833	25.4	419	▲ 8.1	22.9	890	30.7	48.6	6	518	60.4	28.3	8月	
1,710	7.2	391	▲ 20.4	22.9	708	1.1	41.4	1	610	52.5	35.7	9月	
1,569	7.0	415	▲ 10.4	26.4	788	47.8	50.2	7	359	▲ 23.1	22.9	10月	
1,647	▲ 0.2	358	▲ 26.6	21.7	997	24.9	60.5	2	290	▲ 19.4	17.6	11月	
1,394	▲ 11.8	343	▲ 22.0	24.6	731	▲ 3.8	52.4	2	318	▲ 13.1	22.8	12月	
1,339	▲ 2.3	314	▲ 4.0	23.5	580	▲ 17.4	43.3	3	442	29.6	33.0	5年 1月	
1,311	47.1	278	▲ 3.5	21.2	571	68.4	43.6	8	454	76.7	34.6	2月	
1,115	▲ 26.1	284	▲ 10.7	25.5	447	▲ 16.0	40.1	0	384	▲ 41.6	34.4	3月	
1,016	▲ 27.2	262	▲ 30.9	25.8	527	▲ 25.2	51.9	3	224	▲ 27.3	22.0	4月	
1,049	▲ 30.3	286	▲ 26.3	27.3	534	▲ 5.0	50.9	0	229	▲ 58.4	21.8	5月	
...	6月	

国土交通省「建築着工統計調査報告」

資料出所

	建設									
	新設住宅着工戸数(戸)						新設住宅着工戸数(戸)			
	宮城						東北		全国	
	利用関係別									
	分譲住宅						前年同月 (期)比	前年同月 (期)比		
	マンション	前年同月 (期)比	構成比	一戸建て	前年同月 (期)比	構成比				
平成30年	1,270	▲ 31.0	6.5	3,147	5.5	16.0	57,922	▲ 3.8	942,370	▲ 2.3
令和元年	1,232	▲ 3.0	7.0	3,279	4.2	18.6	53,232	▲ 8.1	905,123	▲ 4.0
2	1,130	▲ 8.3	7.8	2,898	▲ 11.6	20.1	44,789	▲ 15.9	815,340	▲ 9.9
3	964	▲ 14.7	5.9	3,320	14.6	20.4	47,480	6.0	856,484	5.0
4	1,566	62.4	8.9	3,386	2.0	19.2	47,593	0.2	859,529	0.4
2年 10~12月	204	▲ 38.7	5.6	659	▲ 26.1	18.0	11,252	▲ 13.5	207,126	▲ 7.0
3年 1~3月	286	78.8	8.9	677	▲ 9.2	21.1	9,332	▲ 4.4	190,999	▲ 1.6
4~6月	99	▲ 84.9	2.6	824	▲ 0.6	21.3	12,256	1.3	221,011	8.1
7~9月	223	100.9	5.0	982	47.9	21.9	13,271	13.7	224,663	7.2
10~12月	356	74.5	7.6	837	27.0	17.8	12,621	12.2	219,811	6.1
4年 1~3月	444	55.2	11.8	812	19.9	21.5	10,284	10.2	200,424	4.9
4~6月	280	182.8	6.8	859	4.2	21.0	12,237	▲ 0.2	218,135	▲ 1.3
7~9月	709	217.9	13.8	881	▲ 10.3	17.2	13,124	▲ 1.1	224,759	0.0
10~12月	133	▲ 62.6	2.9	834	▲ 0.4	18.1	11,948	▲ 5.3	216,211	▲ 1.6
5年 1~3月	425	▲ 4.3	11.3	855	5.3	22.7	9,292	▲ 9.6	201,723	0.6
3年 1月	0	-	0.0	243	▲ 12.3	23.8	2,858	2.3	58,448	▲ 3.1
2月	0	▲ 100.0	0.0	198	▲ 0.5	21.8	3,065	▲ 7.2	60,764	▲ 3.7
3月	286	175.0	22.4	236	▲ 12.6	18.5	3,409	▲ 6.9	71,787	1.5
4月	99	▲ 26.1	6.9	305	▲ 7.3	21.4	4,171	▲ 0.5	74,521	7.1
5月	0	▲ 100.0	0.0	257	4.5	22.0	3,708	8.3	70,178	9.9
6月	0	▲ 100.0	0.0	262	3.1	20.5	4,377	▲ 2.4	76,312	7.3
7月	180	445.5	12.5	302	34.8	21.0	4,410	12.5	77,182	9.9
8月	0	-	0.0	323	34.6	22.1	4,377	16.5	74,303	7.5
9月	43	▲ 44.9	2.7	357	78.5	22.4	4,484	12.3	73,178	4.3
10月	191	208.1	13.0	276	78.1	18.8	4,444	16.7	78,004	10.4
11月	82	▲ 7.9	5.0	278	24.1	16.8	4,246	5.1	73,414	3.7
12月	83	56.6	5.2	283	1.1	17.9	3,931	15.4	68,393	4.2
4年 1月	90	-	6.6	251	3.3	18.3	3,488	22.0	59,690	2.1
2月	0	-	0.0	257	29.8	28.8	2,841	▲ 7.3	64,614	6.3
3月	354	23.8	23.5	304	28.8	20.1	3,955	16.0	76,120	6.0
4月	0	▲ 100.0	0.0	308	1.0	22.1	4,275	2.5	76,295	2.4
5月	280	-	18.6	271	5.4	18.0	4,046	9.1	67,223	▲ 4.2
6月	0	0.0	0.0	280	6.9	23.4	3,916	▲ 10.5	74,617	▲ 2.2
7月	110	▲ 38.9	6.9	352	16.6	22.2	4,258	▲ 3.4	73,024	▲ 5.4
8月	236	-	12.9	282	▲ 12.7	15.4	4,393	0.4	77,731	4.6
9月	363	744.2	21.2	247	▲ 30.8	14.4	4,473	▲ 0.2	74,004	1.1
10月	50	▲ 73.8	3.2	309	12.0	19.7	4,083	▲ 8.1	76,590	▲ 1.8
11月	40	▲ 51.2	2.4	250	▲ 10.1	15.2	4,031	▲ 5.1	72,372	▲ 1.4
12月	43	▲ 48.2	3.1	275	▲ 2.8	19.7	3,834	▲ 2.5	67,249	▲ 1.7
5年 1月	180	100.0	13.4	262	4.4	19.6	2,951	▲ 15.4	63,604	6.6
2月	194	-	14.8	260	1.2	19.8	2,907	2.3	64,426	▲ 0.3
3月	51	▲ 85.6	4.6	333	9.5	29.9	3,434	▲ 13.2	73,693	▲ 3.2
4月	0	0.0	0.0	224	▲ 27.3	22.0	3,871	▲ 9.5	67,250	▲ 11.9
5月	0	▲ 100.0	0.0	229	▲ 15.5	21.8	3,489	▲ 13.8	69,561	3.5
6月

資料出所

国土交通省「建築着工統計調査報告」

建設								
公共工事請負金額(百万円)(注3)								
宮城								
合計	発注者別							
	国		都道府県			市町村		
	前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比	
583,580	▲ 8.2	73,947	▲ 13.3	193,848	▲ 22.3	221,697	3.0	平成30年 令和元年 2 3 4
531,401	▲ 8.9	79,630	7.7	157,172	▲ 18.9	217,794	▲ 1.8	
519,585	▲ 2.2	58,413	▲ 26.6	177,658	13.0	217,728	▲ 0.0	
348,844	▲ 32.9	46,049	▲ 21.2	107,663	▲ 39.4	131,472	▲ 39.6	
305,539	▲ 12.4	43,590	▲ 5.3	90,100	▲ 16.3	124,884	▲ 5.0	
109,199	3.6	9,766	▲ 23.3	37,329	▲ 4.6	53,013	17.2	2年 10~12月
123,030	▲ 14.7	8,583	▲ 60.7	50,861	16.5	42,201	0.3	3年 1~3月
120,458	▲ 21.3	16,495	▲ 24.0	37,316	▲ 28.7	37,211	▲ 36.5	4~6月
78,165	▲ 41.8	12,103	▲ 34.0	22,406	▲ 39.6	33,885	▲ 47.0	7~9月
78,591	▲ 28.0	6,647	▲ 31.9	23,463	▲ 37.1	39,394	▲ 25.7	10~12月
71,626	▲ 41.8	10,802	25.9	24,475	▲ 51.9	20,981	▲ 50.3	4年 1~3月
115,388	▲ 4.2	20,376	23.5	32,445	▲ 13.1	36,171	▲ 2.8	4~6月
79,763	2.0	9,183	▲ 24.1	22,836	1.9	40,227	18.7	7~9月
53,384	▲ 32.1	2,755	▲ 58.6	18,618	▲ 20.6	28,227	▲ 28.3	10~12月
57,004	▲ 20.4	11,276	4.4	16,201	▲ 33.8	20,259	▲ 3.4	5年 1~3月
22,304	▲ 27.3	383	▲ 94.3	10,757	17.1	10,598	▲ 9.7	3年 1月
35,354	▲ 24.3	1,753	▲ 80.6	16,596	61.0	12,054	13.9	2月
65,372	▲ 2.3	6,447	5.3	23,508	▲ 2.8	19,549	▲ 1.0	3月
41,913	▲ 42.1	3,296	▲ 60.0	16,109	▲ 36.4	16,331	▲ 38.8	4月
42,693	25.4	5,997	68.3	10,203	▲ 36.1	9,989	▲ 16.7	5月
35,852	▲ 23.2	7,202	▲ 27.2	11,004	▲ 0.3	10,891	▲ 45.2	6月
31,768	▲ 31.2	8,224	45.1	6,022	▲ 39.1	10,716	▲ 49.8	7月
24,043	▲ 39.5	2,426	▲ 34.7	7,120	▲ 36.0	13,325	▲ 40.9	8月
22,354	▲ 53.8	1,453	▲ 83.8	9,264	▲ 42.5	9,844	▲ 50.9	9月
25,145	▲ 50.3	2,166	▲ 43.9	8,077	▲ 55.0	13,020	▲ 50.7	10月
28,591	▲ 20.4	3,420	▲ 26.1	8,884	▲ 22.5	9,805	▲ 30.6	11月
24,854	9.5	1,060	▲ 17.0	6,500	▲ 17.8	16,568	32.8	12月
14,146	▲ 36.6	290	▲ 24.3	5,459	▲ 49.3	7,211	▲ 32.0	4年 1月
16,200	▲ 54.2	2,683	53.1	3,904	▲ 76.5	5,169	▲ 57.1	2月
41,279	▲ 36.9	7,828	21.4	15,110	▲ 35.7	8,599	▲ 56.0	3月
47,567	13.5	1,425	▲ 56.8	20,307	26.1	19,574	19.9	4月
36,074	▲ 15.5	6,169	2.9	7,070	▲ 30.7	5,316	▲ 46.8	5月
31,747	▲ 11.4	12,780	77.5	5,067	▲ 54.0	11,280	3.6	6月
26,241	▲ 17.4	3,819	▲ 53.6	4,641	▲ 22.9	14,385	34.2	7月
28,813	19.8	3,134	29.2	11,193	57.2	12,574	▲ 5.6	8月
24,707	10.5	2,229	53.4	7,000	▲ 24.4	13,268	34.8	9月
22,122	▲ 12.0	1,315	▲ 39.3	7,372	▲ 8.7	11,528	▲ 11.5	10月
18,715	▲ 34.5	1,011	▲ 70.4	5,679	▲ 36.1	10,734	9.5	11月
12,546	▲ 49.5	427	▲ 59.7	5,567	▲ 14.4	5,963	▲ 64.0	12月
18,221	28.8	1,604	452.2	6,865	25.8	6,953	▲ 3.6	5年 1月
15,169	▲ 6.4	2,129	▲ 20.6	5,560	42.4	5,584	8.0	2月
23,612	▲ 42.8	7,542	▲ 3.7	3,774	▲ 75.0	7,720	▲ 10.2	3月
47,606	0.1	2,525	77.1	14,536	▲ 28.4	16,811	▲ 14.1	4月
20,019	▲ 44.5	1,771	▲ 71.3	6,409	▲ 9.4	6,338	19.2	5月
30,638	▲ 3.5	12,447	▲ 2.6	4,576	▲ 9.7	9,995	▲ 11.4	6月

東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

資料出所

(注3) 年欄は年度計。合計値は、公団、事業団、地方公社等の発注分を含む。

	建設				個人消費		
	公共工事請負金額(百万円)(注3)				百貨店・スーパー販売額(百万円)(注4)		
	東北	前年同月 (期)比	全国	前年同月 (期)比	宮城		
					百貨店・スーパー合計		
				全店舗 前年同月 (期)比	既存店 前年同月 (期)比		
平成30年	2,170,299	▲ 2.7	14,068,014	1.1	411,162	0.3	▲ 1.5
令和元年	2,106,222	▲ 3.0	15,025,453	6.8	406,351	▲ 1.2	▲ 2.4
2	2,369,307	12.5	15,365,760	2.3	402,839	▲ 2.0	▲ 2.5
3	1,528,569	▲ 35.5	14,050,279	▲ 8.6	398,002	▲ 1.4	▲ 1.0
4	1,504,283	▲ 1.6	13,993,700	▲ 0.4	401,150	0.8	▲ 0.5
2年 10～12月	506,239	16.2	2,958,516	▲ 3.4	108,417	1.7	1.5
3年 1～3月	440,000	▲ 1.4	2,796,891	▲ 1.1	96,886	▲ 4.0	▲ 2.9
4～6月	624,081	▲ 14.0	5,158,154	▲ 2.2	96,862	2.6	3.2
7～9月	414,578	▲ 40.5	3,815,584	▲ 12.0	97,412	▲ 2.6	▲ 2.5
10～12月	273,469	▲ 46.0	2,516,038	▲ 15.0	106,842	▲ 1.5	▲ 1.4
4年 1～3月	216,439	▲ 50.8	2,560,501	▲ 8.5	96,226	▲ 0.7	▲ 1.8
4～6月	573,022	▲ 8.2	4,929,596	▲ 4.4	97,097	0.2	▲ 1.5
7～9月	420,149	1.3	3,747,069	▲ 1.8	99,148	1.8	0.5
10～12月	236,937	▲ 13.4	2,380,243	▲ 5.4	108,678	1.7	0.7
5年 1～3月	274,174	26.7	2,936,790	14.7	98,927	2.8	1.9
3年 1月	106,288	15.3	632,825	▲ 1.4	34,192	▲ 3.5	▲ 3.6
2月	103,792	▲ 20.8	648,481	▲ 7.3	29,925	▲ 6.2	▲ 4.5
3月	229,919	3.0	1,515,584	1.9	32,769	▲ 2.4	▲ 0.8
4月	245,328	▲ 23.3	2,094,048	▲ 9.2	31,781	8.6	9.0
5月	178,868	▲ 6.9	1,413,280	6.3	32,396	3.4	4.0
6月	199,884	▲ 6.6	1,650,826	0.7	32,685	▲ 3.4	▲ 2.7
7月	153,445	▲ 27.4	1,389,810	▲ 9.9	34,060	0.4	0.5
8月	125,804	▲ 43.4	1,157,546	▲ 11.0	32,617	▲ 4.9	▲ 4.7
9月	135,328	▲ 48.6	1,268,227	▲ 15.1	30,736	▲ 3.2	▲ 3.4
10月	108,105	▲ 55.7	1,076,741	▲ 19.8	32,673	▲ 0.8	▲ 0.9
11月	96,568	▲ 46.1	753,437	▲ 14.5	33,305	▲ 2.0	▲ 1.9
12月	68,795	▲ 17.1	685,858	▲ 6.6	40,864	▲ 1.5	▲ 1.3
4年 1月	36,741	▲ 65.4	520,876	▲ 17.7	33,983	▲ 0.6	▲ 0.1
2月	45,002	▲ 56.6	589,722	▲ 9.1	29,292	▲ 2.1	▲ 3.9
3月	134,695	▲ 41.4	1,449,902	▲ 4.3	32,952	0.6	▲ 1.4
4月	256,357	4.5	2,010,515	▲ 4.0	31,851	0.2	▲ 1.1
5月	134,500	▲ 24.8	1,267,150	▲ 10.3	32,562	0.5	▲ 1.5
6月	182,164	▲ 8.9	1,651,930	0.1	32,684	▲ 0.0	▲ 1.8
7月	144,318	▲ 5.9	1,292,375	▲ 7.0	34,632	1.7	0.5
8月	136,707	8.7	1,156,190	▲ 0.1	33,074	1.4	0.1
9月	139,122	2.8	1,298,503	2.4	31,442	2.3	1.1
10月	117,103	8.3	1,055,807	▲ 1.9	33,369	2.1	0.8
11月	65,481	▲ 32.2	696,131	▲ 7.6	33,274	▲ 0.1	▲ 0.6
12月	54,351	▲ 21.0	628,304	▲ 8.4	42,035	2.9	1.8
5年 1月	53,004	44.3	508,844	▲ 2.3	34,777	2.3	1.3
2月	73,472	63.3	897,832	52.2	30,367	3.7	2.8
3月	147,697	9.7	1,530,113	5.5	33,783	2.5	1.9
4月	213,685	▲ 16.6	2,048,049	1.9	33,303	4.6	4.0
5月	162,562	20.9	1,416,265	11.8	33,032	1.4	1.4
6月	179,344	▲ 1.5	1,815,087	9.9
資料出所	東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」				経済産業省「商業動態統計月報」		

(注4) 金額は全店舗の売上総額。既存店は当月および前年同月とも調査の対象となっている店舗。前年比、前年同月(期)比の一部はリンク係数による計算(14頁参照)。

個人消費									
【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額（百万円）（注4）									
宮 城									
コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター			
	前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		
241,072	▲ 0.8	68,571	▲ 0.5	118,832	5.2	70,244	▲ 1.5	平成30年	
241,179	0.0	70,542	2.9	128,641	7.9	68,696	▲ 2.2	令和元年	
231,423	▲ 4.0	72,922	3.4	142,258	10.6	73,726	7.3	2	
232,727	0.6	72,728	▲ 0.3	147,109	3.4	73,440	▲ 0.4	3	
238,965	2.7	73,488	1.0	158,757	7.9	72,232	▲ 1.6	4	
58,674	▲ 3.8	18,241	17.1	35,001	7.9	18,805	5.8	2年	10～12月
55,362	▲ 2.0	20,124	5.0	34,819	0.1	16,674	7.3	3年	1～3月
57,809	3.2	17,275	2.3	36,967	3.1	20,073	▲ 3.3	4～6月	
60,792	1.0	17,944	▲ 3.7	38,510	5.2	18,154	▲ 2.5	7～9月	
58,764	0.2	17,385	▲ 4.7	36,813	5.2	18,539	▲ 1.4	10～12月	
55,513	0.3	20,399	1.4	37,237	6.9	15,953	▲ 4.3	4年	1～3月
59,488	2.9	17,135	▲ 0.8	39,157	5.9	19,620	▲ 2.3	4～6月	
62,590	3.0	17,407	▲ 3.0	41,551	7.9	17,901	▲ 1.4	7～9月	
61,374	4.4	18,547	6.7	40,812	10.9	18,758	1.2	10～12月	
57,725	4.0	20,210	▲ 0.9	40,227	8.0	15,620	▲ 2.1	5年	1～3月
18,527	▲ 2.5	7,914	▲ 1.5	11,964	6.7	5,630	11.4	3年	1月
17,423	▲ 5.2	5,435	8.5	11,156	▲ 4.3	4,926	4.7	2月	
19,412	1.5	6,775	10.8	11,699	▲ 1.7	6,118	5.8	3月	
18,915	5.5	5,563	26.0	12,281	1.3	6,671	4.7	4月	
19,452	4.2	6,036	8.3	12,058	4.8	7,243	▲ 3.3	5月	
19,442	0.1	5,676	▲ 17.7	12,628	3.3	6,159	▲ 10.7	6月	
20,740	4.9	6,938	5.3	12,763	5.3	6,374	1.5	7月	
20,315	▲ 2.2	5,839	▲ 12.5	13,215	4.7	6,158	▲ 9.9	8月	
19,737	0.3	5,167	▲ 3.8	12,532	5.5	5,622	2.1	9月	
19,380	▲ 0.4	5,480	4.9	12,014	5.6	5,883	0.5	10月	
18,753	▲ 0.4	5,299	▲ 10.1	12,091	4.3	5,652	▲ 3.0	11月	
20,631	1.1	6,606	▲ 7.3	12,708	5.6	7,004	▲ 1.8	12月	
18,736	1.1	8,162	3.1	12,721	6.3	5,434	▲ 3.5	4年	1月
17,180	▲ 1.4	4,998	▲ 8.0	12,183	9.2	4,427	▲ 10.1	2月	
19,597	1.0	7,239	6.8	12,333	5.4	6,092	▲ 0.4	3月	
19,484	3.0	5,473	▲ 1.6	13,025	6.1	6,658	▲ 0.2	4月	
19,977	2.7	5,787	▲ 4.1	12,870	6.7	6,873	▲ 5.1	5月	
20,027	3.0	5,875	3.5	13,262	5.0	6,089	▲ 1.1	6月	
21,424	3.3	6,467	▲ 6.8	13,851	8.5	6,272	▲ 1.6	7月	
21,126	4.0	5,432	▲ 7.0	14,277	8.0	6,087	▲ 1.2	8月	
20,040	1.5	5,508	6.6	13,423	7.1	5,542	▲ 1.4	9月	
20,428	5.4	5,302	▲ 3.2	13,134	9.3	6,119	4.0	10月	
19,720	5.2	6,347	19.8	13,300	10.0	5,558	▲ 1.7	11月	
21,226	2.9	6,898	4.4	14,378	13.1	7,081	1.1	12月	
19,324	3.1	8,685	6.4	13,984	9.9	5,414	▲ 0.4	5年	1月
17,986	4.7	5,222	4.5	12,875	5.7	4,462	0.8	2月	
20,415	4.2	6,303	▲ 12.9	13,368	8.4	5,744	▲ 5.7	3月	
20,186	3.6	4,984	▲ 8.9	13,928	6.9	6,423	▲ 3.5	4月	
20,606	3.1	4,900	▲ 15.3	13,873	7.8	6,482	▲ 5.7	5月	
...	6月	

個人消費											
百貨店・スーパー販売額(百万円), 【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額(百万円) (注4)											
東 北											
	百貨店・スーパー合計			コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		全店舗 前年同月 (期)比	既存店 前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比
平成30年	1,226,515	▲ 0.3	▲ 1.7	818,132	0.4	215,054	▲ 0.4	424,391	5.7	297,764	▲ 0.5
令和元年	1,215,261	▲ 0.9	▲ 1.6	825,895	0.9	222,656	3.5	459,297	7.9	293,688	▲ 1.4
2	1,298,052	▲ 1.2	▲ 1.5	795,357	▲ 3.7	237,092	6.5	508,978	10.8	315,110	7.3
3	1,306,600	▲ 0.8	▲ 1.2	795,777	0.1	232,866	▲ 1.8	530,722	4.3	306,321	▲ 2.8
4	1,316,942	0.8	▲ 0.3	818,625	2.9	226,667	▲ 2.7	576,204	8.6	301,899	▲ 1.4
2年 10~12月	348,743	1.1	1.6	202,712	▲ 2.5	60,997	20.9	126,210	9.2	81,879	7.6
3年 1~3月	317,517	▲ 1.6	▲ 1.7	188,287	▲ 1.7	63,737	8.4	123,797	0.6	65,920	5.0
4~6月	318,246	0.7	0.9	197,369	2.6	54,944	▲ 4.0	133,093	3.8	85,617	▲ 6.5
7~9月	324,454	▲ 1.5	▲ 2.1	208,787	0.0	57,692	▲ 3.9	140,152	6.5	75,183	▲ 4.7
10~12月	346,383	▲ 0.7	▲ 1.7	201,334	▲ 0.7	56,493	▲ 7.4	133,680	5.9	79,601	▲ 2.8
4年 1~3月	316,427	▲ 0.3	▲ 1.6	188,854	0.3	61,079	▲ 4.2	134,064	8.3	62,947	▲ 4.5
4~6月	317,993	▲ 0.1	▲ 1.5	203,925	3.3	53,375	▲ 2.9	141,430	6.3	84,423	▲ 1.4
7~9月	328,967	1.4	0.6	216,183	3.5	55,747	▲ 3.4	151,640	8.2	73,604	▲ 2.1
10~12月	353,555	2.1	1.2	209,663	4.1	56,466	▲ 0.0	149,070	11.5	80,925	1.7
5年 1~3月	323,259	2.2	1.0	195,215	3.4	60,269	▲ 1.3	144,882	8.1	61,648	▲ 2.1
3年 1月	109,673	▲ 1.4	▲ 2.0	63,305	▲ 2.4	23,699	2.6	42,806	7.5	22,896	14.0
2月	98,979	▲ 3.3	▲ 3.4	59,148	▲ 4.8	17,938	13.4	39,704	▲ 3.5	18,614	▲ 1.1
3月	108,866	▲ 0.2	0.0	65,834	1.8	22,100	11.2	41,287	▲ 1.9	24,410	2.2
4月	103,503	4.1	4.2	64,617	6.1	17,405	17.3	43,551	1.1	28,974	2.4
5月	108,253	1.6	1.5	66,260	2.8	18,930	▲ 1.1	43,678	5.6	30,435	▲ 9.1
6月	106,490	▲ 3.2	▲ 2.7	66,492	▲ 0.7	18,609	▲ 20.0	45,864	4.9	26,208	▲ 11.8
7月	110,726	0.5	0.3	71,377	4.2	22,143	6.9	46,499	7.1	26,878	▲ 0.2
8月	112,857	▲ 3.5	▲ 3.7	69,818	▲ 3.3	18,944	▲ 13.4	48,256	5.7	25,507	▲ 11.6
9月	100,871	▲ 1.6	▲ 2.8	67,592	▲ 0.6	16,605	▲ 4.8	45,397	6.9	22,798	▲ 1.3
10月	106,667	0.5	▲ 0.8	66,518	▲ 2.4	17,650	1.4	44,126	7.6	25,047	▲ 1.0
11月	106,136	▲ 1.6	▲ 2.7	64,159	▲ 1.1	17,030	▲ 13.0	43,456	4.4	24,267	▲ 4.6
12月	133,580	▲ 0.9	▲ 1.7	70,657	1.4	21,813	▲ 9.2	46,098	5.8	30,287	▲ 2.7
4年 1月	109,534	▲ 0.1	▲ 0.7	64,362	1.7	23,211	▲ 2.1	45,790	7.0	22,057	▲ 3.7
2月	97,791	▲ 1.2	▲ 2.5	58,442	▲ 1.2	16,016	▲ 10.7	43,937	10.7	17,425	▲ 6.4
3月	109,102	0.2	▲ 1.6	66,050	0.3	21,852	▲ 1.1	44,337	7.4	23,465	▲ 3.9
4月	104,093	0.6	▲ 0.9	66,514	2.9	16,963	▲ 2.5	46,872	7.6	29,411	1.5
5月	108,594	0.3	▲ 1.1	68,808	3.8	17,906	▲ 5.4	46,621	6.7	29,889	▲ 1.8
6月	105,306	▲ 1.1	▲ 2.4	68,603	3.2	18,506	▲ 0.6	47,937	4.5	25,123	▲ 4.1
7月	112,465	1.6	0.9	73,852	3.5	20,860	▲ 5.8	50,537	8.7	26,215	▲ 2.5
8月	113,555	0.6	▲ 0.2	73,263	4.9	17,426	▲ 8.0	52,137	8.0	25,039	▲ 1.8
9月	102,946	2.1	1.1	69,068	2.2	17,461	5.2	48,966	7.9	22,350	▲ 2.0
10月	109,082	2.3	1.0	70,414	5.9	17,166	▲ 2.7	48,240	9.3	25,610	2.2
11月	107,233	1.0	0.5	67,137	4.6	17,542	3.0	48,485	11.6	24,261	▲ 0.0
12月	137,240	2.7	1.8	72,112	2.1	21,758	▲ 0.3	52,345	13.6	31,054	2.5
5年 1月	111,899	2.2	1.2	65,551	1.8	23,794	2.5	49,906	9.0	21,086	▲ 4.4
2月	100,151	2.4	1.2	60,767	4.0	16,204	1.2	46,755	6.4	17,279	▲ 0.8
3月	111,209	1.9	0.6	68,897	4.3	20,271	▲ 7.2	48,221	8.8	23,283	▲ 0.8
4月	108,866	4.6	2.9	68,287	2.7	15,341	▲ 9.6	50,451	7.6	28,031	▲ 4.7
5月	110,826	2.1	0.7	70,651	2.7	15,032	▲ 16.1	50,470	8.3	27,988	▲ 6.4
6月
資料出所	経済産業省「商業動態統計月報」										

(注4) 金額は全店舗の売上総額。既存店は当月および前年同月とも調査の対象となっている店舗。前年比、前年同月(期)比の一部はリンク係数による計算(14頁参照)。

個人消費												
百貨店・スーパー販売額(百万円)【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額(百万円) (注4)												
全 国												
百貨店・スーパー合計			コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター			
全店舗 前年同月 (期)比	既存店 前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比			
19,604,355	0.0	▲ 0.5	11,978,029	2.0	4,391,151	2.1	6,364,419	5.9	3,285,308	▲ 0.3	平成30年	
19,396,177	▲ 1.1	▲ 1.3	12,184,143	1.7	4,545,374	3.5	6,835,625	5.6	3,274,756	▲ 0.3	令和元年	
19,504,951	▲ 5.4	▲ 6.6	11,642,288	▲ 4.4	4,792,759	5.1	7,284,078	6.6	3,496,352	6.8	2	
19,907,136	0.9	0.6	11,760,089	1.3	4,686,672	▲ 2.3	7,306,578	0.3	3,390,495	▲ 3.0	3	
20,660,329	3.8	3.2	12,199,648	3.8	4,684,361	▲ 0.0	7,708,656	5.5	3,342,006	▲ 1.4	4	
5,412,027	▲ 1.2	▲ 1.6	2,990,680	▲ 3.2	1,260,237	21.6	1,816,309	6.3	906,650	8.1	2年	10~12月
4,794,871	▲ 2.1	▲ 2.9	2,777,566	▲ 2.8	1,222,490	11.1	1,734,523	▲ 2.8	764,431	3.3	3年	1~3月
4,735,572	5.8	5.7	2,908,256	5.0	1,115,329	▲ 3.8	1,834,917	▲ 0.2	908,890	▲ 4.5	4~6月	
4,877,874	▲ 1.4	▲ 1.6	3,064,753	2.0	1,167,032	▲ 8.5	1,880,083	1.9	836,487	▲ 6.8	7~9月	
5,498,819	1.6	1.3	3,009,514	0.9	1,181,821	▲ 6.2	1,857,055	2.2	880,687	▲ 2.9	10~12月	
4,885,580	1.9	1.5	2,821,770	1.8	1,211,530	▲ 0.9	1,820,175	4.9	742,242	▲ 2.9	4年	1~3月
4,978,724	5.1	4.6	3,009,288	3.5	1,113,779	▲ 0.1	1,884,585	2.7	889,724	▲ 2.1	4~6月	
5,077,831	4.1	3.5	3,177,027	3.7	1,164,081	▲ 0.3	1,990,575	5.9	818,550	▲ 2.1	7~9月	
5,718,194	4.0	3.4	3,191,563	6.0	1,194,971	1.1	2,013,321	8.4	891,490	1.2	10~12月	
5,117,044	4.7	4.3	2,975,121	5.4	1,193,640	▲ 1.5	1,932,088	6.1	739,691	▲ 0.3	5年	1~3月
1,628,169	▲ 5.8	▲ 7.2	929,028	▲ 4.4	430,854	11.5	584,116	2.8	257,329	10.6	3年	1月
1,496,678	▲ 3.3	▲ 4.8	869,615	▲ 6.6	349,364	7.2	555,309	▲ 8.4	234,104	▲ 0.3	2月	
1,670,024	2.8	2.9	978,923	2.5	442,272	13.9	595,098	▲ 2.4	272,998	0.3	3月	
1,552,521	15.7	15.5	961,753	8.2	352,864	14.8	600,191	▲ 3.0	303,276	1.6	4月	
1,540,994	6.0	5.7	973,425	5.3	383,002	0.9	617,765	1.8	322,632	▲ 4.8	5月	
1,642,057	▲ 2.2	▲ 2.3	973,078	1.7	379,463	▲ 19.7	616,961	0.8	282,982	▲ 10.1	6月	
1,713,681	1.3	1.3	1,048,403	6.1	442,195	▲ 2.9	633,371	2.1	293,950	▲ 2.4	7月	
1,607,828	▲ 4.8	▲ 4.7	1,019,076	▲ 1.2	369,736	▲ 18.3	643,558	0.4	277,169	▲ 14.0	8月	
1,556,365	▲ 0.7	▲ 1.3	997,274	1.1	355,101	▲ 3.3	603,154	3.2	265,368	▲ 3.2	9月	
1,651,840	1.3	0.9	992,716	▲ 0.2	351,096	1.9	608,052	4.6	279,682	▲ 0.0	10月	
1,707,809	1.8	1.5	957,229	▲ 1.0	357,890	▲ 10.6	590,880	1.1	270,846	▲ 4.0	11月	
2,139,170	1.7	1.4	1,059,569	3.8	472,835	▲ 8.3	658,123	1.2	330,159	▲ 4.3	12月	
1,676,669	3.0	2.6	953,669	2.9	419,900	▲ 2.5	617,500	5.7	250,537	▲ 2.6	4年	1月
1,503,612	0.5	0.1	872,107	0.6	342,340	▲ 2.0	580,203	4.5	224,618	▲ 4.1	2月	
1,705,298	2.1	1.5	995,994	1.7	449,290	1.6	622,472	4.6	267,087	▲ 2.2	3月	
1,624,303	4.6	4.1	987,320	2.7	355,466	0.7	618,920	3.1	298,608	▲ 1.5	4月	
1,680,909	9.1	8.5	1,007,847	3.5	368,074	▲ 3.9	628,392	1.7	310,094	▲ 3.9	5月	
1,673,512	1.9	1.3	1,014,121	4.2	390,239	2.8	637,273	3.3	281,022	▲ 0.7	6月	
1,770,353	3.3	2.8	1,084,389	3.4	424,955	▲ 3.9	676,354	6.8	287,440	▲ 2.2	7月	
1,677,558	4.3	3.8	1,072,031	5.2	361,411	▲ 2.3	677,351	5.3	274,171	▲ 1.1	8月	
1,629,920	4.7	4.1	1,020,607	2.3	377,715	6.4	636,870	5.6	256,939	▲ 3.2	9月	
1,732,555	4.9	4.1	1,057,711	6.5	351,560	0.1	644,569	6.0	284,569	1.7	10月	
1,759,019	3.0	2.4	1,032,437	7.9	358,877	0.3	637,333	7.9	267,282	▲ 1.3	11月	
2,226,620	4.1	3.6	1,101,415	3.9	484,534	2.5	731,419	11.1	339,639	2.9	12月	
1,768,061	5.5	4.9	992,377	4.1	418,448	▲ 0.3	648,228	5.0	246,927	▲ 1.4	5年	1月
1,582,048	5.2	4.7	926,496	6.2	346,701	1.3	612,550	5.6	224,805	0.1	2月	
1,766,936	3.6	3.2	1,056,248	6.0	428,491	▲ 4.6	671,310	7.8	267,959	0.3	3月	
1,709,521	5.2	4.8	1,039,514	5.3	341,556	▲ 3.9	674,424	9.0	299,690	0.4	4月	
1,743,653	3.7	3.4	1,063,344	5.5	350,604	▲ 4.7	684,867	9.0	304,025	▲ 2.0	5月	
...	6月	

経済産業省「商業動態統計月報」

資料出所

		個人消費									
		乗用車新車登録台数(台)及び軽自動車新規届出台数(台)									
		宮城									
		合計	普通車・小型車								
普通車・小型車・軽自動車合計	前年同月(期)比		普通車	前年同月(期)比	構成比	普通車	前年同月(期)比	構成比	小型車	前年同月(期)比	構成比
平成30年	82,847	▲ 0.5	55,898	▲ 1.3	67.5	27,420	2.9	33.1	28,478	▲ 5.1	34.4
令和元年	82,304	▲ 0.7	55,324	▲ 1.0	67.2	27,707	1.0	33.7	27,617	▲ 3.0	33.6
2	72,836	▲ 11.5	47,913	▲ 13.4	65.8	24,029	▲ 13.3	33.0	23,884	▲ 13.5	32.8
3	67,239	▲ 7.7	44,797	▲ 6.5	66.6	25,242	5.0	37.5	19,555	▲ 18.1	29.1
4	65,013	▲ 3.3	42,513	▲ 5.1	65.4	23,484	▲ 7.0	36.1	19,029	▲ 2.7	29.3
2年 10～12月	18,440	6.0	11,826	3.1	64.1	6,550	15.0	35.5	5,276	▲ 8.7	28.6
3年 1～3月	22,635	▲ 0.6	14,723	▲ 2.7	65.0	8,255	11.6	36.5	6,468	▲ 16.4	28.6
4～6月	15,007	12.0	9,773	6.9	65.1	5,633	38.8	37.5	4,140	▲ 18.6	27.6
7～9月	14,852	▲ 18.5	10,345	▲ 12.4	69.7	5,880	▲ 2.4	39.6	4,465	▲ 22.8	30.1
10～12月	14,745	▲ 20.0	9,956	▲ 15.8	67.5	5,474	▲ 16.4	37.1	4,482	▲ 15.0	30.4
4年 1～3月	18,760	▲ 17.1	12,306	▲ 16.4	65.6	6,600	▲ 20.0	35.2	5,706	▲ 11.8	30.4
4～6月	14,079	▲ 6.2	9,246	▲ 5.4	65.7	5,010	▲ 11.1	35.6	4,236	2.3	30.1
7～9月	16,159	8.8	10,671	3.2	66.0	6,176	5.0	38.2	4,495	0.7	27.8
10～12月	16,015	8.6	10,290	3.4	64.3	5,698	4.1	35.6	4,592	2.5	28.7
5年 1～3月	20,663	10.1	14,399	17.0	69.7	8,263	25.2	40.0	6,136	7.5	29.7
3年 1月	6,149	0.2	3,968	0.3	64.5	2,318	17.0	37.7	1,650	▲ 16.5	26.8
2月	6,598	▲ 4.6	4,159	▲ 8.0	63.0	2,256	2.3	34.2	1,903	▲ 17.9	28.8
3月	9,888	1.8	6,596	▲ 0.9	66.7	3,681	14.7	37.2	2,915	▲ 15.4	29.5
4月	5,253	19.1	3,328	10.6	63.4	1,784	48.7	34.0	1,544	▲ 14.7	29.4
5月	4,559	31.9	2,931	15.7	64.3	1,772	64.1	38.9	1,159	▲ 20.3	25.4
6月	5,195	▲ 6.2	3,514	▲ 2.4	67.6	2,077	16.8	40.0	1,437	▲ 21.1	27.7
7月	5,487	▲ 9.7	3,858	1.9	70.3	2,188	21.0	39.9	1,670	▲ 15.5	30.4
8月	4,647	▲ 6.4	3,304	1.1	71.1	1,863	11.0	40.1	1,441	▲ 9.3	31.0
9月	4,718	▲ 34.3	3,183	▲ 33.1	67.5	1,829	▲ 27.9	38.8	1,354	▲ 39.0	28.7
10月	4,447	▲ 31.4	2,923	▲ 28.2	65.7	1,636	▲ 23.4	36.8	1,287	▲ 33.4	28.9
11月	5,256	▲ 15.6	3,414	▲ 14.2	65.0	1,824	▲ 19.3	34.7	1,590	▲ 7.5	30.3
12月	5,042	▲ 12.1	3,619	▲ 4.2	71.8	2,014	▲ 6.5	39.9	1,605	▲ 1.2	31.8
4年 1月	4,922	▲ 20.0	3,262	▲ 17.8	66.3	1,800	▲ 22.3	36.6	1,462	▲ 11.4	29.7
2月	5,413	▲ 18.0	3,381	▲ 18.7	62.5	1,752	▲ 22.3	32.4	1,629	▲ 14.4	30.1
3月	8,425	▲ 14.8	5,663	▲ 14.1	67.2	3,048	▲ 17.2	36.2	2,615	▲ 10.3	31.0
4月	4,761	▲ 9.4	3,155	▲ 5.2	66.3	1,733	▲ 2.9	36.4	1,422	▲ 7.9	29.9
5月	4,294	▲ 5.8	2,802	▲ 4.4	65.3	1,464	▲ 17.4	34.1	1,338	15.4	31.2
6月	5,024	▲ 3.3	3,289	▲ 6.4	65.5	1,813	▲ 12.7	36.1	1,476	2.7	29.4
7月	5,571	1.5	3,706	▲ 3.9	66.5	2,113	▲ 3.4	37.9	1,593	▲ 4.6	28.6
8月	4,398	▲ 5.4	3,005	▲ 9.0	68.3	1,757	▲ 5.7	39.9	1,248	▲ 13.4	28.4
9月	6,190	31.2	3,960	24.4	64.0	2,306	26.1	37.3	1,654	22.2	26.7
10月	5,556	24.9	3,574	22.3	64.3	1,933	18.2	34.8	1,641	27.5	29.5
11月	5,555	5.7	3,483	2.0	62.7	1,874	2.7	33.7	1,609	1.2	29.0
12月	4,904	▲ 2.7	3,233	▲ 10.7	65.9	1,891	▲ 6.1	38.6	1,342	▲ 16.4	27.4
5年 1月	5,731	16.4	3,562	9.2	62.2	1,976	9.8	34.5	1,586	8.5	27.7
2月	5,469	1.0	4,127	22.1	75.5	2,398	36.9	43.8	1,729	6.1	31.6
3月	9,463	12.3	6,710	18.5	70.9	3,889	27.6	41.1	2,821	7.9	29.8
4月	5,103	7.2	3,358	6.4	65.8	1,940	11.9	38.0	1,418	▲ 0.3	27.8
5月	5,122	19.3	3,341	19.2	65.2	2,074	41.7	40.5	1,267	▲ 5.3	24.7
6月	6,597	31.3	4,516	37.3	68.5	2,723	50.2	41.3	1,793	21.5	27.2
資料出所	東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会										

個人消費												
乗用車新車登録台数(台)及び軽自動車新規届出台数(台)												
宮城			東北									
軽自動車			合計		普通車・小型車							
	前年同月 (期)比	構成比	普通車・小型車・軽自動車 合計	前年同月 (期)比	普通車	前年同月 (期)比	構成比	普通車	前年同月 (期)比	構成比		
26,949	1.2	32.5	324,720	▲ 0.8	204,279	▲ 1.8	62.9	97,195	1.7	29.9	平成30年 令和元年 2 3 4	
26,980	0.1	32.8	319,867	▲ 1.5	200,634	▲ 1.8	62.7	98,146	1.0	30.7		
24,923	▲ 7.6	34.2	281,233	▲ 12.1	173,590	▲ 13.5	61.7	83,782	▲ 14.6	29.8		
22,442	▲ 10.0	33.4	262,570	▲ 6.6	161,917	▲ 6.7	61.7	86,945	3.8	33.1		
22,500	0.3	34.6	249,896	▲ 4.8	151,222	▲ 6.6	60.5	81,117	▲ 6.7	32.5		
6,614	11.8	35.9	70,342	8.8	42,764	6.5	60.8	22,893	18.3	32.5	2年 10~12月	
7,912	3.6	35.0	86,720	1.6	52,006	▲ 1.4	60.0	27,964	13.6	32.2	3年 1~3月	
5,234	22.8	34.9	60,380	15.1	36,654	8.5	60.7	19,587	35.4	32.4	4~6月	
4,507	▲ 29.7	30.3	58,589	▲ 19.9	37,888	▲ 14.5	64.7	20,690	▲ 5.1	35.3	7~9月	
4,789	▲ 27.6	32.5	56,881	▲ 19.1	35,369	▲ 17.3	62.2	18,704	▲ 18.3	32.9	10~12月	
6,454	▲ 18.4	34.4	71,042	▲ 18.1	44,065	▲ 15.3	62.0	22,759	▲ 18.6	32.0	4年 1~3月	
4,833	▲ 7.7	34.3	54,138	▲ 10.3	32,724	▲ 10.7	60.4	17,294	▲ 11.7	31.9	4~6月	
5,488	21.8	34.0	62,150	6.1	37,977	0.2	61.1	21,496	3.9	34.6	7~9月	
5,725	19.5	35.7	62,566	10.0	36,456	3.1	58.3	19,568	4.6	31.3	10~12月	
6,264	▲ 2.9	30.3	83,753	17.9	53,106	20.5	63.4	31,044	36.4	37.1	5年 1~3月	
2,181	0.0	35.5	22,024	3.4	13,027	0.5	59.1	7,244	15.2	32.9	3年 1月	
2,439	1.9	37.0	24,790	▲ 3.6	14,522	▲ 6.6	58.6	7,709	6.9	31.1	2月	
3,292	7.5	33.3	39,906	4.2	24,457	0.9	61.3	13,011	17.0	32.6	3月	
1,925	37.3	36.6	21,080	22.1	12,677	11.1	60.1	6,327	43.3	30.0	4月	
1,628	76.6	35.7	18,782	41.4	11,105	20.8	59.1	6,120	59.7	32.6	5月	
1,681	▲ 13.2	32.4	20,518	▲ 6.3	12,872	▲ 2.2	62.7	7,140	14.9	34.8	6月	
1,629	▲ 28.8	29.7	21,785	▲ 11.4	14,518	▲ 1.5	66.6	7,849	12.6	36.0	7月	
1,343	▲ 20.9	28.9	18,443	▲ 6.6	11,970	▲ 0.4	64.9	6,452	10.1	35.0	8月	
1,535	▲ 36.7	32.5	18,361	▲ 36.2	11,400	▲ 35.1	62.1	6,389	▲ 28.8	34.8	9月	
1,524	▲ 36.7	34.3	16,920	▲ 32.9	10,460	▲ 32.1	61.8	5,474	▲ 29.1	32.4	10月	
1,842	▲ 18.1	35.0	21,097	▲ 13.1	12,688	▲ 13.3	60.1	6,549	▲ 20.0	31.0	11月	
1,423	▲ 27.2	28.2	18,864	▲ 9.6	12,221	▲ 3.9	64.8	6,681	▲ 4.4	35.4	12月	
1,660	▲ 23.9	33.7	18,191	▲ 17.4	11,380	▲ 12.6	62.6	5,991	▲ 17.3	32.9	4年 1月	
2,032	▲ 16.7	37.5	20,039	▲ 19.2	11,887	▲ 18.1	59.3	6,081	▲ 21.1	30.3	2月	
2,762	▲ 16.1	32.8	32,812	▲ 17.8	20,798	▲ 15.0	63.4	10,687	▲ 17.9	32.6	3月	
1,606	▲ 16.6	33.7	18,510	▲ 12.2	11,291	▲ 10.9	61.0	5,970	▲ 5.6	32.3	4月	
1,492	▲ 8.4	34.7	16,158	▲ 14.0	9,944	▲ 10.5	61.5	5,006	▲ 18.2	31.0	5月	
1,735	3.2	34.5	19,470	▲ 5.1	11,489	▲ 10.7	59.0	6,318	▲ 11.5	32.4	6月	
1,865	14.5	33.5	21,738	▲ 0.2	13,354	▲ 8.0	61.4	7,445	▲ 5.1	34.2	7月	
1,393	3.7	31.7	16,776	▲ 9.0	10,417	▲ 13.0	62.1	5,964	▲ 7.6	35.6	8月	
2,230	45.3	36.0	23,636	28.7	14,206	24.6	60.1	8,087	26.6	34.2	9月	
1,982	30.1	35.7	21,697	28.2	12,679	21.2	58.4	6,650	21.5	30.6	10月	
2,072	12.5	37.3	22,169	5.1	12,749	0.5	57.5	6,631	1.3	29.9	11月	
1,671	17.4	34.1	18,700	▲ 0.9	11,028	▲ 9.8	59.0	6,287	▲ 5.9	33.6	12月	
2,169	30.7	37.8	21,735	19.5	12,755	12.1	58.7	7,405	23.6	34.1	5年 1月	
1,342	▲ 34.0	24.5	23,947	19.5	15,012	26.3	62.7	8,834	45.3	36.9	2月	
2,753	▲ 0.3	29.1	38,071	16.0	25,339	21.8	66.6	14,805	38.5	38.9	3月	
1,745	8.7	34.2	20,617	11.4	13,093	16.0	63.5	7,517	25.9	36.5	4月	
1,781	19.4	34.8	19,837	22.8	12,236	23.0	61.7	7,175	43.3	36.2	5月	
2,081	19.9	31.5	24,787	27.3	16,089	40.0	64.9	9,569	51.5	38.6	6月	

東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会

資料出所

個人消費												
乗用車新車登録台数(台)及び軽自動車新規届出台数(台)												
	東 北						全 国					
				軽自動車			合 計		普通車・小型車			
	小型車	前年同月 (期)比	構成比		前年同月 (期)比	構成比	普通車・小型 車・軽自動車 合計	前年同月 (期)比		前年同月 (期)比	構成比	
平成30年	107,084	▲ 4.9	33.0	120,441	1.1	37.1	4,385,669	0.1	2,889,963	▲ 1.6	65.9	
令和元年	102,488	▲ 4.3	32.0	119,233	▲ 1.0	37.3	4,295,825	▲ 2.0	2,816,620	▲ 2.5	65.6	
2	89,808	▲ 12.4	31.9	107,643	▲ 9.7	38.3	3,803,756	▲ 11.5	2,472,607	▲ 12.2	65.0	
3	74,972	▲ 16.5	28.6	100,653	▲ 6.5	38.3	3,669,506	▲ 3.5	2,393,670	▲ 3.2	65.2	
4	70,105	▲ 6.5	28.1	98,674	▲ 2.0	39.5	3,443,372	▲ 6.2	2,218,378	▲ 7.3	64.4	
2年 10～12月	19,871	▲ 4.4	28.2	27,578	12.5	39.2	989,962	15.3	649,154	15.1	65.6	
3年 1～3月	24,042	▲ 14.5	27.7	34,714	6.5	40.0	1,194,607	4.2	762,256	2.2	63.8	
4～6月	17,067	▲ 11.6	28.3	23,726	27.1	39.3	845,458	25.0	545,716	21.4	64.5	
7～9月	17,198	▲ 23.6	29.4	20,701	▲ 28.1	35.3	828,902	▲ 16.4	556,834	▲ 11.4	67.2	
10～12月	16,665	▲ 16.1	29.3	21,512	▲ 22.0	37.8	800,539	▲ 19.1	528,864	▲ 18.5	66.1	
4年 1～3月	21,306	▲ 11.4	30.0	26,977	▲ 22.3	38.0	987,198	▲ 17.4	649,711	▲ 14.8	65.8	
4～6月	15,430	▲ 9.6	28.5	21,414	▲ 9.7	39.6	722,919	▲ 14.5	458,288	▲ 16.0	63.4	
7～9月	16,481	▲ 4.2	26.5	24,173	16.8	38.9	846,359	2.1	551,782	▲ 0.9	65.2	
10～12月	16,888	1.3	27.0	26,110	21.4	41.7	886,896	10.8	558,597	5.6	63.0	
5年 1～3月	22,062	3.5	26.3	30,647	13.6	36.6	1,152,452	16.7	767,479	18.1	66.6	
3年 1月	5,783	▲ 13.3	26.3	8,997	7.9	40.9	323,931	7.7	207,664	7.9	64.1	
2月	6,813	▲ 18.3	27.5	10,268	0.9	41.4	361,104	▲ 0.1	226,167	▲ 2.7	62.6	
3月	11,446	▲ 12.7	28.7	15,449	9.8	38.7	509,572	5.3	328,425	2.4	64.5	
4月	6,350	▲ 9.2	30.1	8,403	43.5	39.9	288,114	31.6	182,477	26.3	63.3	
5月	4,985	▲ 7.0	26.5	7,677	87.7	40.9	261,228	50.0	165,638	34.1	63.4	
6月	5,732	▲ 17.6	27.9	7,646	▲ 12.4	37.3	296,116	4.5	197,601	8.8	66.7	
7月	6,669	▲ 14.1	30.6	7,267	▲ 26.3	33.4	309,040	▲ 6.5	212,284	2.5	68.7	
8月	5,518	▲ 10.5	29.9	6,473	▲ 16.2	35.1	263,356	▲ 2.5	175,284	3.6	66.6	
9月	5,011	▲ 41.6	27.3	6,961	▲ 37.9	37.9	256,506	▲ 34.3	169,266	▲ 32.8	66.0	
10月	4,986	▲ 35.1	29.5	6,460	▲ 34.2	38.2	229,867	▲ 32.3	149,976	▲ 32.1	65.2	
11月	6,139	▲ 4.9	29.1	8,409	▲ 12.6	39.9	290,985	▲ 13.5	188,043	▲ 13.9	64.6	
12月	5,540	▲ 3.4	29.4	6,643	▲ 18.4	35.2	279,687	▲ 11.0	190,845	▲ 9.1	68.2	
4年 1月	5,389	▲ 6.8	29.6	6,811	▲ 24.3	37.4	272,023	▲ 16.0	181,504	▲ 12.6	66.7	
2月	5,806	▲ 14.8	29.0	8,152	▲ 20.6	40.7	289,293	▲ 19.9	184,174	▲ 18.6	63.7	
3月	10,111	▲ 11.7	30.8	12,014	▲ 22.2	36.6	425,882	▲ 16.4	284,033	▲ 13.5	66.7	
4月	5,321	▲ 16.2	28.7	7,219	▲ 14.1	39.0	244,022	▲ 15.3	153,239	▲ 16.0	62.8	
5月	4,938	▲ 0.9	30.6	6,214	▲ 19.1	38.5	211,392	▲ 19.1	135,941	▲ 17.9	64.3	
6月	5,171	▲ 9.8	26.6	7,981	4.4	41.0	267,505	▲ 9.7	169,108	▲ 14.4	63.2	
7月	5,909	▲ 11.4	27.2	8,384	15.4	38.6	287,770	▲ 6.9	186,336	▲ 12.2	64.8	
8月	4,453	▲ 19.3	26.5	6,359	▲ 1.8	37.9	233,854	▲ 11.2	154,027	▲ 12.1	65.9	
9月	6,119	22.1	25.9	9,430	35.5	39.9	324,735	26.6	211,419	24.9	65.1	
10月	6,029	20.9	27.8	9,018	39.6	41.6	295,365	28.5	185,758	23.9	62.9	
11月	6,118	▲ 0.3	27.6	9,420	12.0	42.5	307,616	5.7	192,461	2.3	62.6	
12月	4,741	▲ 14.4	25.4	7,672	15.5	41.0	283,915	1.5	180,378	▲ 5.5	63.5	
5年 1月	5,350	▲ 0.7	24.6	8,980	31.8	41.3	319,565	17.5	201,950	11.3	63.2	
2月	6,178	6.4	25.8	8,935	9.6	37.3	355,753	23.0	236,176	28.2	66.4	
3月	10,534	4.2	27.7	12,732	6.0	33.4	477,134	12.0	329,353	16.0	69.0	
4月	5,576	4.8	27.0	7,524	4.2	36.5	289,327	18.6	192,844	25.8	66.7	
5月	5,061	2.5	25.5	7,601	22.3	38.3	271,644	28.5	179,406	32.0	66.0	
6月	6,520	26.1	26.3	8,698	9.0	35.1	331,679	24.0	226,406	33.9	68.3	
資 料 出 所	東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会											

個人消費									
乗用車新車登録台数(台)及び軽自動車新規届出台数(台)									
全 国									
						軽自動車			
						前年同月			
普通車	前年同月 (期)比	構成比	小型車	前年同月 (期)比	構成比	(期)比		構成比	
1,581,326	2.1	36.1	1,308,637	▲ 5.8	29.8	1,495,706	3.6	34.1	平成30年 令和元年 2 3 4
1,585,031	0.2	36.9	1,231,589	▲ 5.9	28.7	1,479,205	▲ 1.1	34.4	
1,369,298	▲ 13.6	36.0	1,103,309	▲ 10.4	29.0	1,331,149	▲ 10.0	35.0	
1,445,400	5.6	39.4	948,270	▲ 14.1	25.8	1,275,836	▲ 4.2	34.8	
1,344,637	▲ 7.0	39.1	873,741	▲ 7.9	25.4	1,224,994	▲ 4.0	35.6	
396,028	24.6	40.0	253,126	3.0	25.6	340,808	15.7	34.4	2年 10~12月
461,836	15.8	38.7	300,420	▲ 13.3	25.1	432,351	7.9	36.2	3年 1~3月
329,269	47.0	38.9	216,447	▲ 4.0	25.6	299,742	32.1	35.5	4~6月
335,351	▲ 4.3	40.5	221,483	▲ 20.4	26.7	272,068	▲ 25.0	32.8	7~9月
318,944	▲ 19.5	39.8	209,920	▲ 17.1	26.2	271,675	▲ 20.3	33.9	10~12月
385,568	▲ 16.5	39.1	264,143	▲ 12.1	26.8	337,487	▲ 21.9	34.2	4年 1~3月
276,159	▲ 16.1	38.2	182,129	▲ 15.9	25.2	264,631	▲ 11.7	36.6	4~6月
346,471	3.3	40.9	205,311	▲ 7.3	24.3	294,577	8.3	34.8	7~9月
336,439	5.5	37.9	222,158	5.8	25.0	328,299	20.8	37.0	10~12月
499,878	29.6	43.4	267,601	1.3	23.2	384,973	14.1	33.4	5年 1~3月
128,309	20.0	39.6	79,355	▲ 7.1	24.5	116,267	7.3	35.9	3年 1月
137,099	11.0	38.0	89,068	▲ 18.3	24.7	134,937	4.7	37.4	2月
196,428	16.5	38.5	131,997	▲ 13.2	25.9	181,147	10.9	35.5	3月
104,638	56.8	36.3	77,839	0.2	27.0	105,637	41.7	36.7	4月
100,386	68.4	38.4	65,252	2.1	25.0	95,590	88.8	36.6	5月
124,245	27.2	42.0	73,356	▲ 12.6	24.8	98,515	▲ 3.2	33.3	6月
123,610	12.0	40.0	88,674	▲ 8.4	28.7	96,756	▲ 21.5	31.3	7月
103,017	12.3	39.1	72,267	▲ 6.7	27.4	88,072	▲ 12.8	33.4	8月
108,724	▲ 26.6	42.4	60,542	▲ 41.7	23.6	87,240	▲ 37.0	34.0	9月
89,361	▲ 29.7	38.9	60,615	▲ 35.4	26.4	79,891	▲ 32.5	34.8	10月
111,670	▲ 18.6	38.4	76,373	▲ 5.9	26.2	102,942	▲ 12.7	35.4	11月
117,913	▲ 10.5	42.2	72,932	▲ 6.6	26.1	88,842	▲ 15.0	31.8	12月
107,800	▲ 16.0	39.6	73,704	▲ 7.1	27.1	90,519	▲ 22.1	33.3	4年 1月
107,828	▲ 21.4	37.3	76,346	▲ 14.3	26.4	105,119	▲ 22.1	36.3	2月
169,940	▲ 13.5	39.9	114,093	▲ 13.6	26.8	141,849	▲ 21.7	33.3	3月
91,793	▲ 12.3	37.6	61,446	▲ 21.1	25.2	90,783	▲ 14.1	37.2	4月
80,730	▲ 19.6	38.2	55,211	▲ 15.4	26.1	75,451	▲ 21.1	35.7	5月
103,636	▲ 16.6	38.7	65,472	▲ 10.7	24.5	98,397	▲ 0.1	36.8	6月
116,034	▲ 6.1	40.3	70,302	▲ 20.7	24.4	101,434	4.8	35.2	7月
96,329	▲ 6.5	41.2	57,698	▲ 20.2	24.7	79,827	▲ 9.4	34.1	8月
134,108	23.3	41.3	77,311	27.7	23.8	113,316	29.9	34.9	9月
108,655	21.6	36.8	77,103	27.2	26.1	109,607	37.2	37.1	10月
114,391	2.4	37.2	78,070	2.2	25.4	115,155	11.9	37.4	11月
113,393	▲ 3.8	39.9	66,985	▲ 8.2	23.6	103,537	16.5	36.5	12月
128,921	19.6	40.3	73,029	▲ 0.9	22.9	117,615	29.9	36.8	5年 1月
155,012	43.8	43.6	81,164	6.3	22.8	119,577	13.8	33.6	2月
215,945	27.1	45.3	113,408	▲ 0.6	23.8	147,781	4.2	31.0	3月
126,994	38.3	43.9	65,850	7.2	22.8	96,483	6.3	33.3	4月
119,003	47.4	43.8	60,403	9.4	22.2	92,238	22.2	34.0	5月
154,083	48.7	46.5	72,323	10.5	21.8	105,273	7.0	31.7	6月

東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会

資 料 出 所

	物 価														
	国内企業物価指数 (令和2年=100)			消費者物価指数(令和2年=100)											
				仙 台 市									全 国 (注5)		
	総平均			総合指数			生鮮食品を除く 総合指数			生鮮食品及びエネルギー を除く総合指数			総合指数		
	前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比	
平成30年	101.0	-	2.6	99.2	-	0.9	99.4	-	0.8	99.1	-	0.3	99.5	-	1.0
令和元年	101.2	-	0.2	99.7	-	0.6	100.1	-	0.7	99.7	-	0.6	100.0	-	0.5
2	100.0	-	▲1.2	100.0	-	0.3	100.0	-	▲0.1	100.0	-	0.3	100.0	-	0.0
3	104.6	-	4.6	99.9	-	▲0.1	100.0	-	0.0	99.6	-	▲0.4	99.8	-	▲0.2
4	114.7	-	9.7	103.1	-	3.2	103.0	-	3.0	101.3	-	1.6	102.3	-	2.5
2年 10~12月	99.6	▲0.3	▲2.2	99.5	▲0.3	▲0.7	99.6	0.0	▲0.8	99.9	0.3	▲0.2	99.5	▲0.5	▲1.0
3年 1~3月	101.0	1.4	▲0.6	99.9	0.4	▲0.5	99.9	0.3	▲0.7	100.2	0.3	0.0	99.8	0.3	▲0.6
4~6月	103.6	2.6	4.6	99.6	▲0.3	▲0.7	99.7	▲0.2	▲0.6	99.4	▲0.8	▲0.9	99.3	▲0.5	▲0.8
7~9月	105.7	2.0	5.9	99.9	0.3	0.1	100.0	0.3	0.4	99.5	0.1	▲0.1	99.8	0.5	▲0.2
10~12月	108.2	2.4	8.6	100.3	0.4	0.8	100.5	0.5	0.9	99.5	0.0	▲0.4	100.0	0.2	0.5
4年 1~3月	110.4	2.0	9.3	101.4	1.1	1.5	101.2	0.7	1.3	99.7	0.2	▲0.5	100.7	0.7	0.9
4~6月	113.6	2.9	9.7	102.5	1.1	2.9	102.3	1.1	2.6	100.6	0.9	1.2	101.7	1.0	2.4
7~9月	115.9	2.0	9.6	103.6	1.1	3.7	103.5	1.2	3.5	101.7	1.1	2.2	102.7	1.0	2.9
10~12月	119.0	2.7	10.0	104.9	1.3	4.6	104.9	1.4	4.4	103.0	1.3	3.5	103.9	1.2	3.9
5年 1~3月	119.7	0.6	8.4	105.6	0.7	4.1	105.3	0.4	4.1	104.0	1.0	4.3	104.4	0.5	3.7
3年 1月	100.3	0.5	▲1.8	99.9	0.9	▲0.5	99.8	0.6	▲0.7	100.3	0.7	0.2	99.8	0.5	▲0.7
2月	100.8	0.5	▲0.9	99.7	▲0.2	▲0.5	99.7	▲0.1	▲0.8	100.0	▲0.3	▲0.1	99.8	▲0.1	▲0.5
3月	101.8	1.0	1.0	100.1	0.4	▲0.3	100.1	0.4	▲0.6	100.3	0.3	▲0.2	99.9	0.1	▲0.4
4月	103.0	1.2	3.8	99.5	▲0.6	▲1.0	99.6	▲0.5	▲0.9	99.5	▲0.8	▲1.0	99.1	▲0.8	▲1.1
5月	103.6	0.6	5.0	99.8	0.3	▲0.7	99.8	0.2	▲0.7	99.5	0.0	▲1.2	99.4	0.3	▲0.8
6月	104.3	0.7	5.0	99.6	▲0.1	▲0.1	99.7	▲0.1	▲0.2	99.3	▲0.2	▲0.5	99.5	0.1	▲0.5
7月	105.4	1.1	5.6	99.7	0.1	0.1	100.0	0.3	0.3	99.5	0.2	▲0.2	99.7	0.2	▲0.3
8月	105.6	0.2	5.7	99.6	▲0.2	0.0	99.9	▲0.1	0.6	99.3	▲0.1	0.1	99.7	0.0	▲0.4
9月	106.0	0.4	6.2	100.3	0.7	0.2	100.2	0.3	0.4	99.6	0.3	▲0.2	100.1	0.4	0.2
10月	107.7	1.6	8.2	100.0	▲0.2	0.1	100.2	0.0	0.4	99.4	▲0.3	▲0.6	99.9	▲0.2	0.1
11月	108.4	0.6	9.1	100.4	0.4	0.6	100.7	0.5	1.0	99.6	0.2	▲0.4	100.1	0.2	0.6
12月	108.4	0.0	8.6	100.6	0.2	1.5	100.6	▲0.1	1.4	99.4	▲0.1	▲0.2	100.1	0.0	0.8
4年 1月	109.4	0.9	9.1	100.9	0.2	0.9	100.7	0.1	0.9	99.4	0.0	▲0.8	100.3	0.3	0.5
2月	110.3	0.8	9.4	101.4	0.5	1.7	101.2	0.5	1.5	99.7	0.3	▲0.3	100.7	0.4	0.9
3月	111.4	1.0	9.4	102.0	0.6	1.9	101.8	0.6	1.7	100.1	0.4	▲0.2	101.1	0.4	1.2
4月	113.2	1.6	9.9	102.2	0.2	2.7	102.0	0.2	2.5	100.3	0.2	0.8	101.5	0.4	2.5
5月	113.3	0.1	9.4	102.6	0.4	2.8	102.3	0.3	2.6	100.6	0.3	1.0	101.8	0.3	2.5
6月	114.3	0.9	9.6	102.6	0.0	3.0	102.7	0.3	3.0	100.8	0.3	1.5	101.8	0.0	2.4
7月	115.2	0.8	9.3	103.3	0.6	3.5	103.2	0.5	3.2	101.4	0.5	1.9	102.3	0.5	2.6
8月	115.7	0.4	9.6	103.4	0.1	3.8	103.3	0.1	3.4	101.5	0.2	2.2	102.7	0.4	3.0
9月	116.9	1.0	10.3	104.2	0.7	3.9	104.0	0.7	3.8	102.2	0.7	2.6	103.1	0.4	3.0
10月	118.1	1.0	9.7	104.6	0.4	4.6	104.5	0.5	4.3	102.8	0.6	3.5	103.7	0.6	3.7
11月	119.1	0.8	9.9	104.7	0.1	4.2	104.8	0.3	4.1	103.1	0.3	3.5	103.9	0.2	3.8
12月	119.9	0.7	10.6	105.4	0.7	4.7	105.3	0.5	4.7	103.2	0.1	3.8	104.1	0.2	4.0
5年 1月	119.9	0.0	9.6	106.0	0.6	5.1	105.7	0.3	4.9	103.6	0.3	4.2	104.7	0.5	4.3
2月	119.5	▲0.3	8.3	105.0	▲0.9	3.6	104.7	▲0.9	3.5	103.9	0.3	4.2	104.0	▲0.6	3.3
3月	119.6	0.1	7.4	105.7	0.6	3.6	105.4	0.6	3.5	104.6	0.7	4.6	104.4	0.4	3.2
4月	120.0	0.3	6.0	106.1	0.4	3.8	105.8	0.4	3.7	105.2	0.5	4.9	105.1	0.6	3.5
5月	119.2	▲0.7	5.2	106.3	0.2	3.6	106.0	0.2	3.6	105.7	0.6	5.2	105.1	0.1	3.2
6月	119.0	▲0.2	4.1
資 料 出 所	日本銀行「企業物価指数」			県統計課「仙台市消費者物価指数」									総務省「消費者物価指数」		

(注5) 季節調整済指数は、以下のホームページを参照願います。

・総務省統計局「消費者物価指数(CPI)結果」(<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>)

物 価						金 融(注6)						
消費者物価指数(令和2年=100)						貸出約定平均金利(%) (注7)				短期 プライム レート (%)	長期 プライム レート (%)	
全 国 (注5)						東 北	全 国					
生鮮食品を除く 総合指数			生鮮食品及びエネルギー を除く総合指数				前 月 (期) 差	前 月 (期) 差	前 月 (期) 差	前 月 (期) 差		
前 月 (期) 比	前年同月 (期) 比		前 月 (期) 比	前年同月 (期) 比								
99.5	-	0.9	99.2	-	0.4	0.892	▲ 0.051	0.946	▲ 0.060	1.475	1.00	平成30年 令和元年 2 3 4
100.2	-	0.6	99.8	-	0.6	0.848	▲ 0.044	0.898	▲ 0.048	1.475	0.95	
100.0	-	▲ 0.2	100.0	-	0.2	0.807	▲ 0.041	0.858	▲ 0.040	1.475	1.00	
99.8	-	▲ 0.2	99.5	-	▲ 0.5	0.782	▲ 0.025	0.828	▲ 0.030	1.475	1.00	
102.1	-	2.3	100.5	-	1.1	0.745	▲ 0.037	0.802	▲ 0.026	1.475	1.25	
99.6	▲ 0.2	▲ 1.0	99.9	0.0	▲ 0.4	0.807	▲ 0.004	0.858	▲ 0.005	1.475	1.00	2年 10~12月
99.9	0.3	▲ 0.6	100.2	0.3	0.0	0.799	▲ 0.008	0.852	▲ 0.006	1.475	1.00	3年 1~3月
99.4	▲ 0.5	▲ 0.7	99.2	▲ 1.0	▲ 0.9	0.789	▲ 0.010	0.844	▲ 0.008	1.475	1.00	4~6月
99.8	0.4	0.0	99.3	0.1	▲ 0.6	0.787	▲ 0.002	0.836	▲ 0.008	1.475	1.00	7~9月
100.0	0.2	0.4	99.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.782	▲ 0.005	0.828	▲ 0.008	1.475	1.00	10~12月
100.5	0.5	0.6	99.2	0.0	▲ 1.0	0.775	▲ 0.007	0.822	▲ 0.006	1.475	1.10	4年 1~3月
101.6	1.1	2.2	100.0	0.8	0.8	0.761	▲ 0.014	0.814	▲ 0.008	1.475	1.20	4~6月
102.5	0.9	2.7	100.9	0.9	1.6	0.753	▲ 0.008	0.808	▲ 0.006	1.475	1.25	7~9月
103.8	1.3	3.8	101.9	1.0	2.7	0.745	▲ 0.008	0.802	▲ 0.006	1.475	1.25	10~12月
104.0	0.2	3.5	102.7	0.8	3.5	0.744	▲ 0.001	0.803	0.001	1.475	1.45	5年 1~3月
99.8	0.3	▲ 0.7	100.2	0.3	0.0	0.806	▲ 0.001	0.855	▲ 0.003	1.475	1.00	3年 1月
99.9	0.0	▲ 0.5	100.1	0.0	0.0	0.803	▲ 0.003	0.852	▲ 0.003	1.475	1.00	2月
100.1	0.2	▲ 0.3	100.2	0.1	0.0	0.799	▲ 0.004	0.852	0.000	1.475	1.00	3月
99.3	▲ 0.9	▲ 0.9	99.1	▲ 1.1	▲ 0.9	0.798	▲ 0.001	0.848	▲ 0.004	1.475	1.00	4月
99.5	0.3	▲ 0.6	99.3	0.1	▲ 0.9	0.790	▲ 0.008	0.846	▲ 0.002	1.475	1.00	5月
99.5	0.0	▲ 0.5	99.2	▲ 0.1	▲ 0.9	0.789	▲ 0.001	0.844	▲ 0.002	1.475	1.00	6月
99.8	0.3	▲ 0.2	99.4	0.2	▲ 0.6	0.786	▲ 0.003	0.840	▲ 0.004	1.475	1.00	7月
99.8	▲ 0.1	0.0	99.3	▲ 0.1	▲ 0.5	0.785	▲ 0.001	0.838	▲ 0.002	1.475	1.00	8月
99.8	0.1	0.1	99.3	0.0	▲ 0.5	0.787	0.002	0.836	▲ 0.002	1.475	1.00	9月
99.9	0.1	0.1	99.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.786	▲ 0.001	0.834	▲ 0.002	1.475	1.00	10月
100.1	0.3	0.5	99.2	0.1	▲ 0.6	0.785	▲ 0.001	0.831	▲ 0.003	1.475	1.00	11月
100.0	▲ 0.1	0.5	99.1	▲ 0.1	▲ 0.7	0.782	▲ 0.003	0.828	▲ 0.003	1.475	1.00	12月
100.1	0.0	0.2	99.0	▲ 0.1	▲ 1.1	0.779	▲ 0.003	0.826	▲ 0.002	1.475	1.00	4年 1月
100.5	0.4	0.6	99.2	0.1	▲ 1.0	0.779	0.000	0.823	▲ 0.003	1.475	1.10	2月
100.9	0.5	0.8	99.5	0.3	▲ 0.7	0.775	▲ 0.004	0.822	▲ 0.001	1.475	1.10	3月
101.4	0.4	2.1	99.9	0.4	0.8	0.772	▲ 0.003	0.819	▲ 0.003	1.475	1.10	4月
101.6	0.2	2.1	100.1	0.2	0.8	0.769	▲ 0.003	0.815	▲ 0.004	1.475	1.10	5月
101.7	0.1	2.2	100.1	0.0	1.0	0.761	▲ 0.008	0.814	▲ 0.001	1.475	1.20	6月
102.2	0.5	2.4	100.6	0.5	1.2	0.755	▲ 0.006	0.811	▲ 0.003	1.475	1.20	7月
102.5	0.3	2.8	100.9	0.3	1.6	0.751	▲ 0.004	0.807	▲ 0.004	1.475	1.20	8月
102.9	0.3	3.0	101.1	0.3	1.8	0.753	0.002	0.808	0.001	1.475	1.25	9月
103.4	0.6	3.6	101.7	0.6	2.5	0.751	▲ 0.002	0.805	▲ 0.003	1.475	1.25	10月
103.8	0.4	3.7	102.0	0.3	2.8	0.749	▲ 0.002	0.804	▲ 0.001	1.475	1.25	11月
104.1	0.2	4.0	102.1	0.1	3.0	0.745	▲ 0.004	0.802	▲ 0.002	1.475	1.25	12月
104.3	0.2	4.2	102.2	0.1	3.2	0.747	0.002	0.800	▲ 0.002	1.475	1.40	5年 1月
103.6	▲ 0.6	3.1	102.6	0.4	3.5	0.742	▲ 0.005	0.800	0.000	1.475	1.50	2月
104.1	0.5	3.1	103.2	0.6	3.8	0.744	0.002	0.803	0.003	1.475	1.45	3月
104.8	0.7	3.4	104.0	0.7	4.1	0.746	0.002	0.802	▲ 0.001	1.475	1.40	4月
104.8	0.0	3.2	104.3	0.3	4.3	0.742	▲ 0.004	0.799	▲ 0.003	1.475	1.40	5月
...	1.475	1.30	6月

(注6)年は年末、四半期は期末、月は月末。

(注7)東北、全国は地方銀行の金利。

		雇 用									
		宮 城(注8)					東 北(注8)		全 国(注8)		
		有効求人倍率(倍)		有効求人数(人)		有効求職者数(人)		有効求人倍率(倍)		有効求人倍率(倍)	
			前 月 (期) 差		前年同月 (期) 比		前年同月 (期) 比		前 月 (期) 差		前 月 (期) 差
平成30年 令和元年		1.69	0.10	58,976	0.6	34,919	▲ 5.4	1.53	0.09	1.61	0.11
		1.63	▲ 0.06	56,033	▲ 5.0	34,298	▲ 1.8	1.48	▲ 0.05	1.60	▲ 0.01
	2	1.26	▲ 0.37	43,295	▲ 22.7	34,450	0.4	1.18	▲ 0.30	1.18	▲ 0.42
	3	1.30	0.04	45,626	5.4	35,212	2.2	1.25	0.07	1.13	▲ 0.05
	4	1.37	0.07	49,445	8.4	35,974	2.2	1.38	0.13	1.28	0.15
2年	10～12月	1.17	0.03	43,517	▲ 20.2	35,284	8.5	1.12	0.04	1.05	0.00
3年	1～3月	1.22	0.05	44,886	▲ 9.9	34,947	6.0	1.17	0.05	1.09	0.04
	4～6月	1.28	0.06	43,595	10.2	37,180	10.1	1.23	0.06	1.11	0.02
	7～9月	1.34	0.06	45,166	12.2	34,045	▲ 4.8	1.30	0.07	1.14	0.03
	10～12月	1.34	0.00	48,856	12.3	34,674	▲ 1.7	1.31	0.01	1.17	0.03
	4年	1～3月	1.35	0.01	50,939	13.5	35,975	2.9	1.35	0.04	1.21
4年	4～6月	1.36	0.01	47,959	10.0	38,504	3.6	1.36	0.01	1.25	0.04
	7～9月	1.39	0.03	48,671	7.8	35,387	3.9	1.39	0.03	1.30	0.05
	10～12月	1.42	0.03	50,210	2.8	34,030	▲ 1.9	1.42	0.03	1.35	0.05
	5年	1～3月	1.43	0.01	52,279	2.6	34,795	▲ 3.3	1.38	▲ 0.04	1.34
3年	1月	1.21	0.03	43,181	▲ 15.1	33,154	4.6	1.16	0.02	1.08	0.02
	2月	1.22	0.01	45,000	▲ 11.5	34,619	5.4	1.16	0.00	1.09	0.01
	3月	1.24	0.02	46,476	▲ 2.8	37,069	7.8	1.19	0.03	1.10	0.01
	4月	1.26	0.02	44,461	5.6	38,008	12.1	1.21	0.02	1.10	0.00
	5月	1.27	0.01	42,892	12.7	37,384	12.9	1.23	0.02	1.10	0.00
	6月	1.30	0.03	43,432	12.8	36,148	5.3	1.25	0.02	1.13	0.03
	7月	1.33	0.03	43,912	11.3	34,360	▲ 2.2	1.29	0.04	1.14	0.01
	8月	1.34	0.01	45,294	13.5	33,883	▲ 5.1	1.29	0.00	1.14	0.00
	9月	1.36	0.02	46,292	11.7	33,892	▲ 7.0	1.30	0.01	1.15	0.01
	10月	1.36	0.00	48,786	12.0	34,885	▲ 5.8	1.31	0.01	1.15	0.00
	11月	1.35	▲ 0.01	49,035	11.0	35,179	▲ 1.2	1.31	0.00	1.17	0.02
	12月	1.32	▲ 0.03	48,747	13.9	33,958	2.3	1.32	0.01	1.18	0.01
4年	1月	1.33	0.01	50,079	16.0	34,889	5.2	1.35	0.03	1.20	0.02
	2月	1.35	0.02	51,192	13.8	35,685	3.1	1.36	0.01	1.21	0.01
	3月	1.36	0.01	51,545	10.9	37,350	0.8	1.36	0.00	1.23	0.02
	4月	1.35	▲ 0.01	48,125	8.2	38,418	1.1	1.36	0.00	1.24	0.01
	5月	1.36	0.01	47,274	10.2	38,824	3.9	1.36	0.00	1.25	0.01
	6月	1.36	0.00	48,478	11.6	38,269	5.9	1.36	0.00	1.27	0.02
	7月	1.37	0.01	47,811	8.9	35,821	4.3	1.38	0.02	1.28	0.01
	8月	1.39	0.02	49,169	8.6	35,281	4.1	1.40	0.02	1.31	0.03
	9月	1.39	0.00	49,034	5.9	35,058	3.4	1.40	0.00	1.32	0.01
	10月	1.40	0.01	50,539	3.6	35,344	1.3	1.41	0.01	1.34	0.02
	11月	1.41	0.01	50,289	2.6	34,505	▲ 1.9	1.42	0.01	1.35	0.01
	12月	1.43	0.02	49,802	2.2	32,242	▲ 5.1	1.43	0.01	1.36	0.01
5年	1月	1.42	▲ 0.01	51,092	2.0	33,019	▲ 5.4	1.42	▲ 0.01	1.35	▲ 0.01
	2月	1.45	0.03	53,142	3.8	34,702	▲ 2.8	1.38	▲ 0.04	1.34	▲ 0.01
	3月	1.41	▲ 0.04	52,602	2.1	36,664	▲ 1.8	1.34	▲ 0.04	1.32	▲ 0.02
	4月	1.41	0.00	49,273	2.4	37,758	▲ 1.7	1.35	0.01	1.32	0.00
	5月	1.38	▲ 0.03	47,679	0.9	38,434	▲ 1.0	1.34	▲ 0.01	1.31	▲ 0.01
	6月
資 料 出 所		宮 城 労 働 局 職 業 安 定 課 「 職 業 安 定 業 務 主 要 指 標 」									

(注8) 学卒除きパート含む。新規求人倍率、有効求人倍率のうち、月値(四半期値)は季節調整済値・前月(期)差。年値は原数値・前年差。

雇 用												
宮 城(注8)						東 北(注8)		全 国(注8)				
新規求人倍率(倍)		新規求人人数(人)		新規求職申込件数(件)		新規求人倍率(倍)		新規求人倍率(倍)				
	前 月 (期) 差		前年同月 (期) 比		前年同月 (期) 比		前 月 (期) 差		前 月 (期) 差			
2.43	0.16	20,990	0.1	8,640	▲ 6.4	2.11	0.12	2.39	0.15			平成30年
2.35	▲ 0.08	19,773	▲ 5.8	8,412	▲ 2.6	2.06	▲ 0.05	2.42	0.03			令和元年
1.94	▲ 0.41	15,180	▲ 23.2	7,809	▲ 7.2	1.79	▲ 0.27	1.95	▲ 0.47			2
2.10	0.16	16,394	8.0	7,814	0.1	1.97	0.18	2.02	0.07			3
2.23	0.13	17,442	6.4	7,835	0.3	2.13	0.16	2.26	0.24			4
1.96	0.13	15,211	▲ 21.0	6,876	▲ 3.9	1.85	0.14	1.93	0.10	2年	10～12月	
1.98	0.02	16,793	▲ 1.8	8,645	2.2	1.88	0.03	1.98	0.05	3年	1～3月	
2.10	0.12	15,407	11.9	8,564	2.2	1.97	0.09	2.04	0.06		4～6月	
2.15	0.05	16,188	10.5	7,083	▲ 5.8	2.02	0.05	2.02	▲ 0.02		7～9月	
2.19	0.04	17,190	13.0	6,962	1.3	2.06	0.04	2.09	0.07		10～12月	
2.23	0.04	18,332	9.2	8,406	▲ 2.8	2.11	0.05	2.20	0.11	4年	1～3月	
2.21	▲ 0.02	16,953	10.0	9,019	5.3	2.10	▲ 0.01	2.23	0.03		4～6月	
2.22	0.01	16,977	4.9	7,227	2.0	2.15	0.05	2.31	0.08		7～9月	
2.27	0.05	17,503	1.8	6,689	▲ 3.9	2.19	0.04	2.37	0.06		10～12月	
2.23	▲ 0.04	18,917	3.2	8,665	3.1	2.03	▲ 0.16	2.33	▲ 0.04	5年	1～3月	
2.02	▲ 0.01	17,298	▲ 1.2	8,213	▲ 6.4	1.90	0.01	2.01	0.00	3年	1月	
1.94	▲ 0.08	16,159	▲ 10.4	8,480	5.8	1.85	▲ 0.05	1.95	▲ 0.06		2月	
1.99	0.05	16,921	7.4	9,242	7.5	1.89	0.04	1.99	0.04		3月	
2.06	0.07	16,038	21.7	10,688	15.2	1.88	▲ 0.01	1.90	▲ 0.09		4月	
2.13	0.07	13,800	4.4	7,491	3.6	2.00	0.12	2.13	0.23		5月	
2.13	0.00	16,383	9.9	7,514	▲ 12.9	2.03	0.03	2.09	▲ 0.04		6月	
2.17	0.04	16,583	12.0	6,929	▲ 12.2	2.07	0.04	2.00	▲ 0.09		7月	
2.16	▲ 0.01	15,317	12.5	6,909	▲ 2.1	1.97	▲ 0.10	1.99	▲ 0.01		8月	
2.13	▲ 0.03	16,664	7.3	7,412	▲ 2.5	2.02	0.05	2.07	0.08		9月	
2.26	0.13	19,305	12.9	7,688	▲ 7.7	2.05	0.03	2.02	▲ 0.05		10月	
2.12	▲ 0.14	16,027	9.9	6,993	6.5	1.99	▲ 0.06	2.06	0.04		11月	
2.19	0.07	16,237	16.5	6,205	8.2	2.15	0.16	2.18	0.12		12月	
2.28	0.09	20,111	16.3	8,427	2.6	2.15	0.00	2.18	0.00	4年	1月	
2.27	▲ 0.01	17,146	6.1	8,002	▲ 5.6	2.11	▲ 0.04	2.24	0.06		2月	
2.16	▲ 0.11	17,740	4.8	8,788	▲ 4.9	2.07	▲ 0.04	2.19	▲ 0.05		3月	
2.16	0.00	17,126	6.8	10,606	▲ 0.8	2.07	0.00	2.20	0.01		4月	
2.25	0.09	15,987	15.8	8,482	13.2	2.10	0.03	2.24	0.04		5月	
2.22	▲ 0.03	17,747	8.3	7,969	6.1	2.13	0.03	2.24	0.00		6月	
2.17	▲ 0.05	16,675	0.6	6,811	▲ 1.7	2.14	0.01	2.32	0.08		7月	
2.30	0.13	17,631	15.1	7,330	6.1	2.17	0.03	2.30	▲ 0.02		8月	
2.18	▲ 0.12	16,625	▲ 0.2	7,540	1.7	2.15	▲ 0.02	2.30	0.00		9月	
2.18	0.00	18,606	▲ 3.6	7,682	▲ 0.1	2.15	0.00	2.33	0.03		10月	
2.30	0.12	17,681	10.3	6,744	▲ 3.6	2.20	0.05	2.38	0.05		11月	
2.33	0.03	16,223	▲ 0.1	5,642	▲ 9.1	2.22	0.02	2.38	0.00		12月	
2.21	▲ 0.12	19,363	▲ 3.7	8,665	2.8	2.07	▲ 0.15	2.38	0.00	5年	1月	
2.33	0.12	20,075	17.1	8,591	7.4	2.00	▲ 0.07	2.32	▲ 0.06		2月	
2.15	▲ 0.18	17,314	▲ 2.4	8,739	▲ 0.6	2.03	0.03	2.29	▲ 0.03		3月	
2.06	▲ 0.09	16,342	▲ 4.6	10,596	▲ 0.1	1.97	▲ 0.06	2.23	▲ 0.06		4月	
2.25	0.19	16,827	5.3	8,831	4.1	2.06	0.09	2.36	0.13		5月	
...		6月	

(注8:続)新規求人人数,有効求人人数,新規求職申込件数,有効求職者数はすべて原数値。これらの年値(四半期値)は,年(四半期)平均値。

		雇 用											
		所定外労働時間(時間)(注9) (前年同月(期)比は指数 (令和2年=100))				実質賃金指数(注10) (令和2年=100)				雇用保険受給者実人員(人)(注11) (全国の単位は千人)			
		宮 城		全 国		宮 城		全 国		宮 城		全 国	
		前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比
平成30年 令和元年	12月	17.0	▲ 7.7	18.0	0.6	105.6	▲ 7.3	104.4	0.3	7,236	▲ 2.4	374	▲ 2.5
	1月	13.8	▲ 18.5	16.7	▲ 7.4	100.5	▲ 4.9	104.1	▲ 0.4	7,358	1.7	382	2.4
	2月	11.4	▲ 17.7	13.4	▲ 19.8	100.0	▲ 0.4	100.0	▲ 3.9	9,160	24.5	457	19.4
	3月	13.7	20.2	15.4	14.7	104.1	4.1	102.5	2.5	8,326	▲ 9.1	449	▲ 1.6
	4月	14.7	7.3	16.0	4.3	102.0	▲ 2.0	101.0	▲ 1.5	7,983	▲ 4.1	407	▲ 9.4
2年	10~12月	12.8	▲ 9.3	14.8	▲ 10.4	120.2	3.2	120.9	▲ 3.2	9,549	19.2	499	27.1
3年	1~3月	13.3	5.7	15.0	▲ 3.5	82.4	▲ 0.1	83.2	1.6	8,008	6.0	444	20.6
	4~6月	13.8	41.8	15.0	34.5	109.0	6.4	102.3	4.5	8,209	▲ 3.2	448	8.7
	7~9月	14.0	35.3	15.5	28.1	97.3	2.3	102.2	2.8	9,029	▲ 18.3	481	▲ 12.2
	10~12月	13.6	6.3	15.9	7.6	127.7	6.2	122.2	1.1	8,058	▲ 15.6	425	▲ 14.9
	1~3月	15.1	12.5	16.3	8.9	84.4	2.4	82.6	▲ 0.7	7,373	▲ 7.9	383	▲ 13.6
4年	4~6月	13.9	0.6	15.5	3.0	102.0	▲ 6.4	100.4	▲ 1.9	7,682	▲ 6.4	392	▲ 12.5
	7~9月	14.5	3.5	15.8	1.8	102.5	5.3	100.8	▲ 1.4	8,943	▲ 1.0	450	▲ 6.5
	10~12月	15.3	12.8	16.5	3.7	118.4	▲ 7.3	119.7	▲ 2.0	7,934	▲ 1.5	403	▲ 5.2
	1~3月	14.5	▲ 4.2	15.3	▲ 6.2	85.1	0.8	80.2	▲ 2.9	7,255	▲ 1.6	377	▲ 1.8
	3年	1月	12.5	0.7	14.2	▲ 4.0	80.9	▲ 1.9	82.3	1.7	8,222	0.2	449
2月		14.2	6.7	15.0	▲ 5.6	83.6	1.8	80.9	0.5	7,923	10.1	437	22.0
3月		13.3	9.7	15.7	▲ 0.7	82.6	▲ 0.4	86.2	2.3	7,879	8.4	446	23.1
4月		13.7	26.7	15.7	17.2	85.7	4.4	84.6	3.8	7,666	6.5	434	23.6
5月		13.3	54.6	14.2	43.3	86.3	7.2	83.8	4.1	7,970	1.3	433	8.4
6月		14.4	46.9	15.2	49.0	154.9	6.9	138.4	5.0	8,992	▲ 13.3	478	▲ 1.8
7月		14.5	39.4	16.4	43.8	118.5	1.3	140.8	2.7	9,029	▲ 19.0	485	▲ 9.0
8月		13.4	36.6	15.1	29.0	88.8	2.2	83.8	4.0	9,272	▲ 17.4	490	▲ 11.6
9月		14.2	30.4	14.9	13.8	84.7	4.1	82.2	2.2	8,786	▲ 18.5	467	▲ 16.0
10月		13.5	14.5	15.1	7.1	84.9	3.5	82.1	1.4	8,341	▲ 17.4	439	▲ 18.1
11月		13.3	3.1	16.1	7.4	89.1	3.1	89.3	0.8	7,976	▲ 15.5	427	▲ 13.2
12月		13.9	2.2	16.6	8.5	208.8	8.4	195.1	0.9	7,856	▲ 13.8	409	▲ 13.0
4年	1月	15.6	24.6	15.5	9.0	86.7	7.2	82.0	▲ 0.4	7,569	▲ 7.9	396	▲ 11.6
	2月	15.4	8.3	16.6	10.6	82.9	▲ 0.8	80.6	▲ 0.4	7,249	▲ 8.5	376	▲ 13.9
	3月	14.3	5.7	16.8	6.9	83.5	1.1	85.2	▲ 1.2	7,300	▲ 7.3	378	▲ 15.2
	4月	14.5	5.7	16.7	6.2	85.7	0.0	83.7	▲ 1.1	7,180	▲ 6.3	366	▲ 15.8
	5月	13.1	▲ 1.7	14.4	1.3	82.3	▲ 4.6	80.5	▲ 3.9	7,513	▲ 5.7	387	▲ 10.7
	6月	14.1	▲ 2.1	15.4	1.2	138.2	▲ 10.8	137.0	▲ 1.0	8,354	▲ 7.1	425	▲ 11.1
	7月	14.5	▲ 0.2	16.1	▲ 2.0	128.1	8.1	142.2	1.0	8,674	▲ 3.9	439	▲ 9.6
	8月	14.4	7.4	15.1	▲ 0.1	88.0	▲ 0.9	80.8	▲ 3.6	9,357	0.9	469	▲ 4.4
	9月	14.7	3.4	16.1	7.9	91.6	8.1	79.7	▲ 3.0	8,798	0.1	441	▲ 5.5
	10月	14.8	9.4	16.5	9.1	81.1	▲ 4.5	79.5	▲ 3.2	8,359	0.2	419	▲ 4.5
	11月	16.0	20.1	16.6	3.1	88.4	▲ 0.8	87.1	▲ 2.5	7,982	0.1	402	▲ 5.8
	12月	15.2	9.2	16.5	▲ 0.7	185.3	▲ 11.3	192.3	▲ 1.4	7,462	▲ 5.0	387	▲ 5.3
5年	1月	13.8	▲ 11.5	14.5	▲ 6.5	81.5	▲ 6.0	78.9	▲ 3.8	7,435	▲ 1.8	385	▲ 2.9
	2月	15.1	▲ 1.9	15.6	▲ 6.1	83.4	0.6	77.8	▲ 3.5	7,153	▲ 1.3	371	▲ 1.3
	3月	14.5	1.4	15.8	▲ 6.0	90.2	8.0	83.7	▲ 1.8	7,177	▲ 1.7	374	▲ 1.0
	4月	14.2	▲ 2.0	15.5	▲ 7.1	86.9	1.4	80.6	▲ 3.7	6,929	▲ 3.5	369	0.8
	5月	12.9	▲ 1.5	14.1	▲ 2.1	84.2	2.3	81.7	1.5	7,940	5.7	413	6.9
	6月
資料出所	県統計課「毎月勤労統計調査」									宮城労働局職業安定課「職業安定業務主要指標」			

(注9)事業所規模30人以上。製造業、一人月平均。

(注11)年値(四半期値)は年(四半期)平均値。

(注10)事業所規模30人以上。製造業、現金給与総額。

企 業 倒 産(注12)																
企 業 倒 産 件 数(件)						負 債 総 額(百万円)										
宮 城	東 北		全 国		宮 城	東 北		全 国		宮 城	東 北		全 国			
	前年同月 (期)比		前年同月 (期)比			前年同月 (期)比		前年同月 (期)比			前年同月 (期)比		前年同月 (期)比			
111	35.4	358	10.8	8,235	▲ 2.0	14,707	▲ 20.0	66,132	▲ 0.0	1,485,469	▲ 53.1	平成30年 令和元年 2 3 4				
139	25.2	405	13.1	8,383	1.8	27,574	87.5	81,252	22.9	1,423,238	▲ 4.2					
113	▲ 18.7	355	▲ 12.3	7,773	▲ 7.3	23,379	▲ 15.2	59,247	▲ 27.1	1,220,046	▲ 14.3					
72	▲ 36.3	240	▲ 32.4	6,030	▲ 22.4	16,465	▲ 29.6	61,247	3.4	1,150,703	▲ 5.7					
100	38.9	341	42.1	6,428	6.6	22,668	37.7	55,669	▲ 9.1	2,331,443	102.6					
17	▲ 32.0	71	▲ 26.0	1,751	▲ 20.8	1,429	▲ 65.1	8,278	▲ 46.9	318,961	▲ 13.3	2年	10~12月			
19	▲ 34.5	57	▲ 50.0	1,554	▲ 28.2	1,277	▲ 91.8	7,640	▲ 74.4	290,331	▲ 3.9	3年	1~3月			
14	▲ 62.2	50	▲ 46.8	1,490	▲ 18.9	1,085	▲ 61.8	5,151	▲ 48.6	321,328	▲ 9.5		4~6月			
24	▲ 20.0	63	▲ 17.1	1,447	▲ 28.4	12,227	252.7	23,613	113.1	253,298	3.8		7~9月			
15	▲ 11.8	70	▲ 1.4	1,539	▲ 12.1	1,876	31.3	24,843	200.1	285,746	▲ 10.4		10~12月			
33	73.7	104	82.5	1,504	▲ 3.2	4,713	269.1	13,725	79.6	307,602	5.9	4年	1~3月			
17	21.4	67	34.0	1,556	4.4	2,657	144.9	9,535	85.1	1,401,216	336.1		4~6月			
24	0.0	69	9.5	1,585	9.5	4,681	▲ 61.7	11,925	▲ 49.5	340,869	34.6		7~9月			
26	73.3	101	44.3	1,783	15.9	10,617	465.9	20,484	▲ 17.5	281,756	▲ 1.4		10~12月			
41	24.2	95	▲ 8.7	1,956	30.1	4,499	▲ 4.5	22,289	62.4	300,538	▲ 2.3	5年	1~3月			
5	▲ 50.0	17	▲ 63.8	474	▲ 38.7	557	▲ 95.8	1,385	▲ 93.4	81,388	▲ 34.8	3年	1月			
3	▲ 66.7	11	▲ 57.7	446	▲ 31.5	71	▲ 95.6	2,969	2.4	67,490	▲ 5.3		2月			
11	10.0	29	▲ 29.3	634	▲ 14.3	649	4.0	3,286	▲ 45.2	141,453	33.5		3月			
4	▲ 75.0	11	▲ 73.8	477	▲ 35.8	509	▲ 49.3	2,546	▲ 32.1	84,098	▲ 42.0		4月			
2	▲ 66.7	14	▲ 6.7	472	50.3	86	▲ 84.3	930	▲ 62.1	168,664	107.4		5月			
8	▲ 46.7	25	▲ 32.4	541	▲ 30.6	490	▲ 61.9	1,675	▲ 56.2	68,566	▲ 46.8		6月			
8	▲ 20.0	20	▲ 23.1	476	▲ 39.7	11,320	1,851.7	14,560	300.3	71,465	▲ 29.1		7月			
11	22.2	27	▲ 12.9	466	▲ 30.1	602	▲ 70.6	4,546	▲ 2.2	90,973	25.6		8月			
5	▲ 54.5	16	▲ 15.8	505	▲ 10.6	305	▲ 63.5	4,507	61.1	90,860	28.4		9月			
6	0.0	25	▲ 10.7	525	▲ 15.9	1,228	92.2	4,095	37.4	98,464	25.7		10月			
6	▲ 14.3	26	13.0	510	▲ 10.4	447	▲ 36.3	6,202	204.6	94,101	▲ 7.8		11月			
3	▲ 25.0	19	▲ 5.0	504	▲ 9.7	201	128.4	14,546	345.9	93,181	▲ 32.7		12月			
11	120.0	30	76.5	452	▲ 4.6	1,394	150.3	4,227	205.2	66,940	▲ 17.8	4年	1月			
11	266.7	31	181.8	459	2.9	1,249	1,659.2	3,118	5.0	70,989	5.2		2月			
11	0.0	43	48.3	593	▲ 6.5	2,070	219.0	6,380	94.2	169,673	20.0		3月			
5	25.0	22	100.0	486	1.9	202	▲ 60.3	2,391	▲ 6.1	81,253	▲ 3.4		4月			
6	200.0	22	57.1	524	11.0	2,254	2,520.9	4,375	370.4	87,380	▲ 48.2		5月			
6	▲ 25.0	23	▲ 8.0	546	0.9	201	▲ 59.0	2,769	65.3	1,232,583	1,697.7		6月			
4	▲ 50.0	24	20.0	494	3.8	868	▲ 92.3	4,812	▲ 67.0	84,570	18.3		7月			
8	▲ 27.3	20	▲ 25.9	492	5.6	3,258	441.2	5,198	14.3	111,428	22.5		8月			
12	140.0	25	56.3	599	18.6	555	82.0	1,915	▲ 57.5	144,871	59.4		9月			
15	150.0	47	88.0	596	13.5	2,384	94.1	5,239	27.9	86,995	▲ 11.6		10月			
3	▲ 50.0	23	▲ 11.5	581	13.9	7,789	1,642.5	11,824	90.6	115,589	22.8		11月			
8	166.7	31	63.2	606	20.2	444	120.9	3,421	▲ 76.5	79,172	▲ 15.0		12月			
11	0.0	22	▲ 26.7	570	26.1	1,188	▲ 14.8	2,268	▲ 46.3	56,524	▲ 15.6	5年	1月			
16	45.5	36	16.1	577	25.7	669	▲ 46.4	14,352	360.3	96,580	36.0		2月			
14	27.3	37	▲ 14.0	809	36.4	2,642	27.6	5,669	▲ 11.1	147,434	▲ 13.1		3月			
7	40.0	25	13.6	610	25.5	241	19.3	2,171	▲ 9.2	203,861	150.9		4月			
10	66.7	32	45.5	706	34.7	526	▲ 76.7	3,376	▲ 22.8	278,734	219.0		5月			
18	200.0	54	134.8	770	41.0	1,179	486.6	15,970	476.7	150,947	▲ 87.8		6月			

株 式 会 社 東 京 商 工 リ サ ー チ 「 倒 産 月 報 」

資 料 出 所

(注12)負債総額1千万円以上。

	市 場				輸 出 入 通 関 実 績					
	株 式(円)		円相場(1ドルにつき円)(注13)		宮 城 (百万円)					
	株 価 日経平均株価		東京インターバンク相場		輸 出		輸 入		輸出超過	
	終 値	前 月 (期) 差	スポット・ レ ー ト	前 月 (期) 差		前 年 同 月 (期) 比		前 年 同 月 (期) 比		
平成30年	20,014.77	▲ 2,750.17	110.40	▲ 2.25	306,536	6.7	863,153	21.9	▲ 556,617	
令和元年	23,656.62	3,641.85	109.15	▲ 1.25	247,169	▲ 19.4	788,806	▲ 8.6	▲ 541,637	
2	27,444.17	3,787.55	103.33	▲ 5.82	185,917	▲ 24.8	618,106	▲ 21.6	▲ 432,189	
3	28,791.71	1,347.54	115.12	11.79	234,745	26.3	747,355	20.9	▲ 512,610	
4	26,094.50	▲ 2,697.21	132.14	17.02	335,839	43.1	1,067,643	42.9	▲ 731,804	
2年	10～12月	27,444.17	4,259.05	103.33	▲ 2.29	48,786	▲ 24.1	170,805	▲ 22.2	▲ 122,019
3年	1～3月	29,178.80	1,734.63	110.74	7.41	48,396	▲ 15.5	145,531	▲ 29.8	▲ 97,135
	4～6月	28,791.53	▲ 387.27	110.55	▲ 0.19	55,276	56.6	143,616	14.7	▲ 88,340
	7～9月	29,452.66	661.13	111.88	1.33	63,939	43.4	186,782	62.8	▲ 122,843
	10～12月	28,791.71	▲ 660.95	115.12	3.24	67,134	37.6	271,427	58.9	▲ 204,293
4年	1～3月	27,821.43	▲ 970.28	121.64	6.52	77,436	60.0	232,036	59.4	▲ 154,600
	4～6月	26,393.04	▲ 1,428.39	136.20	14.56	74,784	35.3	193,385	34.7	▲ 118,601
	7～9月	25,937.21	▲ 455.83	144.32	8.12	95,559	49.5	310,825	66.4	▲ 215,266
	10～12月	26,094.50	157.29	132.14	▲ 12.18	88,060	31.2	331,397	22.1	▲ 243,337
5年	1～3月	28,041.48	1,946.98	133.13	0.99	94,081	21.5	319,882	37.9	▲ 225,801
3年	1月	27,663.39	219.22	104.55	1.22	13,736	▲ 29.7	48,635	▲ 41.7	▲ 34,899
	2月	28,966.01	1,302.62	106.09	1.54	15,793	▲ 21.5	51,604	▲ 14.1	▲ 35,811
	3月	29,178.80	212.79	110.74	4.65	18,867	7.3	45,292	▲ 29.1	▲ 26,425
	4月	28,812.63	▲ 366.17	108.89	▲ 1.85	16,519	37.1	50,609	▲ 6.3	▲ 34,090
	5月	28,860.08	47.45	109.72	0.83	18,132	77.6	51,316	30.5	▲ 33,184
	6月	28,791.53	▲ 68.55	110.55	0.83	20,625	58.1	41,691	30.9	▲ 21,065
	7月	27,283.59	▲ 1,507.94	109.53	▲ 1.02	18,060	27.8	49,531	43.9	▲ 31,470
	8月	28,089.54	805.95	109.82	0.29	20,776	39.1	73,500	120.5	▲ 52,724
	9月	29,452.66	1,363.12	111.88	2.06	25,103	61.8	63,752	35.7	▲ 38,649
	10月	28,892.69	▲ 559.97	113.61	1.73	22,482	50.7	80,381	42.4	▲ 57,899
	11月	27,821.76	▲ 1,070.93	113.19	▲ 0.42	23,004	47.3	89,530	52.8	▲ 66,526
	12月	28,791.71	969.95	115.12	1.93	21,648	18.6	101,515	82.1	▲ 79,867
4年	1月	27,001.98	▲ 1,789.73	115.43	0.31	22,265	62.1	79,641	63.8	▲ 57,376
	2月	26,526.82	▲ 475.16	115.50	0.07	29,714	88.1	86,605	67.8	▲ 56,891
	3月	27,821.43	1,294.61	121.64	6.14	25,457	34.9	65,790	45.3	▲ 40,333
	4月	26,847.90	▲ 973.53	130.60	8.96	21,770	31.8	78,691	55.5	▲ 56,921
	5月	27,279.80	431.90	127.76	▲ 2.84	24,828	36.9	57,745	12.5	▲ 32,916
	6月	26,393.04	▲ 886.76	136.20	8.44	28,187	36.7	56,950	36.6	▲ 28,763
	7月	27,801.64	1,408.60	132.78	▲ 3.42	36,376	101.4	105,642	113.3	▲ 69,265
	8月	28,091.53	289.89	138.60	5.82	29,402	41.5	103,908	41.4	▲ 74,506
	9月	25,937.21	▲ 2,154.32	144.32	5.72	29,781	18.6	101,276	58.9	▲ 71,495
	10月	27,587.46	1,650.25	148.01	3.69	31,038	38.1	108,827	35.4	▲ 77,789
	11月	27,968.99	381.53	138.53	▲ 9.48	26,150	13.7	101,567	13.4	▲ 75,416
	12月	26,094.50	▲ 1,874.49	132.14	▲ 6.39	30,871	42.6	121,003	19.2	▲ 90,132
5年	1月	27,327.11	1,232.61	130.15	▲ 1.99	26,591	19.4	114,327	43.6	▲ 87,737
	2月	27,445.56	118.45	136.76	6.61	28,311	▲ 4.7	104,435	20.6	▲ 76,124
	3月	28,041.48	595.92	133.13	▲ 3.63	39,178	53.9	101,119	53.7	▲ 61,941
	4月	28,856.44	814.96	135.73	2.60	27,762	27.5	92,334	17.3	▲ 64,573
	5月	30,887.88	2,031.44	139.75	4.02	25,661	3.4	83,554	44.7	▲ 57,893
	6月	33,189.04	2,301.16	144.85	5.10

資 料 出 所

株式会社 日本経済新聞社

日本銀行
「主要時系列統計データベース」

財務省関税局「普通貿易統計」

(注13)年は年末、四半期は期末、月は月末。